

令和元年度

福井県産業廃棄物実態調査報告書

(平成 30 年度実績)

令和 2 年 3 月

福井県安全環境部



— 目 次 —

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 第 1 章 調査の概要                    | 1  |
| 第 1 節 調査の目的                    | 1  |
| 第 2 節 調査に関する基本的事項              | 1  |
| 1 調査対象期間                       | 1  |
| 2 調査対象廃棄物                      | 1  |
| 3 調査対象業種                       | 2  |
| 4 調査対象地域                       | 4  |
| 5 発生量および処理状況の流れ図               | 4  |
| 第 3 節 調査の方法                    | 6  |
| 1 調査方法の概要                      | 6  |
| 2 発生原単位の算出と調査対象全体の発生量の推定方法     | 7  |
| 3 活動量指標                        | 8  |
| 第 4 節 調査結果の利用上の留意事項            | 8  |
| 1 産業廃棄物の種類の区分について              | 8  |
| 2 単位と数値に関する処理                  | 8  |
| 第 5 節 標本抽出・回収結果                | 10 |
| 第 2 章 調査結果                     | 12 |
| 第 1 節 結果の概要                    | 12 |
| 第 2 節 発生状況                     | 13 |
| 1 種類別の発生状況                     | 13 |
| 2 業種別の発生状況                     | 14 |
| 3 地域別の発生状況                     | 15 |
| 第 3 節 処理状況                     | 17 |
| 1 処理・処分状況の概要                   | 17 |
| 2 種類別および業種別にみた再生利用率、減量化率、最終処分率 | 18 |
| 3 自己中間処理状況                     | 21 |
| 4 委託処理状況                       | 22 |
| 5 最終処分状況                       | 23 |
| 6 再生利用状況                       | 24 |
| 7 発生量および処理状況の流れ図               | 25 |
| 8 廃棄物処理計画の進捗状況                 | 26 |
| 第 3 章 業種別の調査結果                 | 27 |
| 第 1 節 農業                       | 27 |
| 1 排出された廃棄物の概要                  | 27 |
| 2 処理状況                         | 27 |
| 3 農業の発生および処理状況の流れ図             | 28 |
| 第 2 節 鉱業                       | 29 |

|  |    |
|--|----|
| 1 排出された廃棄物の概要                            | 29 |
| 2 処理状況                                   | 29 |
| 3 鉱業の発生および処理状況の流れ図                       | 30 |
| 第 3 節 建設業                                | 31 |
| 1 排出された廃棄物の概要                            | 31 |
| 2 種類別の排出状況                               | 31 |
| 3 処理状況                                   | 31 |
| 4 建設業の発生および処理状況の流れ図                      | 33 |
| 第 4 節 製造業                                | 34 |
| 1 排出された廃棄物の概要                            | 34 |
| 2 業種別発生状況                                | 34 |
| 3 種類別発生状況                                | 35 |
| 4 処理状況                                   | 36 |
| 5 製造業中分類別にみた主要排出業種の排出・処理状況               | 38 |
| 6 製造業の発生および処理状況の流れ図                      | 42 |
| 第 5 節 電気・ガス・水道業                          | 43 |
| 1 排出された廃棄物の概要                            | 43 |
| 2 種類別発生状況                                | 44 |
| 3 処理状況                                   | 44 |
| 4 電気・ガス・水道業の発生および処理状況の流れ図                | 48 |
| 第 6 節 運輸業、郵便業、卸売業、小売業、サービス業など、その他の業種     | 51 |
| 1 排出された廃棄物の概要                            | 51 |
| 2 処理状況                                   | 51 |
| 3 運輸業、郵便業の発生および処理状況の流れ図                  | 53 |
| 4 卸売業、小売業の発生および処理状況の流れ図                  | 54 |
| 5 サービス業などの発生および処理状況の流れ図                  | 55 |
| 6 その他の業種の発生および処理状況の流れ図                   | 56 |
| 第 4 章 意識調査の集計結果                          | 57 |
| 第 1 節 産業廃棄物の処理に関する項目                     | 57 |
| 1 産業廃棄物処理業者（収集運搬、処分）の選定にあたって重視している項目について | 57 |
| 2 処理困難な産業廃棄物について                         | 58 |
| 3 電子マニフェスト制度の導入について                      | 58 |
| 4 電子マニフェストを導入していない理由について                 | 59 |
| 5 廃プラスチックの処理について                         | 60 |
| 第 2 節 産業廃棄物の分別・減量化・再生利用（リサイクル）に関する項目     | 61 |
| 1 課題となっている点について                          | 61 |
| 2 事業系一般廃棄物として排出している紙くずの再生利用について          | 61 |
| 3 事業系一般廃棄物として排出している紙くずを再生利用していない理由について   | 62 |

|                                     |     |
|-------------------------------------|-----|
| 第 3 節 産業廃棄物の施策に関する項目                | 63  |
| 第 4 節 産業廃棄物の処理区域に関する項目              | 64  |
| 参考資料 1 将来予測                         | 65  |
| 参考資料 2 事業系一般廃棄物                     | 70  |
| 統計表                                 |     |
| 表 1 業種別・種類別の結果表                     | 76  |
| 表 2 発生量および処理・処分量の結果表                | 106 |
| 表 3 各業種における発生量および処理・処分量の結果表（種類別：変換） | 113 |
| 表 4 各地域における発生量および処理・処分量の結果表（種類別：変換） | 132 |
| 表 5 各地域における発生量および処理・処分量の結果表（業種別）    | 167 |



## 第 1 章 調査の概要

### 第 1 節 調査の目的

本調査は、福井県内で排出される産業廃棄物や事業系一般廃棄物の排出、処理等の実態把握と将来予測を行い、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 5 条の 5 の規定に基づき策定する「福井県廃棄物処理計画」の基礎資料を得ることを目的とする。

### 第 2 節 調査に関する基本的事項

#### 1 調査対象期間

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの 1 年間

#### 2 調査対象廃棄物

調査対象廃棄物は、原則として「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「法」という。）および同法施行令に定める以下の産業廃棄物および有償物とした。

| 調査対象廃棄物 注：（ ）内は、細区分   |
|---|
| ①燃え殻、②汚泥（有機性汚泥、無機性汚泥）、③廃油（一般廃油、廃溶剤、その他）、④廃酸、⑤廃アルカリ、⑥廃プラスチック類（廃プラスチック類、廃タイヤ）、⑦紙くず、⑧木くず、⑨繊維くず、⑩動植物性残さ、⑪動物系固形不要物、⑫ゴムくず、⑬金属くず、⑭ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず[注：本報告書における図表では、「ガラス陶磁器くず」と略した]、⑮鉱さい、⑯がれき類（コンクリート片、廃アスファルト、その他）、⑰ばいじん、⑱家畜のふん尿、⑲家畜の死体、⑳産業廃棄物を処分するために処理したもの |

また、次に示す有償物、廃棄物等については以下の取り扱いとした。

- (1) 法令上廃棄物とされていない有償物で今後の社会状況の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるもの(具体的には、金属スクラップなど)については、今回の調査対象に含めた。
- (2) 紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さおよび動物系固形不要物については、法で産業廃棄物となる業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さおよび動物系固形不要物については、事業系一般廃棄物とし、産業廃棄物の集計から除外した。
- (3) 酸性またはアルカリ性を呈する排水であって、これを公共用水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、中和処理後に生じた汚泥（沈殿物）を発生量とした。
- (4) 廃棄物を自己焼却処理した後に燃え殻が発生する場合は、焼却処理前の廃棄物を発生量とした。

特別管理産業廃棄物については以下に示す区分とし、産業廃棄物に含めて集計した。

| 特別管理産業廃棄物               |
|-------------------------|
| ①廃油（揮発油類、灯油類、軽油類）       |
| ②廃酸（pHが2.0以下の廃酸）        |
| ③廃アルカリ（pHが12.5以上の廃アルカリ） |
| ④感染性廃棄物                 |
| ⑤廃石綿等                   |
| ⑥特定有害廃棄物（廃石綿等を除く。）      |

### 3 調査対象業種

調査対象業種は、福井県内に所在する事業所を日本標準産業分類（平成25年10月改定、総務省）に記載された分類を基本に設定した。

表 1-2-1 調査対象業種

| アンケート調査           |   |
|-------------------|---|
| 大分類               | 中分類（一部小分類）  |
| 漁業                | 全業種   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業      | 採石業、砂・砂利・玉石採取業、<br>窯業原料用鉱物鉱業（耐火物、陶磁器、ガラス、セメント原料用に限る。） |
| 建設業               | 全業種   |
| 製造業               | 全業種   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 全業種   |
| 情報通信業             | 全業種   |
| 運輸業、郵便業           | 全業種   |
| 卸売業、小売業           | 全業種   |
| 金融業、保険業           | 全業種   |
| 不動産業、物品賃貸業        | 全業種   |
| 学術研究、専門・技術サービス業   | 全業種   |
| 宿泊業、飲食サービス業       | 全業種   |
| 生活関連サービス業、娯楽業     | 全業種   |
| 教育、学習支援業          | 全業種   |
| 医療、福祉             | 全業種   |
| 複合サービス事業          | 全業種   |
| サービス業             | 全業種   |
| 公務                | 地方公務  |
| アンケート調査以外（既存資料調査） |   |
| 大分類               | 中分類（一部小分類）  |
| 農業、林業             | 耕種農業、畜産農業   |

本報告書では、産業廃棄物の発生および処理状況の特性を考慮し、一部の業種について中・小分類により細区分し表示した。なお、その際、一部の業種の名称を表 1-2-2 に示す略称を用いて表示した。

表 1-2-2 調査対象業種

| 業 種 名  | 略 称   |
|--|---|
| <農業、林業>  | 農 業、林 業   |
| <漁業>   | 漁 業   |
| <鉱業>   | 鉱 業   |
| <建設業>  | 建 設 業   |
| <製造業><br>食料品製造業<br>飲料・飼料・たばこ製造業<br>繊維工業<br>木材・木製品製造業（家具を除く。）<br>家具・装備品製造業<br>パルプ・紙・紙加工品製造業<br>印刷・同関連業<br>化学工業<br>石油製品・石炭製品製造業<br>プラスチック製品製造業<br>ゴム製品製造業<br>なめし革・同製品・毛皮製造業<br>窯業・土石製品製造業<br>鉄鋼業<br>非鉄金属製造業<br>金属製品製造業<br>はん用機械器具製造業<br>生産用機械器具製造業<br>業務用機械器具製造業<br>電子部品・デバイス・電子回路製造業<br>電気機械器具製造業<br>情報通信機械器具製造業<br>輸送用機械器具製造業<br>その他の製造業 | 製 造 業<br>食 料 品<br>飲 料 ・ 飼 料<br>繊 維<br>材 具<br>家 具<br>パ ル プ ・ 紙<br>印 刷<br>化 学<br>石 油 ・ 石 炭<br>プ ラ ス チ ッ ク<br>ゴ ム<br>皮 革<br>窯 業 ・ 土 石<br>鉄 鋼<br>非 鉄 金 属<br>金 属<br>は ん 用 機 器<br>生 産 用 機 器<br>業 務 用 機 器<br>電 子 部 品<br>電 気 機 器<br>情 報 通 信 機 器<br>輸 送 用 機 器<br>そ の 他 |
| <電気・ガス・熱供給・水道業><br>電気業<br>ガス業<br>上水道業<br>下水道業  | 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業<br>電 気 業<br>ガ ス 業<br>上 水 道 業<br>下 水 道 業   |
| <情報通信業>  | 情 報 通 信 業   |
| <運輸業、郵便業><br>鉄道業<br>道路旅客運送業<br>道路貨物運送業<br>上記以外の運輸業、郵便業   | 運 輸 業、郵 便 業<br>鉄 道 業<br>道 路 旅 客 運 送 業<br>道 路 貨 物 運 送 業<br>そ の 他 の 運 輸 業、郵 便 業   |
| <卸売業、小売業><br>各種商品小売業<br>自動車卸売業、自動車小売業<br>燃料小売業<br>上記以外の卸売業、小売業   | 卸 売 業、小 売 業<br>各 種 商 品 小 売 業<br>自 動 車 卸 売 業 ・ 小 売 業<br>燃 料 小 売 業<br>そ の 他 の 卸 売 業、小 売 業   |
| <金融業、保険業>  | 金 融 業、保 険 業   |
| <不動産業、物品賃貸業>   | 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業   |
| <学術研究、専門・技術サービス業>  | 学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業   |
| <宿泊業、飲食サービス業><br>宿泊業<br>飲食店<br>持ち帰り・配達飲食サービス業  | 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業<br>宿 泊 業<br>飲 食 店<br>飲 食 サ ー ビ ス 業  |
| <生活関連サービス業、娯楽業><br>洗濯業<br>上記以外の生活関連サービス業<br>娯楽業  | 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業<br>洗 濯 業<br>そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業<br>娯 楽 業  |
| <教育、学習支援業>   | 教 育、学 習 支 援 業   |
| <医療、福祉><br>医療業<br>上記以外の医療、福祉   | 医 療、福 祉<br>医 療 業<br>そ の 他 の 医 療、福 祉   |
| <複合サービス事業>   | 複 合 サ ー ビ ス 業   |
| <サービス業><br>自動車整備業<br>上記以外のサービス業  | サ ー ビ ス 業<br>自 動 車 整 備 業<br>そ の 他 の サ ー ビ ス 業   |
| <公務>   | 公 務   |

注) < >内は大分類、その下は中・小分類（日本標準産業分類による。）

#### 4 調査対象地域

調査対象地域は、福井県内全域とした。

#### 5 発生量および処理状況の流れ図

調査の集計結果は、図 1-2-3 に示す発生量および処理状況の流れ図に示した項目により、とりまとめた。

なお、図 1-2-3 に示した各項目の用語の定義は、表 1-2-4 に示すとおりである。

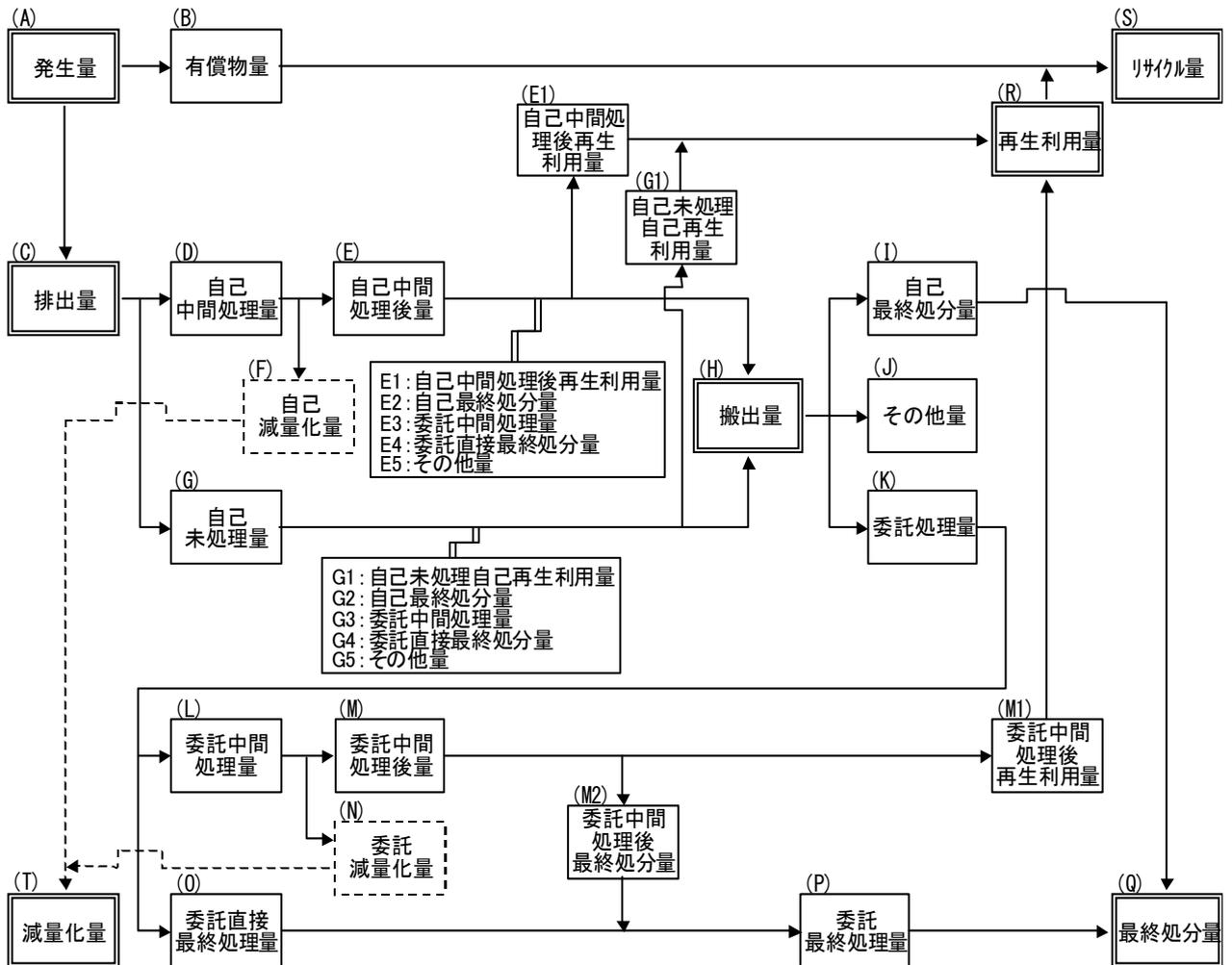


図 1-2-3 発生量および処理状況の流れ図

表 1-2-4 発生量および処理状況の流れ図の項目に関する用語の定義

| 項目                | 定義   |
|-------------------|--|
| (A) 発生量           | 事業場内等で生じた産業廃棄物量および有償物量                     |
| (B) 有償物量          | (A)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量         |
| (C) 排出量           | (A)の発生量のうち、(B)の有償物量を除いた量                   |
| (D) 自己中間処理量       | (C)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量              |
| (E) 自己中間処理後量      | (D)で中間処理された後の廃棄物量                          |
| (E1) 自己中間処理後再生利用量 | (E)の自己中間処理後量のうち、自ら利用したものまたは他者に有償で売却した量     |
| (E2) 自己最終処分量      | (I)の自己最終処分量のうち、自己中間処理後に自己最終処分された量          |
| (E3) 委託中間処理量      | (L)の委託中間処理量のうち、自己中間処理後に委託中間処理された量          |
| (E4) 委託直接最終処分量    | (O)の委託直接最終処分量のうち、自己中間処理後に委託直接最終処分された量      |
| (E5) その他量         | (J)のその他量のうち、自己中間処理後にその他となった量               |
| (F) 自己減量化量        | (D)の自己中間処理量から(E)の自己中間処理後量を差し引いた量           |
| (G) 自己未処理量        | (C)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量                   |
| (G1) 自己未処理自己再生利用量 | (G)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用した量        |
| (G2) 自己最終処分量      | (I)の自己最終処分量のうち、自己未処理で自己最終処分された量            |
| (G3) 委託中間処理量      | (L)の委託中間処理量のうち、自己未処理で委託中間処理された量            |
| (G4) 委託直接最終処分量    | (O)の委託直接最終処分量のうち、自己未処理で委託直接最終処分された量        |
| (G5) その他量         | (J)のその他量のうち、自己未処理でその他となった量                 |
| (H) 搬出量           | (I)の自己最終処分量、(J)のその他量、(K)の委託処理量の合計          |
| (I) 自己最終処分量       | 自己の埋立地に処分した量                               |
| (J) その他量          | 保管されている量またはそれ以外の量                          |
| (K) 委託処理量         | 中間処理および最終処分を委託した量                          |
| (L) 委託中間処理量       | (K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量                |
| (M) 委託中間処理後量      | (L)で中間処理された後の廃棄物量                          |
| (M1) 委託中間処理後再生利用量 | (M)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し、または他者に有償で売却した量 |
| (M2) 委託中間処理後最終処分量 | (M)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量                   |
| (N) 委託減量化量        | (L)の委託中間処理量から(M)の委託中間処理後量を差し引いた量           |
| (O) 委託直接最終処分量     | (K)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量     |
| (P) 委託最終処分量       | 処理業者等で最終処分された量                             |
| (Q) 最終処分量         | 排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計                       |
| (R) 再生利用量         | 排出事業者、処理業者等で再生利用された量                       |
| (S) リサイクル量        | (B)の有償物量と(R)の再生利用量の合計                      |
| (T) 減量化量          | 排出事業者または処理業者等の中間処理により減量された量                |

### 第 3 節 調査の方法

#### 1 調査方法の概要

本調査では、前回の産業廃棄物実態調査（平成 25 年度実績）で対象とした事業所について廃業等の状況を確認し、廃業等があった場合には代替とする事業所を業種別に事業所母集団データベースより抽出し、郵送によるアンケート調査を実施した。

このアンケート調査結果、元請完成工事高や製造品出荷額といった各種活動量指標等を基に、県内の産業廃棄物の総発生量等を推定した。

本調査においては、発生業種の特性等を勘案し、業種毎に表 1-3-1 に示す調査方法を基本とした。

表 1-3-1 業種別の推計方法等

| 業種      | 調査方法 |      | 推計方法等  |
|---------|------|------|--|
|         | 標本調査 | 資料調査 |  |
| 農業      |      | ○    | 家畜ふん尿および農業用廃プラスチックの年間排出量を利用している。   |
| 電気業     | ○    |      | 発電所以外の電気業については、原単位法を用いて産業廃棄物の発生量および処理状況を推計しているが、発電所については全数調査のため、原単位法による推計をしていない。 |
| 下水道業    | ○    | ○    | 「汚泥処理実績調書」を基に脱水ケーキベースの発生量、処分量等を把握し、アンケート調査結果と合わせ、推計している。                         |
| 上記以外の業種 | ○    |      | 原単位法を用いて産業廃棄物の発生量および処理状況を推計する。<br>※一部の業種については前回調査結果に活動量指標の変化率を乗じて推定している。         |

注 1) 標本調査とは、標本調査対象業種に分類される事業所から一部の調査事業所を抽出し、抽出された排出事業所からのアンケート調査票に基づいて産業廃棄物の実態を把握する方法。

注 2) 資料調査とは、県保有の資料等を用いて発生量等の実績量を把握する方法。

## 2 発生原単位の算出と調査対象全体の発生量の推定方法

### (1) 発生原単位の算出

発生原単位は、アンケート調査等によって得られた標本の業種別・種類の集計産業廃棄物発生量と、業種別の集計活動量指標から算出した。具体的には、図 1-3-1 に示すA式により活動量指標単位当たりの産業廃棄物発生量（発生原単位）を算出した。

### (2) 調査対象全体の発生量の推定方法

調査対象全体の産業廃棄物の発生量は、(1)で算出した発生原単位と、業種別の調査対象全体（母集団）における調査当該年度の活動量指標を用いて、図 1-3-1 に示すB式によって推計した。廃棄物量推計の概念は、図 1-3-2 のようになる。

|                            |  |
|----------------------------|--|
| ①発生原単位の算出                  |  |
| A式 $\alpha = W \div O$     | $\alpha$ : 産業廃棄物の発生原単位<br>$W$ : 標本に基づく集計産業廃棄物発生量<br>$O$ : 標本に基づく集計活動量指標値 |
| ②調査対象全体の発生量の推定方法           |  |
| B式 $W' = \alpha \times O'$ | $W'$ : 調査当該年度の推計産業廃棄物発生量<br>$O'$ : 調査当該年度の母集団の活動量指標                      |

図 1-3-1 発生原単位と発生量の推定計算

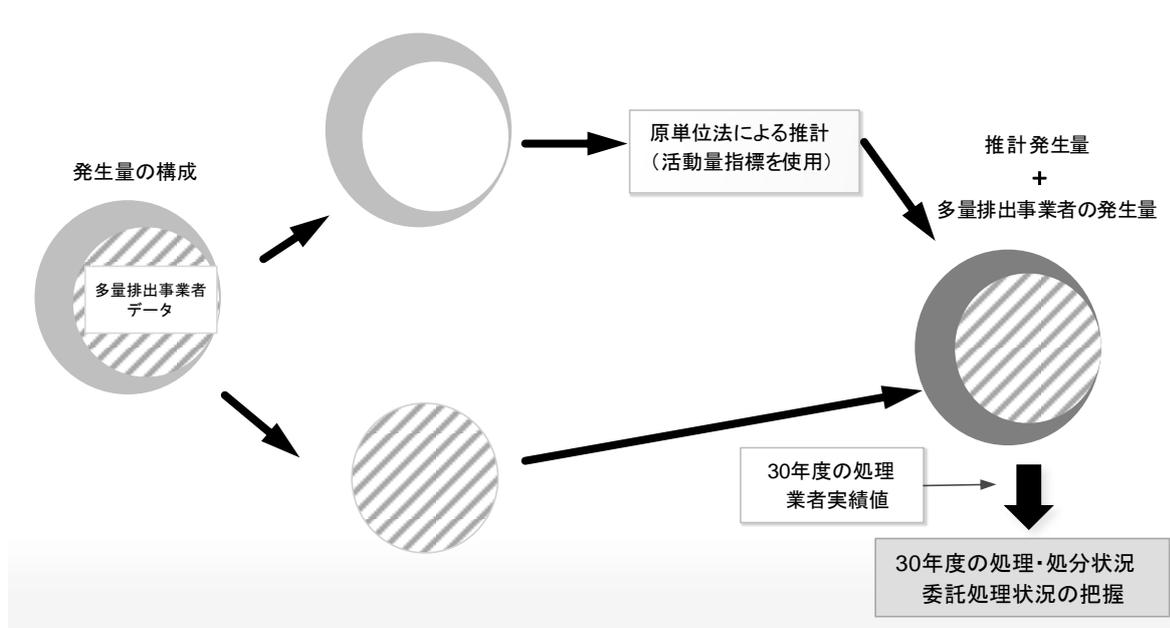


図 1-3-2 廃棄物量推計の概念図

### 3 活動量指標

標本調査対象業種にて、母集団（県全体）の推計に用いた活動量指標は、表 1-3-2 のとおりである。

表 1-3-2 業種別の活動量指標

| 産業分類   | 活動量指標等    | 出典  |
|--------|-----------|---|
| 鉱業     | 砂利・玉石等採取量 | 平成 28 年度砂利採取業務状況報告書集計表（経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課、国土交通省水管理・国土保全局水政課） |
| 建設業    | 元請完成工事高   | 建設工事施工統計調査報告（平成 29 年度実績）（国土交通省）                               |
| 製造業    | 製造品出荷額等   | 工業統計調査結果（平成 29 年実績）（福井県）                                      |
| ガス業    | ガス生産量     | 福井県統計年鑑（平成 29 年実績）（福井県）                                       |
| 上水道業   | 給水人口      | 浄水施設別給水人口（福井県）  |
| 医療業    | 病床数       | 平成 30 年医療施設（動態）調査・病院報告（厚生労働省）                                 |
| その他の業種 | 従業者数      | 平成 30 年経済センサス-活動調査（総務省統計局）                                    |

注）各統計資料について最新のものを利用したが、「平成 30 年医療施設（動態）調査・病院報告」および「平成 30 年経済センサス-活動調査」を除いては平成 28 年度あるいは平成 29 年度の実績値であった。これらの値を平成 30 年度値と読み替え、推計を行った。

## 第 4 節 調査結果の利用上の留意事項

### 1 産業廃棄物の種類の区分について

本報告書では、産業廃棄物の種類を 3 段階で設定した。

|      |   |
|------|---|
| 1 段階 | 発生時点の種類   |
| 2 段階 | 排出事業者の自己中間処理により、変化した処理後の種類<br>例：木くず→（焼却）→[燃え殻]<br>注）1 段階時点の種類と事業者の中間処理方法を用いて推定した。 |
| 3 段階 | 委託中間処理により、変化した処理後の種類<br>注）2 段階時点の種類と委託中間処理方法を用いて推定した。                             |

このように中間処理により廃棄物の種類が変化する場合があることから、本報告書では、中間処理後に変化した廃棄物の種類で記載した場合には（種類別：変換）と記載し、変化する前の廃棄物の種類で記載した場合には（種類別：無変換）と表現した。

### 2 単位と数値に関する処理

#### (1) 単位に関する表示

本報告書の調査結果表においては、すべて 1 年間の量であることを明らかにするため、図表の単位は「千 t/年」で表示しているが、文章中においては、原則として「千トン」で記述している。

**(2) 報告書の図表における数値の処理**

本報告書に記載されている千トン表示および構成比(%)の数値は、四捨五入した値を使用しているために、総数と個々の合計とは一致しない場合がある。

なお、表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は、500 t/年未満であることを示している。

**(3) 統計表における数値の処理**

統計表で使用した単位は、「千 t/年」である。

なお、表中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は、500 t/年未満であることを示している。

## 第 5 節 標本抽出・回収結果

本調査では、前回の産業廃棄物実態調査（平成 25 年度実績）で対象とした事業所について廃業等の状況を確認し、廃業等があった場合には代替とする事業所を業種別に事業所母集団データベースより抽出して計 840 件を選定し、郵送によるアンケート調査を実施した。なお調査票送付後に廃業等を確認できた 10 事業所について、同業種他事業所へ調査票を送付したため、総送付事業所数は 850 件となった。

回収された調査票は、608 件（回収率 71.5%）であり、推計廃棄物量に対する集計廃棄物量の捕捉率は 86.9%となった。

|   |                              |
|---|------------------------------|
| 総事業所数   | : 44,116 事業所（事業所母集団データベースより） |
| 調査対象事業所数                                      | : 44,089 事業所                 |
| アンケート送付事業所数                                   | : 850 事業所                    |
| ※廃業等の 10 事業所分、同業種他事業所へ再送したため送付数は 850 事業所となった。 |                              |
| 回収事業所数  | : 608 事業所                    |
| 回収率   | : 71.5%                      |
| 有効回答数   | : 502 事業所                    |
| 集計廃棄物量  | : 26,597 百トン                 |
| 推計廃棄物量  | : 30,616 百トン                 |
| 捕捉率   | : 86.9%                      |

抽出および回収結果等は、表 1-5-1 のとおりであり、表中の項目の説明は次のとおりである。

|               |   |
|---------------|---|
| (A) 調査対象事業所数  | : 調査対象とした業種の県内全体の事業所数                                   |
| (B) 抽出事業所数    | : 調査対象事業所よりアンケート対象として抽出した事業所数                           |
| (D) 回収事業所数    | : アンケート調査票を送付し、調査票が回収（返送）された事業所数                        |
| (F) 有効調査票     | : 事業所の転・廃業または建設業において「県内元請工事の実績無し」などの理由により無効となった調査票を除いた数 |
| (G) 集計活動量指標   | : 有効調査票より入力した各業種の活動量指標値                                 |
| (H) 母集団の活動量指標 | : 各業種の活動量指標値の県全体値（母集団値）                                 |
| (J) 集計廃棄物量    | : 有効調査票の発生廃棄物の集計量                                       |
| (K) 推計廃棄物量    | : 「2 発生原単位の算出と調査対象全体の発生量の推計方法」に基づき推計した発生廃棄物の推計量         |
| (L) 廃棄物量の捕捉率  | : 推計した廃棄物量に対する集計廃棄物量の割合                                 |

表 1-5-1 標本抽出・回収結果等

| 業種              | 項目             | (A)          | (B)        | (C)            | (D)        | (E)            | (F)       | (G)         | (H)           | (I)                   | (J)                 | (K)                 | (L)                     |
|-----------------|----------------|--------------|------------|----------------|------------|----------------|-----------|-------------|---------------|-----------------------|---------------------|---------------------|-------------------------|
|                 |                | 調査対象<br>事業所数 | 抽出<br>事業所数 | 抽出率<br>(B)÷(A) | 回収<br>事業所数 | 回収率<br>(D)÷(B) | 有効<br>調査票 | 集計<br>活動量指標 | 母集団の<br>活動量指標 | 指標力<br>パー率<br>(G)÷(H) | 集計<br>廃棄物量<br>(百トン) | 推計<br>廃棄物量<br>(百トン) | 廃棄物量<br>の捕捉率<br>(J)÷(K) |
| 合計              |                | 44,089       | 850        | 1.9%           | 608        | 71.5%          | 502       | —           | —             | —                     | 26,597              | 30,616              | 86.9%                   |
| 農業、林業           |                | 375          | —          | —              | —          | —              | —         | —           | —             | —                     | 614                 | 614                 | 100.0%                  |
| 漁業              |                | 36           | 5          | 13.9%          | 2          | 40.0%          | 1         | 14          | 352           | 4.0%                  | —                   | —                   | —                       |
| 鉱業              |                | 12           | 10         | 83.3%          | 6          | 60.0%          | 5         | 750,767     | 832,848       | 90.1%                 | 908                 | 915                 | 99.2%                   |
| 建設業             |                | 4,805        | 286        | 6.0%           | 221        | 77.3%          | 148       | 17,555      | 56,425        | 31.1%                 | 5,016               | 7,544               | 66.5%                   |
|                 | 総合工事業          | 2,063        | 216        | 10.5%          | 169        | 78.2%          | 132       | 14,865      | 34,434        | 43.2%                 | —                   | —                   | —                       |
|                 | 聯別工事業          | 1,490        | 15         | 1.0%           | 8          | 53.3%          | 3         | 29          | 2,100         | 1.4%                  | —                   | —                   | —                       |
|                 | 設備工事業          | 1,252        | 55         | 4.4%           | 44         | 80.0%          | 13        | 2,661       | 19,891        | 13.4%                 | —                   | —                   | —                       |
| 製造業             |                | 5,329        | 361        | 6.8%           | 249        | 69.0%          | 223       | 126,387     | 210,616       | 60.0%                 | 11,596              | 12,108              | 95.8%                   |
|                 | 食料品            | 464          | 20         | 4.3%           | 11         | 55.0%          | 11        | 1,570       | 6,226         | 25.2%                 | 10                  | 41                  | 25.2%                   |
|                 | 飲料・飼料・たばこ      | 59           | 3          | 5.1%           | —          | 0.0%           | —         | 0           | 594           | 0.0%                  | —                   | —                   | —                       |
|                 | 繊維工業           | 1,224        | 80         | 6.5%           | 57         | 71.3%          | 45        | 12,637      | 23,959        | 52.7%                 | 1,512               | 1,634               | 92.5%                   |
|                 | 木材・木製品         | 201          | 18         | 9.0%           | 11         | 61.1%          | 10        | 1,267       | 4,413         | 28.7%                 | 14                  | 47                  | 28.7%                   |
|                 | 家具・装備品         | 196          | 10         | 5.1%           | 7          | 70.0%          | 7         | 538         | 1,528         | 35.2%                 | 42                  | 75                  | 55.4%                   |
|                 | パルプ・紙・紙加工品     | 166          | 19         | 11.4%          | 15         | 78.9%          | 15        | 4,635       | 5,806         | 79.8%                 | 4,796               | 4,818               | 99.5%                   |
|                 | 印刷・同関連業        | 284          | 10         | 3.5%           | 2          | 20.0%          | 2         | 102         | 3,197         | 3.2%                  | 2                   | 53                  | 3.2%                    |
|                 | 化学工業           | 89           | 35         | 39.3%          | 32         | 91.4%          | 30        | 21,052      | 23,378        | 90.0%                 | 745                 | 754                 | 98.8%                   |
|                 | 石油製品・石炭製品      | 11           | 4          | 36.4%          | 2          | 50.0%          | 2         | 119         | 408           | 29.3%                 | 0                   | 0                   | 29.3%                   |
|                 | プラスチック製品       | 246          | 25         | 10.2%          | 14         | 56.0%          | 14        | 5,643       | 16,163        | 34.9%                 | 41                  | 115                 | 36.1%                   |
|                 | ゴム製品           | 17           | 3          | 17.6%          | 1          | 33.3%          | —         | 0           | 188           | 0.0%                  | —                   | —                   | —                       |
|                 | なめし革・同製品・毛皮    | 4            | 1          | 25.0%          | 1          | 100.0%         | 1         | 49          | 48            | 101.2%                | —                   | —                   | —                       |
|                 | 窯業・土石製品        | 183          | 25         | 13.7%          | 23         | 92.0%          | 21        | 4,449       | 4,477         | 99.4%                 | 401                 | 402                 | 99.9%                   |
|                 | 鉄鋼業            | 63           | 6          | 9.5%           | 5          | 83.3%          | 3         | 2,010       | 2,648         | 75.9%                 | 18                  | 21                  | 86.1%                   |
|                 | 非鉄金属           | 39           | 9          | 23.1%          | 5          | 55.6%          | 4         | 11,625      | 15,699        | 74.1%                 | 105                 | 124                 | 85.0%                   |
|                 | 金属製品           | 411          | 25         | 6.1%           | 17         | 68.0%          | 17        | 3,196       | 10,528        | 30.4%                 | 37                  | 86                  | 43.0%                   |
|                 | はん用機械器具        | 66           | 4          | 6.1%           | 3          | 75.0%          | 3         | 1,142       | 1,894         | 60.3%                 | 1                   | 1                   | 72.8%                   |
|                 | 生産用機械器具        | 292          | 10         | 3.4%           | 7          | 70.0%          | 6         | 5,362       | 9,886         | 54.2%                 | 31                  | 44                  | 70.6%                   |
|                 | 業務用機械器具        | 30           | 4          | 13.3%          | 2          | 50.0%          | 1         | 148         | 1,272         | 11.6%                 | 0                   | 1                   | 11.6%                   |
|                 | 電子部品・デバイス・電子回路 | 78           | 15         | 19.2%          | 9          | 60.0%          | 7         | 16,233      | 33,635        | 48.3%                 | 3,759               | 3,772               | 99.7%                   |
|                 | 電気機械器具         | 132          | 19         | 14.4%          | 16         | 84.2%          | 15        | 15,766      | 17,662        | 89.3%                 | 45                  | 48                  | 92.9%                   |
|                 | 情報通信機械器具       | 9            | 5          | 55.6%          | 1          | 20.0%          | 1         | 40          | 504           | 7.9%                  | 0                   | 0                   | 7.9%                    |
|                 | 輸送用機械器具        | 62           | 6          | 9.7%           | 4          | 66.7%          | 3         | 17,931      | 17,773        | 100.9%                | 32                  | 32                  | 100.0%                  |
|                 | その他            | 1,003        | 5          | 0.5%           | 4          | 80.0%          | 5         | 871         | 8,732         | 10.0%                 | 4                   | 38                  | 10.0%                   |
| 電気・ガス・水道業       |                | 81           | 46         | 56.8%          | 38         | 82.6%          | 37        | —           | —             | —                     | 8,396               | 9,111               | 92.2%                   |
|                 | 電気             | 37           | 15         | 40.5%          | 11         | 73.3%          | 10        | —           | —             | —                     | 3,896               | 3,910               | 99.6%                   |
|                 | ガス             | 3            | 1          | 33.3%          | 1          | 100.0%         | 1         | 13          | 34            | 38.2%                 | 1                   | 2                   | 38.2%                   |
|                 | 上水道業           | 19           | 3          | 15.8%          | 2          | 66.7%          | 2         | 374,869     | 704,449       | 53.2%                 | 204                 | 384                 | 53.2%                   |
|                 | 下水道業           | 22           | 27         | 122.7%         | 24         | 88.9%          | 24        | —           | —             | —                     | 4,295               | 4,815               | 89.2%                   |
| 情報通信業           |                | 341          | 1          | 0.3%           | —          | 0.0%           | —         | —           | 5,186         | 0.0%                  | —                   | —                   | —                       |
| 運輸業、郵便業         |                | 822          | 9          | 1.1%           | 6          | 66.7%          | 6         | 876         | 16,517        | 5.3%                  | 2                   | 44                  | 4.1%                    |
|                 | 鉄道業            | 43           | 3          | 7.0%           | 2          | 66.7%          | 2         | 319         | 1,250         | 25.5%                 | 0                   | 1                   | 25.5%                   |
|                 | 道路運送業          | 607          | 5          | 0.8%           | 3          | 60.0%          | 3         | 445         | 12,529        | 3.6%                  | 1                   | 38                  | 3.6%                    |
|                 | その他の運輸業、郵便業    | 172          | 1          | 0.6%           | 1          | 100.0%         | 1         | 112         | 2,738         | 4.1%                  | 0                   | 5                   | 4.1%                    |
| 卸売業、小売業         |                | 10,730       | 57         | 0.5%           | 33         | 57.9%          | 31        | 2,550       | 75,469        | 3.4%                  | 41                  | 154                 | 26.7%                   |
|                 | 各種商品小売業        | 27           | 5          | 18.5%          | 4          | 80.0%          | 4         | 781         | 2,247         | 34.8%                 | 3                   | 7                   | 34.8%                   |
|                 | 自動車卸売業・小売業     | 830          | 33         | 4.0%           | 19         | 57.6%          | 18        | 1,166       | 6,789         | 17.2%                 | 35                  | 101                 | 34.6%                   |
|                 | 燃料小売業          | 497          | 5          | 1.0%           | 3          | 60.0%          | 3         | 25          | 2,500         | 1.0%                  | 0                   | 5                   | 1.0%                    |
|                 | その他の卸売業・小売業    | 9,376        | 14         | 0.1%           | 7          | 50.0%          | 6         | 578         | 63,933        | 0.9%                  | 4                   | 40                  | 8.7%                    |
| 金融業、保険業         |                | 753          | 1          | 0.1%           | 1          | 100.0%         | 1         | 1,876       | 9,305         | 20.2%                 | 0                   | 0                   | 20.2%                   |
| 不動産業、物品賃貸業      |                | 1,342        | —          | 0.0%           | —          | —              | 0         | —           | 5,990         | 0.0%                  | —                   | —                   | —                       |
| 学術研究、専門・技術サービス業 |                | 1,659        | 3          | 0.2%           | 3          | 100.0%         | 3         | 432         | 11,391        | 3.8%                  | 1                   | 27                  | 3.8%                    |
| 宿泊業、飲食サービス業     |                | 5,429        | 9          | 0.2%           | 5          | 55.6%          | 5         | 414         | 34,809        | 1.2%                  | 0                   | 16                  | 1.8%                    |
|                 | 宿泊業            | 776          | 5          | 0.6%           | 2          | 40.0%          | 2         | 122         | 6,369         | 1.9%                  | 0                   | 2                   | 1.9%                    |
|                 | 飲食店            | 4,174        | 2          | 0.0%           | 1          | 50.0%          | 1         | 112         | 24,639        | 0.5%                  | 0                   | 9                   | 0.5%                    |
|                 | 持ち帰り・配達飲食サービス業 | 479          | 2          | 0.4%           | 2          | 100.0%         | 2         | 180         | 3,801         | 4.7%                  | 0                   | 4                   | 4.7%                    |
| 生活関連サービス業、娯楽業   |                | 3,661        | 1          | 0.0%           | 1          | 100.0%         | 1         | 60          | 15,253        | 0.4%                  | 0                   | 4                   | 0.4%                    |
|                 | 洗濯業            | 419          | 1          | 0.2%           | 1          | 100.0%         | 1         | 60          | 1,155         | 5.2%                  | —                   | —                   | —                       |
|                 | その他の生活関連サービス業  | 2,816        | —          | 0.0%           | —          | —              | —         | —           | 9,494         | 0.0%                  | —                   | —                   | —                       |
|                 | 娯楽業            | 426          | —          | 0.0%           | —          | —              | —         | —           | 4,604         | 0.0%                  | —                   | —                   | —                       |
| 教育、学習支援業        |                | 1,714        | 1          | 0.1%           | —          | 0.0%           | —         | —           | 21,387        | 0.0%                  | —                   | —                   | —                       |
| 医療、福祉           |                | 2,896        | 37         | 1.3%           | 30         | 81.1%          | —         | —           | —             | —                     | 14                  | 52                  | 27.9%                   |
|                 | 医療業            | 1,434        | 23         | 1.6%           | 17         | 73.9%          | 17        | 5,142       | 11,768        | 43.7%                 | 13                  | 25                  | 54.1%                   |
|                 | その他の医療、福祉      | 1,462        | 14         | 1.0%           | 13         | 92.9%          | 12        | 1,245       | 29,434        | 4.2%                  | 1                   | 27                  | 4.2%                    |
| 複合サービス事業        |                | 369          | 3          | 0.8%           | —          | 0.0%           | —         | —           | 4,938         | 0.0%                  | —                   | —                   | —                       |
| サービス業           |                | 3,291        | 15         | 0.5%           | 8          | 53.3%          | 8         | 3,241       | 26,579        | 12.2%                 | 7                   | 25                  | 28.1%                   |
|                 | 自動車整備業         | 377          | 7          | 1.9%           | 3          | 42.9%          | 3         | 31          | 1,615         | 1.9%                  | 0                   | 16                  | 1.9%                    |
|                 | その他のサービス業      | 2,914        | 8          | 0.3%           | 5          | 62.5%          | 5         | 3,210       | 24,964        | 12.9%                 | 7                   | 9                   | 77.0%                   |
| 公務              |                | 444          | 5          | 1.1%           | 5          | 100.0%         | 4         | 4,132       | 11,893        | 34.7%                 | 1                   | 2                   | 34.7%                   |

(活動量指標の内容)

鉱業：砂利採取量 (m<sup>3</sup>)、建設業：元請完成工事高 (千万円)、製造業：製造品出荷額等 (千万円)、水道業：給水人口 (人)、医療業：病床数 (床)

その他の業種：従業者数 (人)

注) 農業と下水道は既存資料より集計

注) 下水道業の抽出事業所は前回調査と同様としたため調査対象事業所数を上回っている

## 第 2 章 調査結果

### 第 1 節 結果の概要

発生量は 3,062 千トンで前回調査時（平成 25 年度）より 16 千トン減少し、有償物量は 119 千トンで前回調査時より 63 千トン減少している。

排出量は 2,943 千トンで前回調査時より 48 千トンの増加となっている。

平成 30 年度の排出量に対する再生利用量の割合（以下、「再生利用率」という。）は 44%、減量化量の割合（以下、「減量化率」という。）は 53%、最終処分量の割合（以下、「最終処分率」という。）は 3%となっており、前回調査の平成 25 年度の値と比較して、再生利用率は 45%から 44%へ 1 ポイント減少、減量化率は 53%で変わらず、最終処分率は 2%から 3%へ 1 ポイント増加となっている。

それぞれの率に大きな変化はない。

表 2-1-1 発生・排出、処理状況

（単位：千 t）

| 年度      | 発生量   | 有償物量 | 排出量             |                | 減量化量           | 再生利用量          | 最終処分量      | その他量      |
|---------|-------|------|-----------------|----------------|----------------|----------------|------------|-----------|
|         |       |      |                 | 搬出量            |                |                |            |           |
| 平成30年度  | 3,062 | 119  | 2,943<br>(100%) | 1,299<br>(44%) | 1,571<br>(53%) | 1,292<br>(44%) | 81<br>(3%) | 0<br>(0%) |
| 平成25年度  | 3,077 | 182  | 2,895<br>(100%) | 1,235<br>(43%) | 1,523<br>(53%) | 1,308<br>(45%) | 63<br>(2%) | 1<br>(0%) |
| H30-H25 | △ 16  | △ 63 | 48              | 64             | 47             | △ 16           | 18         | △ 1       |

注 1) 搬出量とは、排出事業所敷地内（工事現場内）から敷地外（工事現場外）へ搬出された量を示す。

（排出量から排出事業所内で減量（再生利用または中間処理による減量化量）された量を除いたもの）

注 2) 各項目量は端数処理のため、合計が合わない場合がある。

## 第 2 節 発生状況

### 1 種類別の発生状況

排出量を種類別にみると、汚泥が 1,576 千トン(54%)で最も多く、次いで、がれき類が 553 千トン(19%)、以下、ばいじんが 270 千トン(9%)、廃プラスチック類が 148 千トン(5%)等となっている。

なお、汚泥は排出量に占める割合は 54%と高いが、排出事業者自らによる脱水、乾燥、焼却等の処理により大幅に減量されて事業所外へ搬出される。このため、搬出量で見ると搬出量全体の 12%となっている。

排出量を前回調査時(平成 25 年度)と比較してみると、汚泥、がれき類と木くずが増加し、ばいじんと家畜のふん尿が減少している。

表 2-2-1 種類別の発生状況

(単位: 千 t)

|          | 発生量   |        |         | 排出量   |        |         | 搬出量   |        |         |
|----------|-------|--------|---------|-------|--------|---------|-------|--------|---------|
| 合計       | 3,062 | (100%) | <3,077> | 2,943 | (100%) | <2,895> | 1,299 | (100%) | <1,235> |
| 汚泥       | 1,658 | (54%)  | <1,626> | 1,576 | (54%)  | <1,536> | 157   | (12%)  | <139>   |
| がれき類     | 553   | (18%)  | <537>   | 553   | (19%)  | <537>   | 523   | (40%)  | <483>   |
| ばいじん     | 287   | (9%)   | <302>   | 270   | (9%)   | <296>   | 270   | (21%)  | <296>   |
| 廃プラスチック類 | 149   | (5%)   | <153>   | 148   | (5%)   | <149>   | 60    | (5%)   | <69>    |
| 木くず      | 88    | (3%)   | <44>    | 87    | (3%)   | <44>    | 80    | (6%)   | <36>    |
| 家畜のふん尿   | 61    | (2%)   | <100>   | 61    | (2%)   | <100>   | 0     | (0%)   | <0>     |
| その他      | 266   | (9%)   | <315>   | 248   | (8%)   | <233>   | 209   | (16%)  | <212>   |

※ < >内は平成25年度値

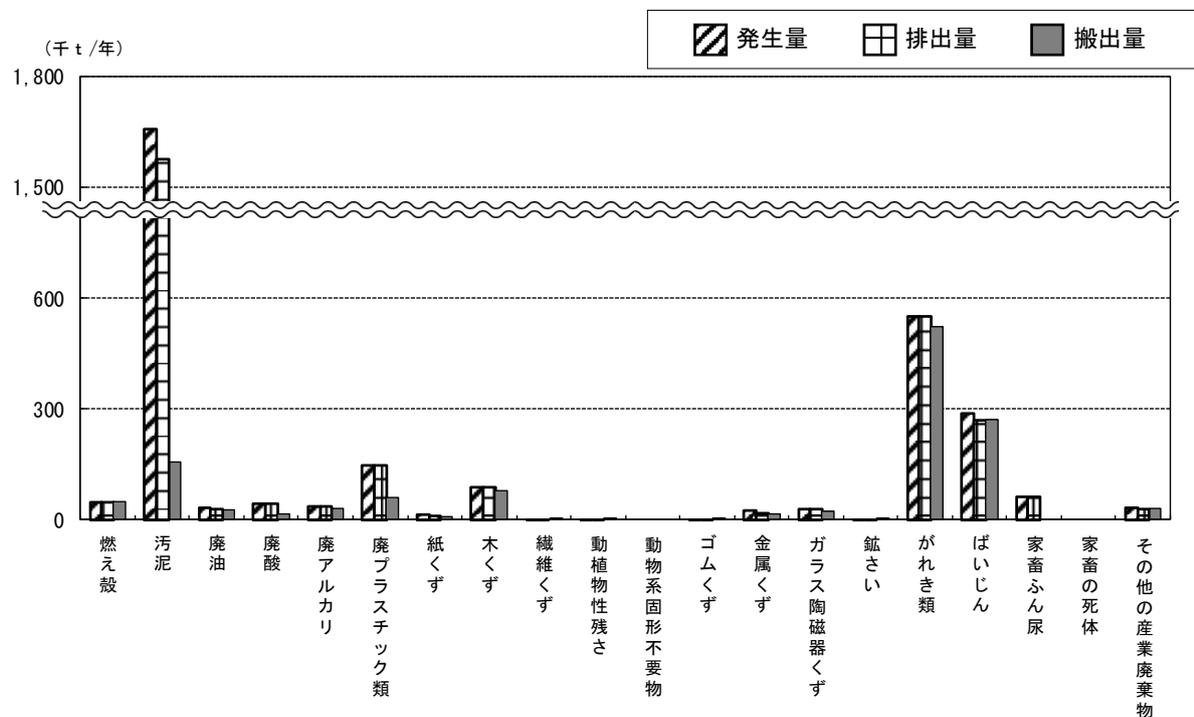


図 2-2-1 種類別の発生量、排出量、搬出量

## 2 業種別の発生状況

排出量を業種別にみると、製造業が1,195千トン(41%)で最も多く、以下、電気・ガス・水道業が811千トン(28%)、建設業が753千トン(26%)となっており、この3業種で全体の90%以上を占めている。

なお、製造業および電気・ガス・水道業から発生する汚泥は、自己中間処理により大幅に減量する。このため、これらの業種は発生量、排出量は多量であっても搬出量全体に占める割合は少なくなっている。

排出量を前回調査時(平成25年度)と比較してみると、製造業と建設業は増加したが、その他を除き、それ以外の業種では減少している。

表 2-2-2 業種別の発生状況

(単位：千 t)

|           | 発生量   |                | 排出量   |                | 搬出量   |                |
|-----------|-------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|
| 合計        | 3,062 | (100%) <3,077> | 2,943 | (100%) <2,895> | 1,299 | (100%) <1,235> |
| 製造業       | 1,211 | (40%) <1,152>  | 1,195 | (41%) <1,073>  | 219   | (17%) <211>    |
| 電気・ガス・水道業 | 911   | (30%) <937>    | 811   | (28%) <838>    | 332   | (26%) <356>    |
| 建設業       | 754   | (25%) <713>    | 753   | (26%) <711>    | 717   | (55%) <647>    |
| 鉱業        | 91    | (3%) <152>     | 91    | (3%) <152>     | 0     | (0%) <0>       |
| 農業        | 61    | (2%) <100>     | 61    | (2%) <100>     | 0     | (0%) <0>       |
| その他       | 34    | (1%) <22>      | 32    | (1%) <20>      | 31    | (2%) <20>      |

※ < >内は平成25年度値

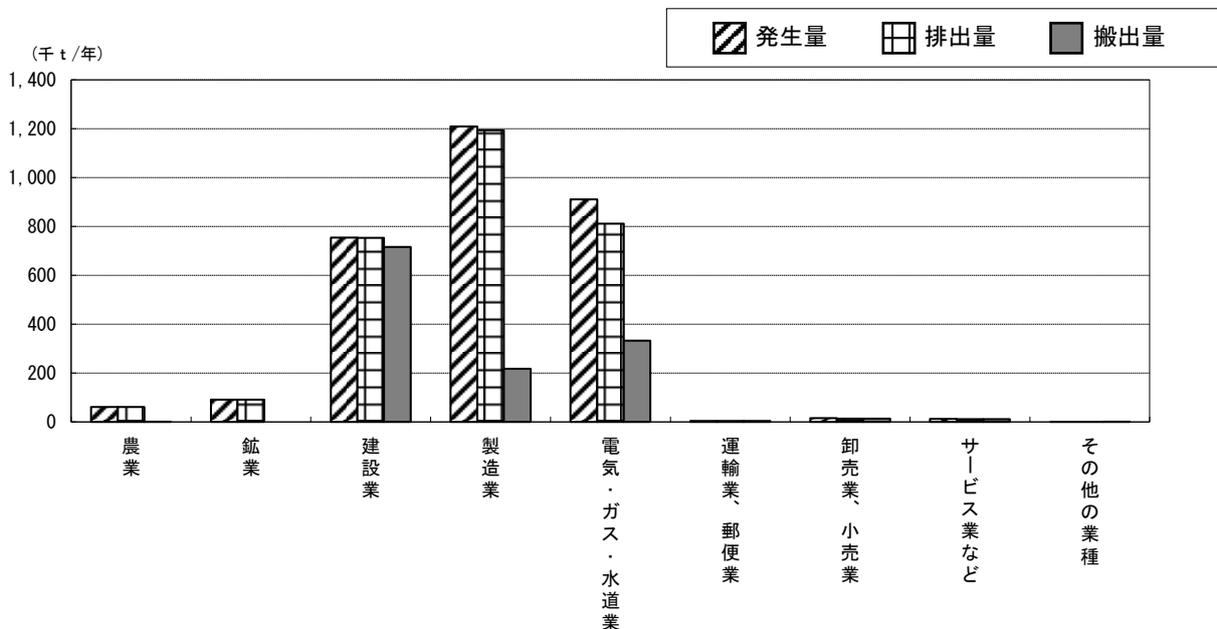


図 2-2-2 業種別の発生量、排出量、搬出量

### 3 地域別の発生状況

排出量を市町別にみると、福井市が 570 千トン(19%)で最も多く、以下、あわら市が 504 千トン(17%)、敦賀市が 432 千トン(15%)、大野市が 361 千トン(12%)の順となっている。

福井市の排出量が多いのは、汚泥を多量に発生する大規模下水処理場があることや、都市部であるため建設工事が多く、がれき類が多量に発生するためと推測される。あわら市の排出量が多いのはパルプ工場の汚泥の影響が大きく、敦賀市の排出量が多いのは発電所の影響が大きいと推測される。

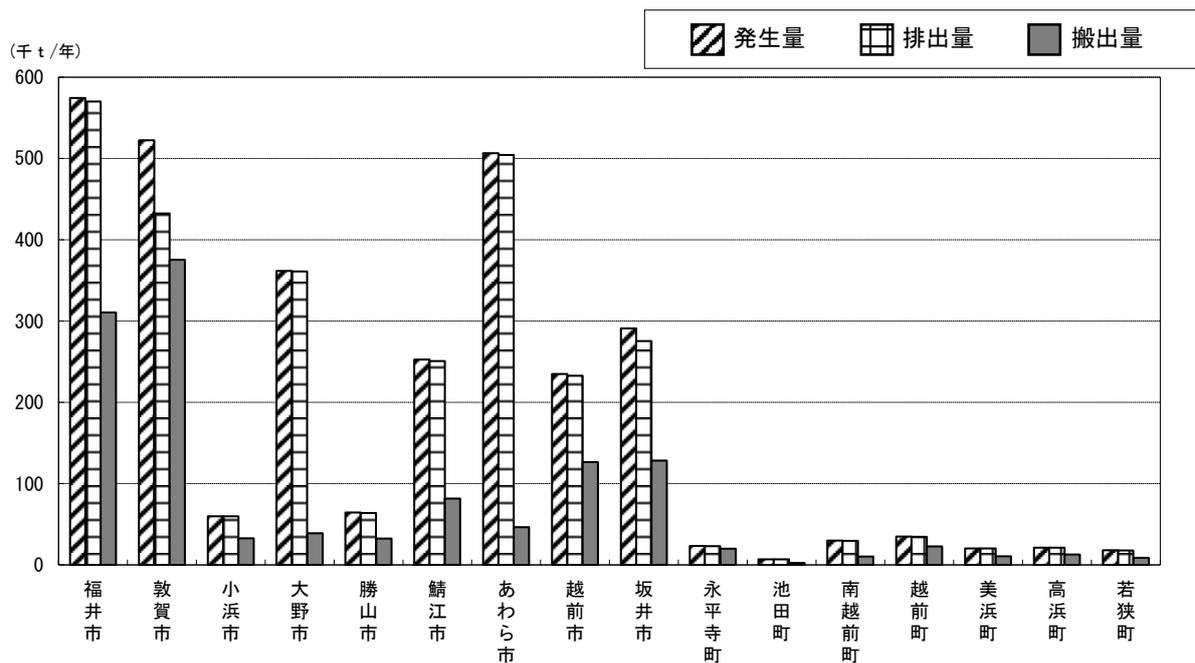


図 2-2-3 市町別の発生量、排出量、搬出量

表 2-2-3 市町別の発生量、排出量、処理量

| 市町名  | 発生量       |        | 排出量       |        | 搬出量       |        |
|------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|
| 福井市  | 574,393   | (19%)  | 569,906   | (19%)  | 310,806   | (24%)  |
| 敦賀市  | 522,526   | (17%)  | 432,328   | (15%)  | 375,534   | (29%)  |
| 小浜市  | 60,067    | (2%)   | 59,829    | (2%)   | 33,021    | (3%)   |
| 大野市  | 361,615   | (12%)  | 361,168   | (12%)  | 39,051    | (3%)   |
| 勝山市  | 64,492    | (2%)   | 64,014    | (2%)   | 32,501    | (3%)   |
| 鯖江市  | 253,349   | (8%)   | 251,533   | (9%)   | 82,264    | (6%)   |
| あわら市 | 506,623   | (17%)  | 504,344   | (17%)  | 46,628    | (4%)   |
| 越前市  | 235,102   | (8%)   | 232,990   | (8%)   | 126,399   | (10%)  |
| 坂井市  | 291,253   | (10%)  | 275,663   | (9%)   | 137,046   | (11%)  |
| 永平寺町 | 23,568    | (1%)   | 23,337    | (1%)   | 20,139    | (2%)   |
| 池田町  | 6,868     | (0%)   | 6,860     | (0%)   | 2,698     | (0%)   |
| 南越前町 | 29,856    | (1%)   | 29,807    | (1%)   | 10,543    | (1%)   |
| 越前町  | 35,012    | (1%)   | 34,728    | (1%)   | 22,854    | (2%)   |
| 美浜町  | 20,434    | (1%)   | 20,391    | (1%)   | 10,897    | (1%)   |
| 高浜町  | 21,864    | (1%)   | 21,829    | (1%)   | 13,391    | (1%)   |
| おおい町 | 18,012    | (1%)   | 17,965    | (1%)   | 8,982     | (1%)   |
| 若狭町  | 36,582    | (1%)   | 36,316    | (1%)   | 26,688    | (2%)   |
| 計    | 3,061,615 | (100%) | 2,943,010 | (100%) | 1,299,441 | (100%) |

### 第 3 節 処理状況

#### 1 処理・処分状況の概要

排出された 2,943 千トンの処理・処分状況を見ると、排出事業者または産業廃棄物処理業者の中間処理により 1,571 千トン(53%)が減量化されている。

1) 再生利用量は 1,292 千トンで、再生利用率は 44%となっている。

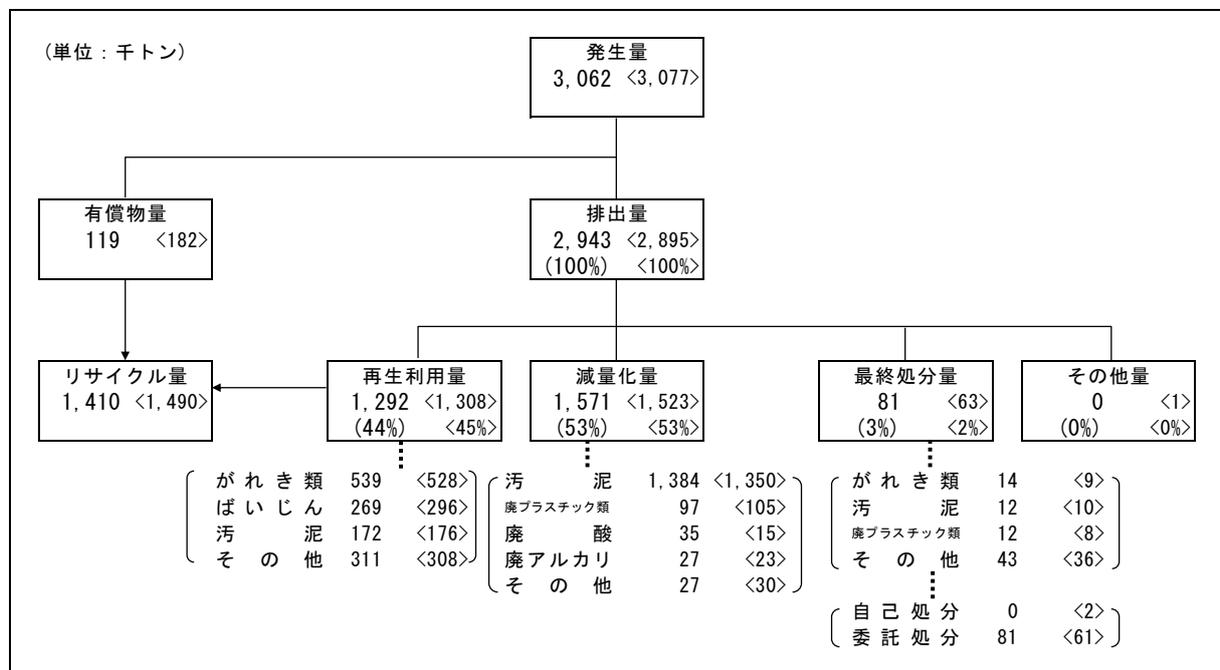
種類別にみると、がれき類が 539 千トン(再生利用量全体の 42%)で最も多く、以下、ばいじんが 269 千トン(同 21%)、汚泥が 172 千トン(同 13%)等となっている。再生利用の用途としては、がれき類は土木・建設資材、ばいじんはセメント原材料、汚泥は肥料や埋め戻し材およびセメント原材料等となっている。

2) 減量化量は 1,571 千トンで、減量化率は 53%となっている。

種類別にみると汚泥が 1,384 千トンと全体の 88%を占めており、これは排出する時点においては多量であるが、排出事業者自らが脱水や乾燥または更に焼却処理などの中間処理をして大幅に減量化されるためである。その他、廃プラスチック類(97 千トン)、廃酸(35 千トン)や廃アルカリ(27 千トン)などが焼却処理により減量化されている。

3) 最終処分量は 81 千トンで、最終処分率は 3%となっている。

種類別にみると、がれき類が 14 千トン(最終処分量全体の 17%)で最も多く、以下、汚泥が 12 千トン(同 15%)、廃プラスチック類が 12 千トン(同 15%)等となっている。



注1:< >内は平成25年度値

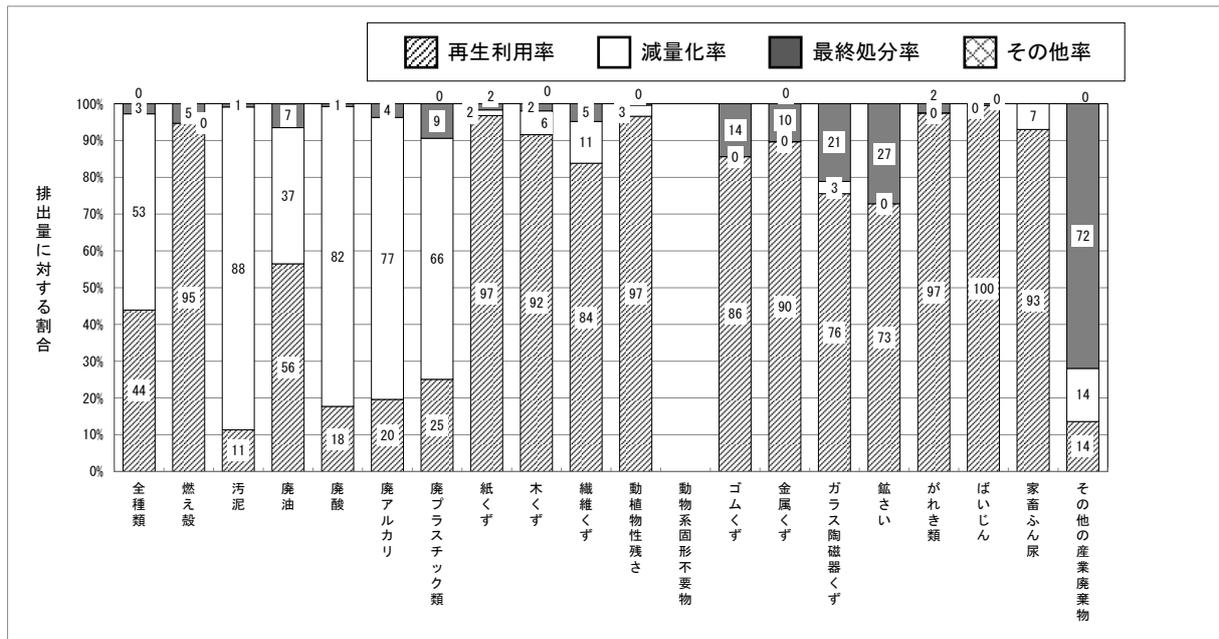
注2:廃棄物の種類別内訳の数字は、減量化のみ無変換で算出しており、再生利用量、最終処分量の数字は変換した数字で算出している。

図 2-3-1 処理・処分状況

## 2 種類別および業種別にみた再生利用率、減量化率、最終処分率

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別、業種別にみると、図 2-3-2 および図 2-3-3 に示すとおりである。

発生量が 10 千トン以上の種類（その他産業廃棄物を除く。）について最終処分率をみると、「ガラス陶磁器くず」が 21%と最も高くなっている。「ガラス陶磁器くず」は再生利用率も 76%と高いが、脱水や焼却による減量をしないため、再生利用されないものは最終処分されている。

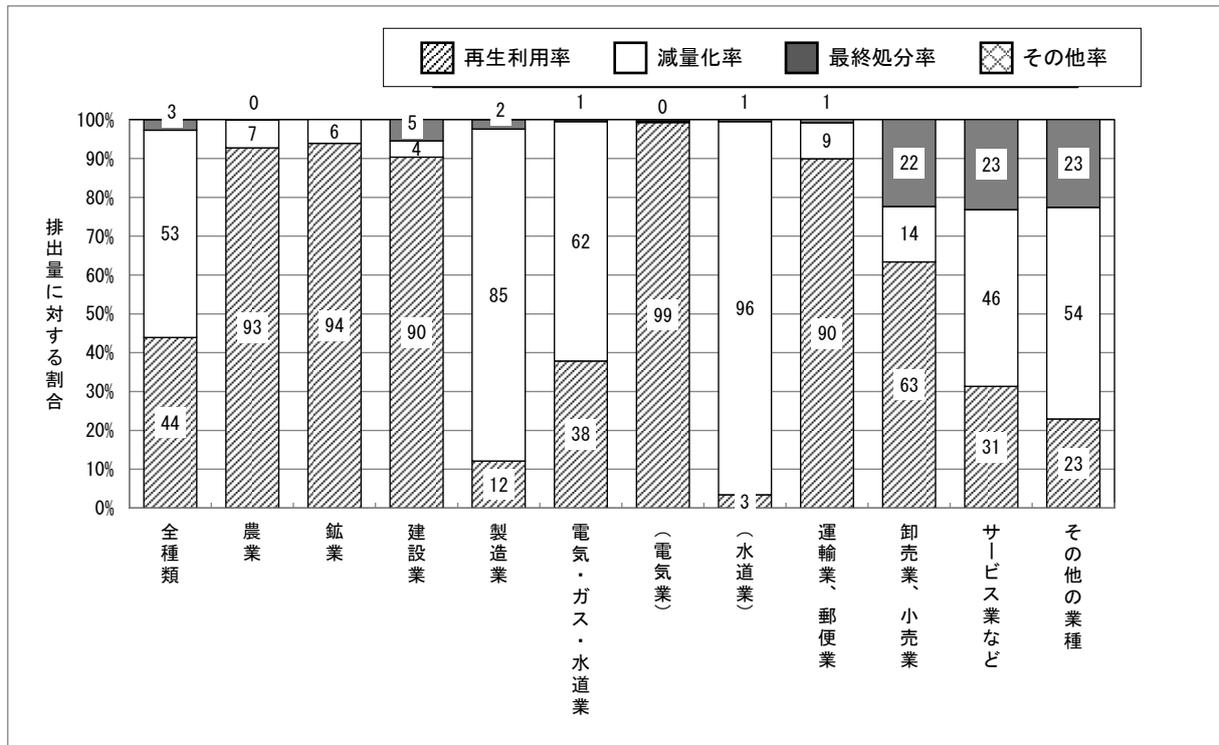


| 種類：無変換<br>(千t/年) | 全種類   | 燃え殻 | 汚泥    | 廃油 | 廃酸 | 廃アルカリ | 廃プラスチック類 | 紙くず | 木くず | 繊維くず | 動植物性残さ | 動物系固形不要物 | ゴムくず | 金属くず | ガラス陶磁器くず | 鋳さい | がれき類 | ばいじん | 家畜ふん尿 | その他の産業廃棄物 |
|------------------|-------|-----|-------|----|----|-------|----------|-----|-----|------|--------|----------|------|------|----------|-----|------|------|-------|-----------|
| 排出量              | 2,943 | 47  | 1,576 | 31 | 42 | 36    | 148      | 10  | 87  | 2    | 2      | 0        | 0    | 16   | 29       | 2   | 553  | 270  | 61    | 30        |
| 再生利用量            | 1,292 | 44  | 178   | 17 | 7  | 7     | 37       | 10  | 80  | 2    | 2      | 0        | 0    | 15   | 22       | 1   | 539  | 269  | 57    | 4         |
| 減量化量             | 1,571 | 0   | 1,384 | 11 | 35 | 27    | 97       | 0   | 6   | 0    | 0      | 0        | 0    | 0    | 1        | 0   | 0    | 0    | 0     | 4         |
| 最終処分量            | 81    | 2   | 14    | 2  | 0  | 1     | 14       | 0   | 2   | 0    | 0      | 0        | 0    | 2    | 6        | 1   | 14   | 1    | 0     | 22        |
| その他量             | 0     | 0   | 0     | 0  | 0  | 0     | 0        | 0   | 0   | 0    | 0      | 0        | 0    | 0    | 0        | 0   | 0    | 0    | 0     | 0         |

注1) 種類無変換：例えば、廃アルカリ、廃油等に最終処分量が表示されているが、実際には、焼却等により燃え殻となったものが最終処分されている。しかし、この表における再生利用量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 2-3-2 種類別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比

排出量が100千トン以上の業種について最終処分率をみると、建設業が5%、製造業が2%、電気・ガス・水道業が1%と、どの業種も最終処分率は低くなっている。

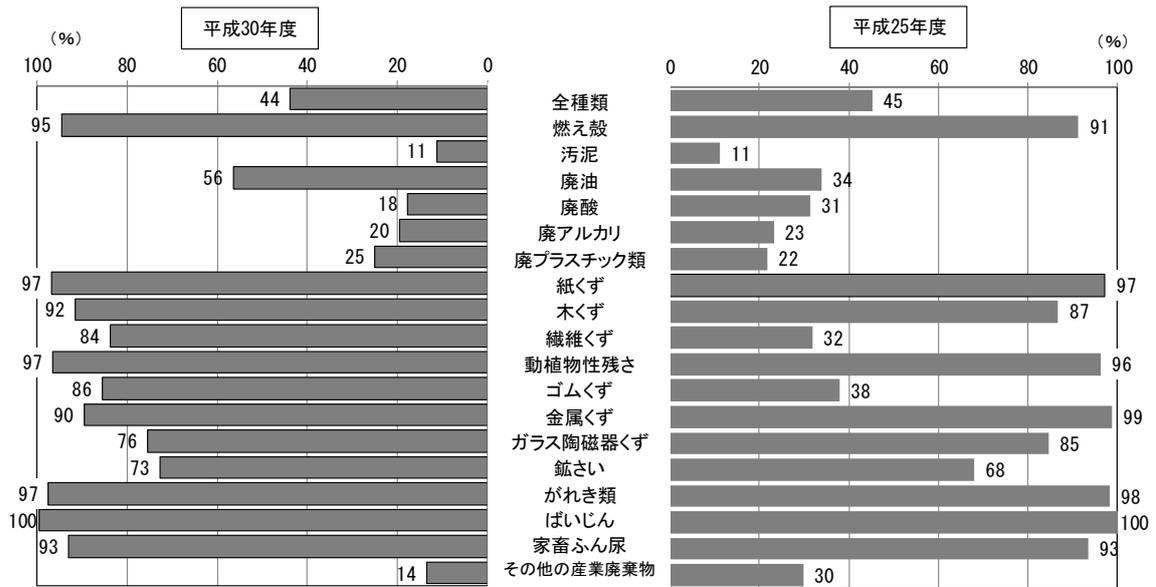


| 種類：変換<br>(千t/年) | 全種類   | 農業 | 鉱業 | 建設業 | 製造業   | 電気・ガス・水道業 | (電気業) | (水道業) | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | サービス業など | その他の業種 |
|-----------------|-------|----|----|-----|-------|-----------|-------|-------|---------|---------|---------|--------|
| 排出量             | 2,943 | 61 | 91 | 753 | 1,195 | 811       | 291   | 520   | 4       | 14      | 12      | 0      |
| 再生利用量           | 1,292 | 57 | 86 | 680 | 145   | 307       | 289   | 18    | 4       | 9       | 4       | 0      |
| 減量化量            | 1,571 | 4  | 6  | 32  | 1,021 | 500       | 1     | 499   | 0       | 2       | 5       | 0      |
| 最終処分量           | 81    | 0  | 0  | 41  | 29    | 4         | 1     | 3     | 0       | 3       | 3       | 0      |
| その他量            | 0     | 0  | 0  | 0   | 0     | 0         | 0     | 0     | 0       | 0       | 0       | 0      |

注1) 「サービス業など」は、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業の合計値である。

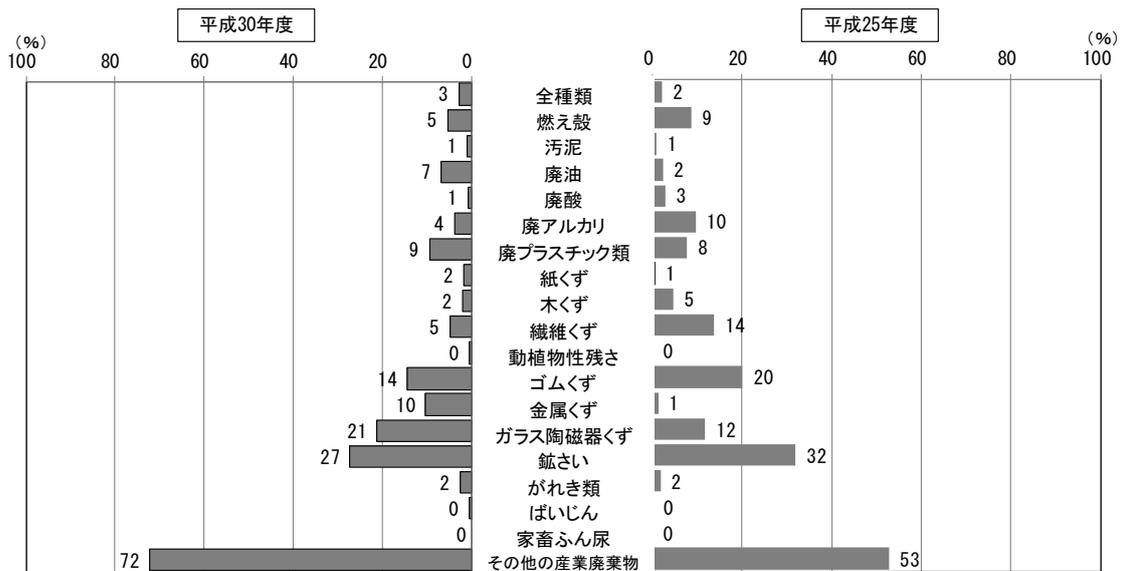
注2) 「その他の業種」は、漁業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、公務の合計値である。

図 2-3-3 業種別の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の構成比



注)本結果では、中間処理による変化を考慮していない。(種類:無変換)

図 2-3-4 排出量に対する再生利用量の割合の比較



注)本結果では、中間処理による変化を考慮していない。(種類:無変換)

図 2-3-5 排出量に対する最終処分量の割合の比較

### 3 自己中間処理状況

自己中間処理量は 1,695 千トンとなっており、排出量の 58% を占めている(図 2-3-6)。

種類別に排出量に対する自己中間処理量の割合をみると、家畜のふん尿が 100% で最も高く、次いで汚泥が 93%、廃酸が 63% となっている(図 2-3-7)。

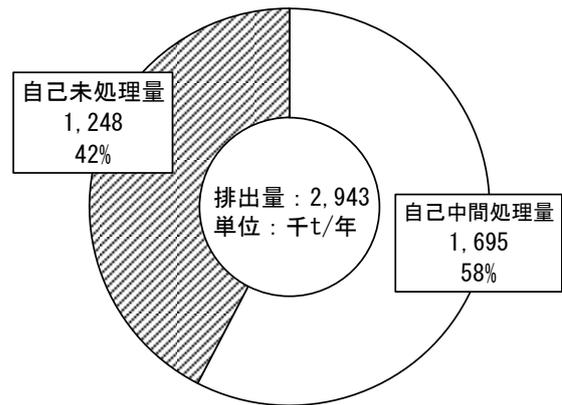
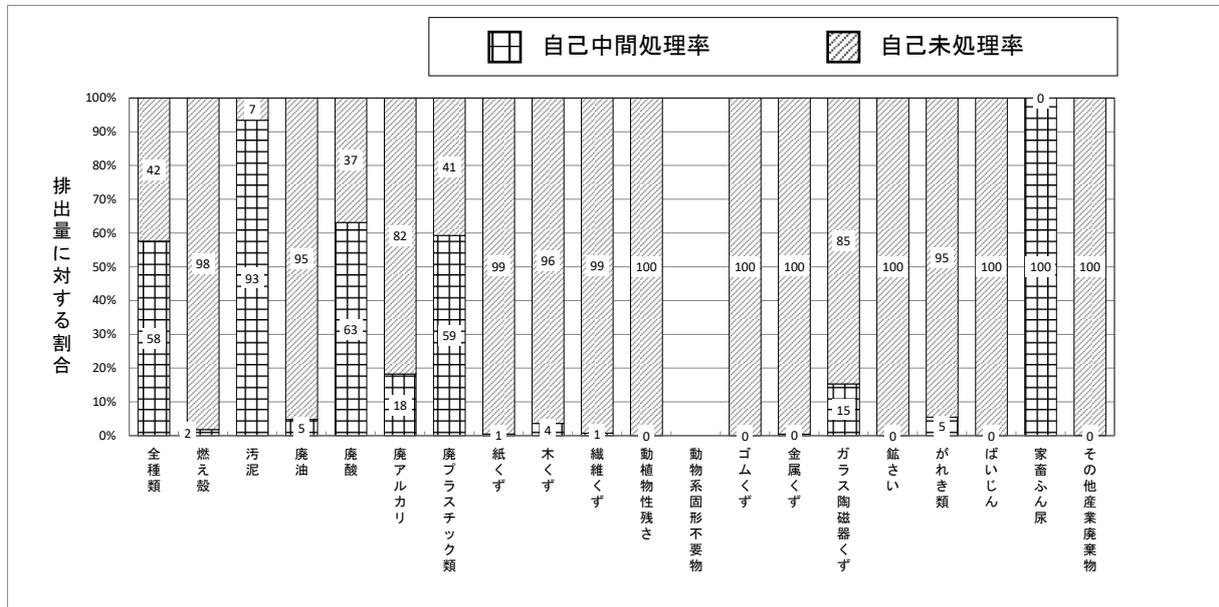


図 2-3-6 自己中間処理量および自己未処理量



| 種類：無変換<br>(千t/年) | 全種類     | 燃え殻 | 汚泥      | 廃油  | 廃酸   | 廃アルカリ | 廃プラスチック類 | 紙くず | 木くず | 繊維くず | 動植物性残さ | 動物系固形不要物 | ゴムくず | 金属くず | ガラス陶磁器くず | 鋳さい | がれき類 | ばいじん | 家畜ふん尿 | その他産業廃棄物 |
|------------------|---------|-----|---------|-----|------|-------|----------|-----|-----|------|--------|----------|------|------|----------|-----|------|------|-------|----------|
| 排出量              | 2,943   | 47  | 1,576   | 31  | 42   | 36    | 148      | 10  | 87  | 2    | 2      |          | 0    | 16   | 29       | 2   | 553  | 270  | 61    | 30       |
| 自己中間処理量          | 1,695   | 1   | 1,472   | 1   | 27   | 6     | 88       | 0   | 3   | 0    |        |          |      | 0    | 4        |     | 30   |      | 61    | 0        |
| (自己減量化量)         | (1,454) |     | (1,325) | (1) | (25) | (6)   | (87)     | (0) | (3) | (0)  |        |          |      | (0)  | (1)      |     | (0)  |      | (4)   | (0)      |
| 自己未処理量           | 1,248   | 46  | 104     | 29  | 16   | 29    | 60       | 10  | 84  | 2    | 2      |          | 0    | 16   | 24       | 2   | 523  | 270  |       | 30       |

注) 種類無変換

図 2-3-7 種類別の排出量に対する自己中間処理量、自己未処理量の構成比

#### 4 委託処理状況

委託処理量は 1,299 千トンであり、排出量の 44%を占めている。

種類別にみると、がれき類が 523 千トン(委託処理量全体の 40%)で最も多く、次いでばいじんが 270 千トン(同 21%)、以下、汚泥 156 千トン(同 12%)となっており、この 3 種類で全体の 73%を占めている(図 2-3-8)。

委託処理量 1,299 千トンのうち、委託直接最終処分量は 26 千トン(委託処理量の 2%)、委託中間処理量は 1,273 千トン(同 98%)となっている。

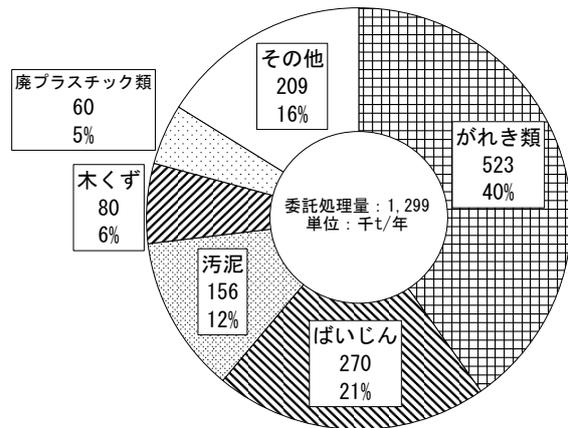
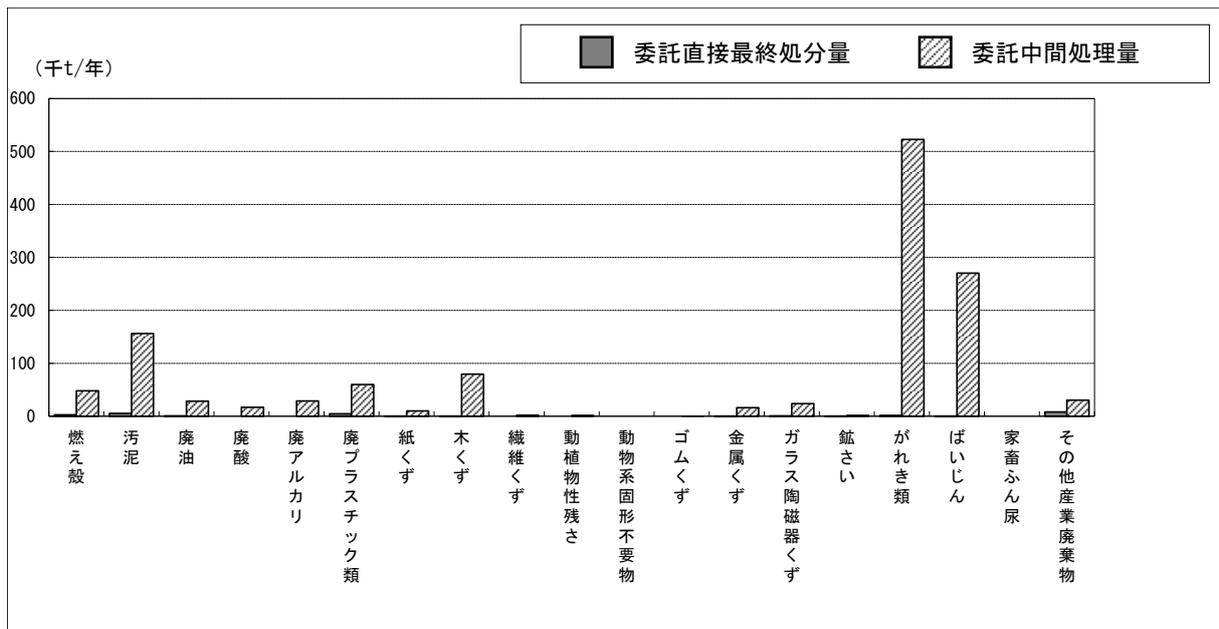


図 2-3-8 種類別の委託処理量の構成比



| 種類: 変換 (千t/年) | 燃え殻     | 汚泥        | 廃油      | 廃酸      | 廃アルカリ   | 廃プラスチック類 | 紙くず     | 木くず     | 繊維くず   | 動植物性残さ | 動物系固形不要物 | ゴムくず   | 金属くず    | ガラス陶磁器くず | 鉱さい    | がれき類      | ばいじん      | 家畜ふん尿 | その他産業廃棄物 | 計            |
|---------------|---------|-----------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|--------|--------|----------|--------|---------|----------|--------|-----------|-----------|-------|----------|--------------|
| 委託処理量計        | 48 (4%) | 156 (12%) | 29 (2%) | 17 (1%) | 29 (2%) | 60 (5%)  | 10 (1%) | 80 (6%) | 2 (0%) | 2 (0%) | 0 (0%)   | 0 (0%) | 16 (1%) | 24 (2%)  | 2 (0%) | 523 (40%) | 270 (21%) | 0     | 30 (2%)  | 1,299 (100%) |
| 委託直接最終処分量     | 3 (10%) | 6 (22%)   | 1 (3%)  | 0       | 0       | 5 (18%)  | 0 (0%)  | 0 (2%)  | 0      | 0      | 0        | 0      | 0 (2%)  | 1 (3%)   | 1 (2%) | 2 (6%)    | 2 (2%)    | 1     | 8 (31%)  | 26 (100%)    |
| 委託中間処理量       | 45 (4%) | 151 (12%) | 28 (2%) | 17 (1%) | 29 (2%) | 56 (4%)  | 10 (1%) | 79 (6%) | 2 (0%) | 2 (0%) | 0 (0%)   | 0 (0%) | 16 (1%) | 23 (2%)  | 1 (0%) | 521 (41%) | 270 (21%) | 0     | 22 (2%)  | 1,273 (100%) |

注) 種類変換

図 2-3-9 種類別の委託処理量

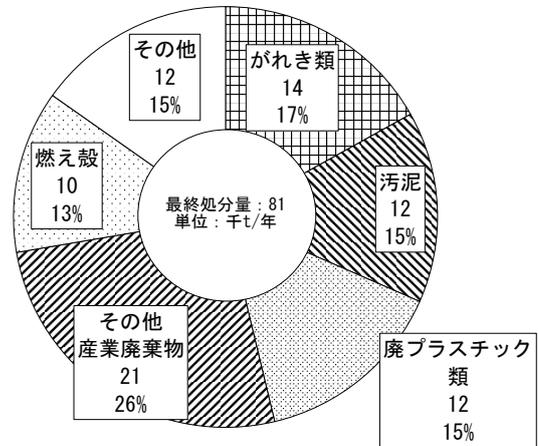
## 5 最終処分状況

最終処分量は 81 千トンとなっており、排出量の 3% を占めている。

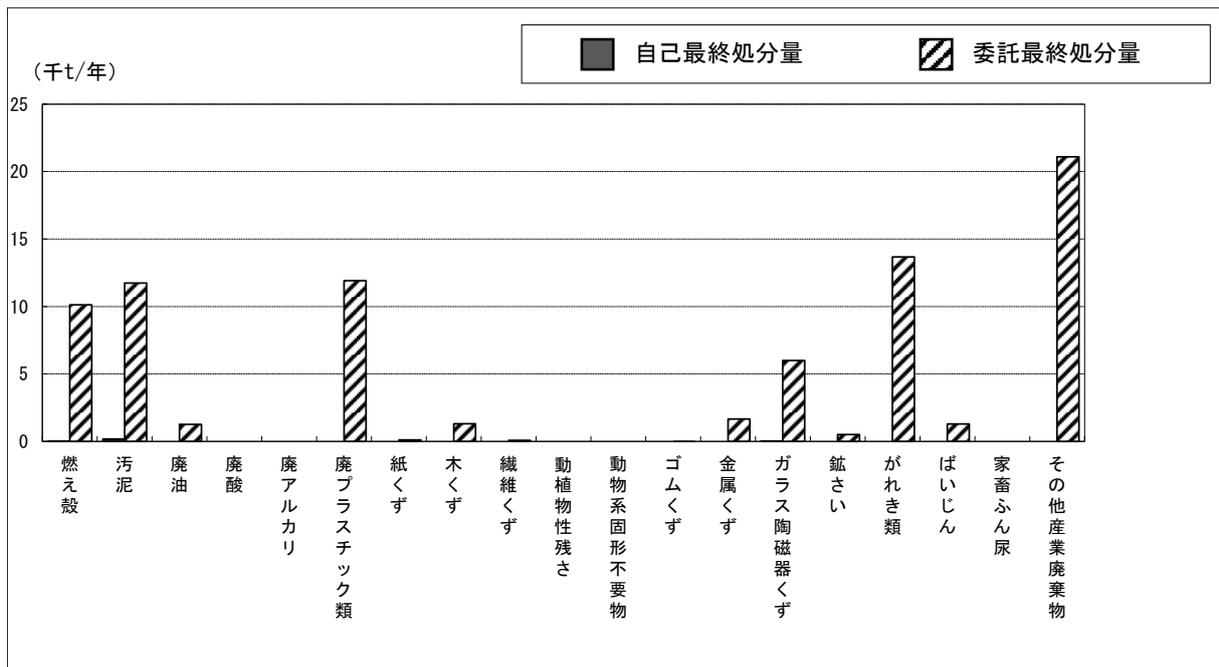
種類別にみると、その他産業廃棄物が 21 千トン(最終処分量全体の 26%) で最も多く、次いでがれき類が 14 千トン(同 17%)、以下、汚泥 12 千トン(同 15%) 等となっている(図 2-3-10)。

その他産業廃棄物の内訳は、混合廃棄物が 94.7%、次いで廃石綿等が 3.7% となっている。

最終処分量 81 千トンの処理はほとんどが処理業者等に委託されている(図 2-3-11)。



2-3-10 種類別の最終処分量の構成比



| 種類：変換<br>(千t/年) | 燃え殻         | 汚泥          | 廃油        | 廃酸 | 廃アルカリ | 廃プラスチック類    | 紙くず       | 木くず       | 繊維くず      | 動植物性残さ | 動物系固形不要物 | ゴムくず      | 金属くず      | ガラス陶磁器くず   | 鋳さい       | がれき類        | ばいじん      | 家畜ふん尿 | その他産業廃棄物    | 計            |
|-----------------|-------------|-------------|-----------|----|-------|-------------|-----------|-----------|-----------|--------|----------|-----------|-----------|------------|-----------|-------------|-----------|-------|-------------|--------------|
| 最終処分量計          | 10<br>(13%) | 12<br>(15%) | 1<br>(1%) |    |       | 12<br>(15%) | 0<br>(0%) | 1<br>(2%) | 0<br>(0%) |        |          | 0<br>(0%) | 2<br>(2%) | 6<br>(7%)  | 1<br>(1%) | 14<br>(17%) | 1<br>(2%) |       | 21<br>(26%) | 81<br>(100%) |
| 自己最終処分量         | 0<br>(3%)   | 0<br>(84%)  |           |    |       |             |           |           |           |        |          |           |           | 0<br>(13%) |           |             |           |       |             | 0<br>(100%)  |
| 委託最終処分量         | 10<br>(13%) | 12<br>(15%) | 1<br>(1%) |    |       | 12<br>(15%) | 0<br>(0%) | 1<br>(2%) | 0<br>(0%) |        |          | 0<br>(0%) | 2<br>(2%) | 6<br>(7%)  | 1<br>(1%) | 14<br>(17%) | 1<br>(2%) |       | 21<br>(26%) | 81<br>(100%) |

注) 種類変換

図 2-3-11 種類別の最終処分量

## 6 再生利用状況

再生利用量は 1,292 千トンとなっており、排出量の44%を占めている。

種類別にみると、がれき類が 539 千トン(再生利用量全体の 42%)で最も多く、次いでばいじんが 269 千トン(21%)、汚泥が 172 千トン(13%)等となっている(図 2-3-12)。

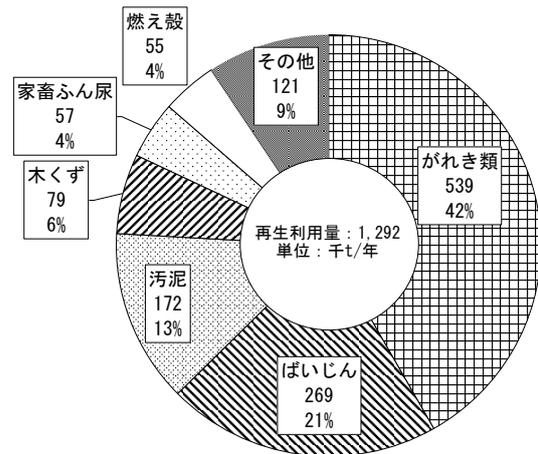
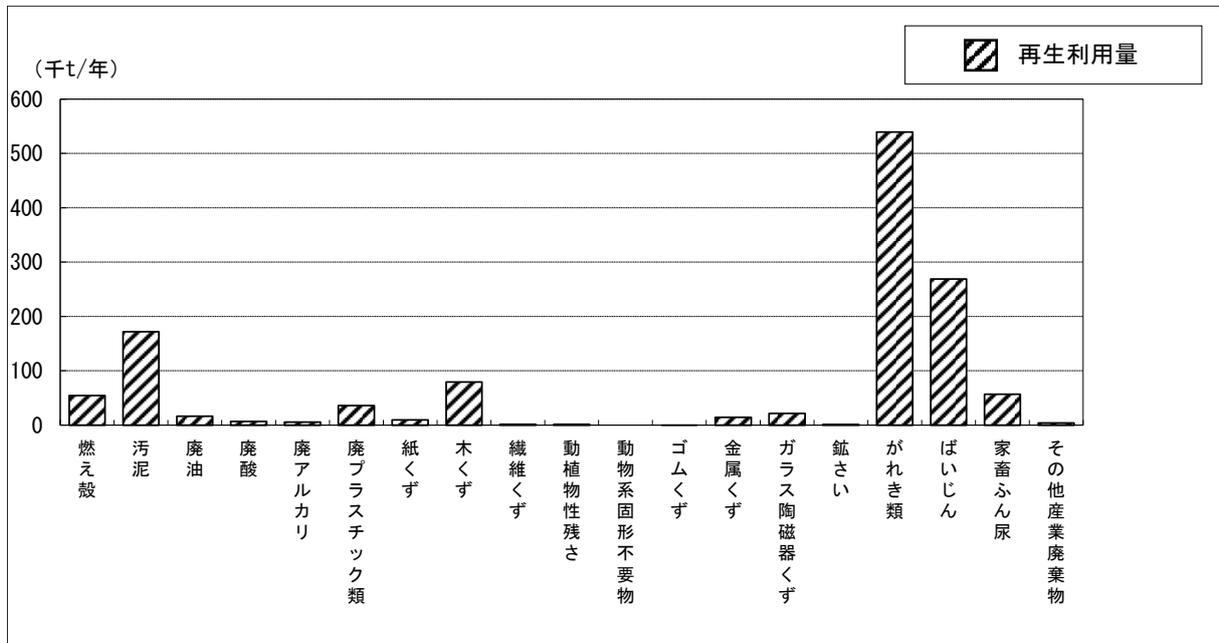


図 2-3-12 種類別の再生利用量の構成比



| 種類：変換<br>(千t/年) | 燃え殻        | 汚泥             | 廃油         | 廃酸         | 廃アルカリ      | 廃プラスチック類    | 紙くず        | 木くず        | 繊維くず      | 動植物性残さ    | 動物系固形不要物 | ゴムくず      | 金属くず       | ガラス陶磁器くず   | 鋳さい       | がれき類         | ばいじん         | 家畜ふん尿      | その他産業廃棄物   | 計               |
|-----------------|------------|----------------|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|-----------|-----------|----------|-----------|------------|------------|-----------|--------------|--------------|------------|------------|-----------------|
| 排出量             | 47<br>(2%) | 1,576<br>(54%) | 31<br>(1%) | 42<br>(1%) | 36<br>(1%) | 148<br>(5%) | 10<br>(0%) | 87<br>(3%) | 2<br>(0%) | 2<br>(0%) |          | 0<br>(0%) | 16<br>(1%) | 29<br>(1%) | 2<br>(0%) | 553<br>(19%) | 270<br>(9%)  | 61<br>(2%) | 30<br>(1%) | 2,943<br>(100%) |
| 再生利用量           | 55<br>(4%) | 172<br>(13%)   | 17<br>(1%) | 7<br>(1%)  | 6<br>(0%)  | 36<br>(3%)  | 10<br>(1%) | 79<br>(6%) | 2<br>(0%) | 2<br>(0%) |          | 0<br>(0%) | 15<br>(1%) | 22<br>(2%) | 1<br>(0%) | 539<br>(42%) | 269<br>(21%) | 57<br>(4%) | 4<br>(0%)  | 1,292<br>(100%) |

注) 種類変換

図 2-3-13 種類別の再生利用量

## 7 発生量および処理状況の流れ図

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 2-3-14 に示すとおりである。

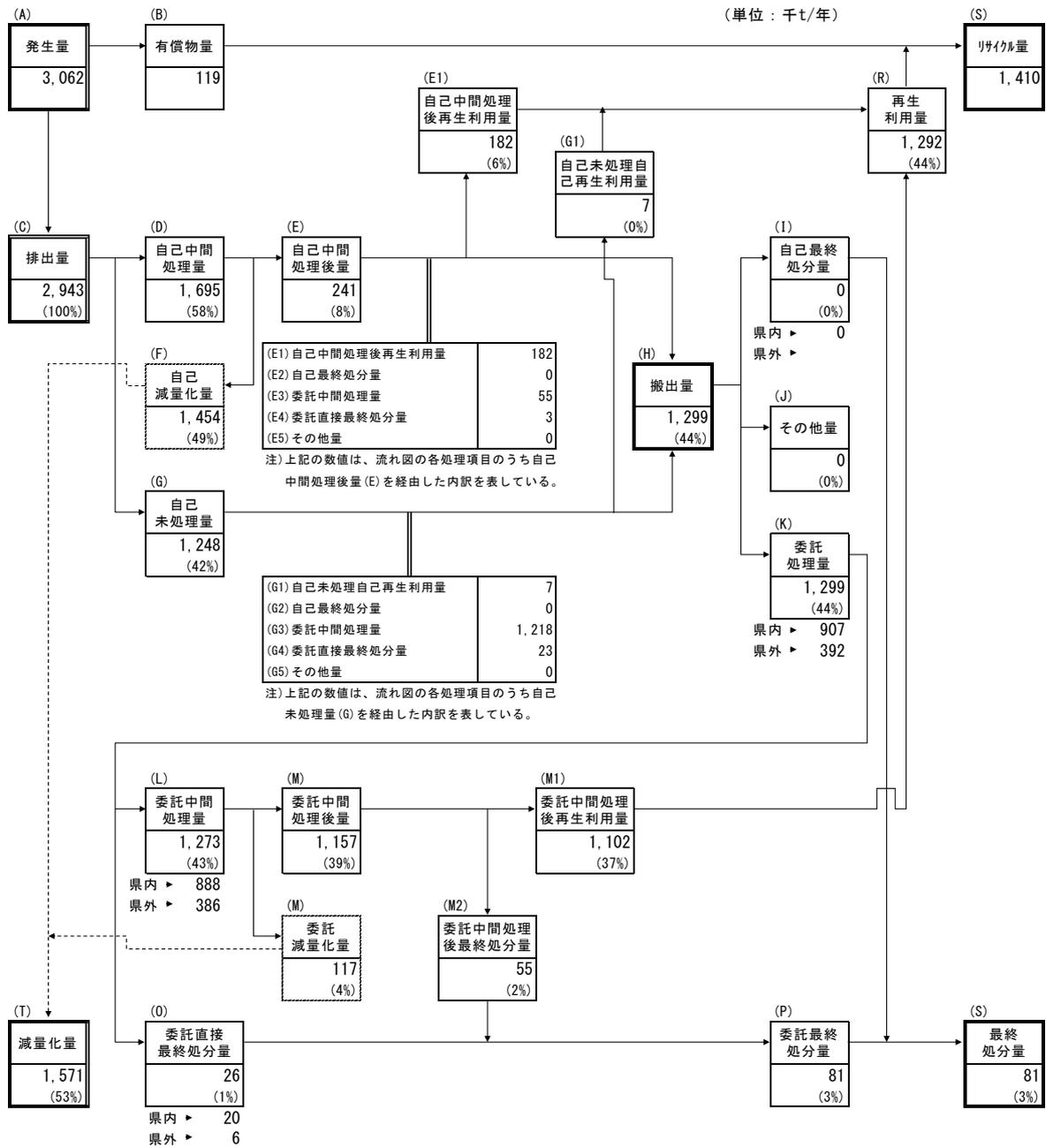


図 2-3-14 発生量および処理状況の流れ図

## 8 廃棄物処理計画の進捗状況

平成 28 年 3 月に策定された福井県廃棄物処理計画の令和 2 年度の目標では、排出量を 2,895 千トンに抑制し、再生利用率を 45.6%、最終処分量を 52 千トンにするとしている。

今回の調査結果（平成 30 年度実績）と令和 2 年度の目標値を比較すると、いずれの項目も、平成 30 年度時点では令和 2 年度の目標値には到達していない。

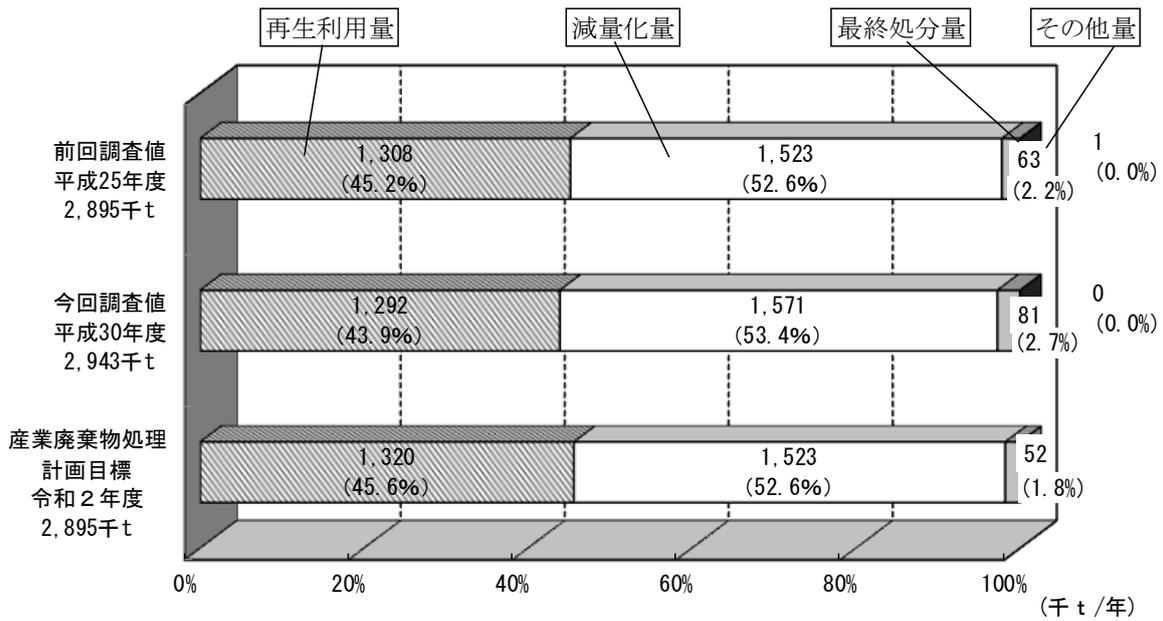


図 2-3-15 処理・処分量の推移

### 第 3 章 業種別の調査結果

#### 第 1 節 農業

農業から発生する産業廃棄物については、事業所へのアンケート調査は行わず、県関係部局の資料を基に数値化した。対象廃棄物は、耕種農業から排出される廃プラスチックと畜産農業から排出される家畜ふん尿である。農業からの排出量は 61 千トンで、県全体の排出量の 2% を占めている。

##### 1 排出された廃棄物の概要

排出量は 61 千トンで前回調査時（平成 25 年度）より 38 千トン減少となっている。

表 3-1-1 発生・排出状況

(単位：千t)

|      | 平成30年度    | 平成25年度     | 増減  |
|------|-----------|------------|-----|
| 発生量  | 61        | 100        | -38 |
| 有償物量 |           |            |     |
| 排出量  | 61 (100%) | 100 (100%) | -38 |
| 搬出量  | 0 (0%)    | 0 (0%)     | 0   |

注：千トン単位で四捨五入しているため、計算値が一致しないことがある。

表 3-1-2 種類別の発生、排出、搬出量

|          | 発生量 |       | 排出量       |       | 搬出量      |     |
|----------|-----|-------|-----------|-------|----------|-----|
| 合計       | 61  | <100> | 61 (100%) | <100> | 0 (100%) | <0> |
| 家畜のふん尿   | 61  | <100> | 61 (100%) | <100> |          |     |
| 廃プラスチック類 | 0   | <0>   | 0 (0%)    | <0>   | 0 (100%) | <0> |

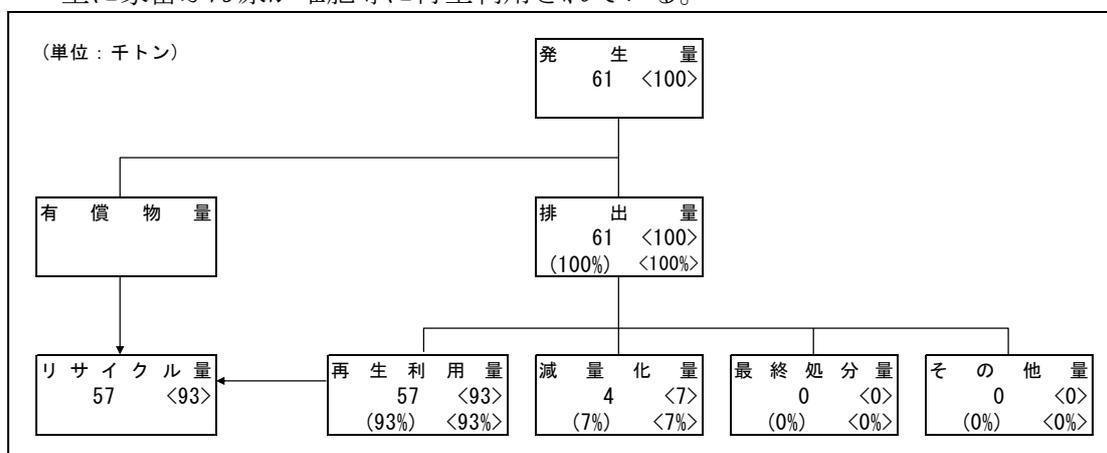
注) <>内は平成25年度値

##### 2 処理状況

排出された 61 千トンの処理・処分状況を見ると、排出事業者または産業廃棄物処理業者の中間処理により 4 千トン(7%)が減量化されている。

再生利用量は 57 千トン(93%)、最終処分量は 0 千トン(0%)となっている。

主に家畜ふん尿が堆肥等に再生利用されている。



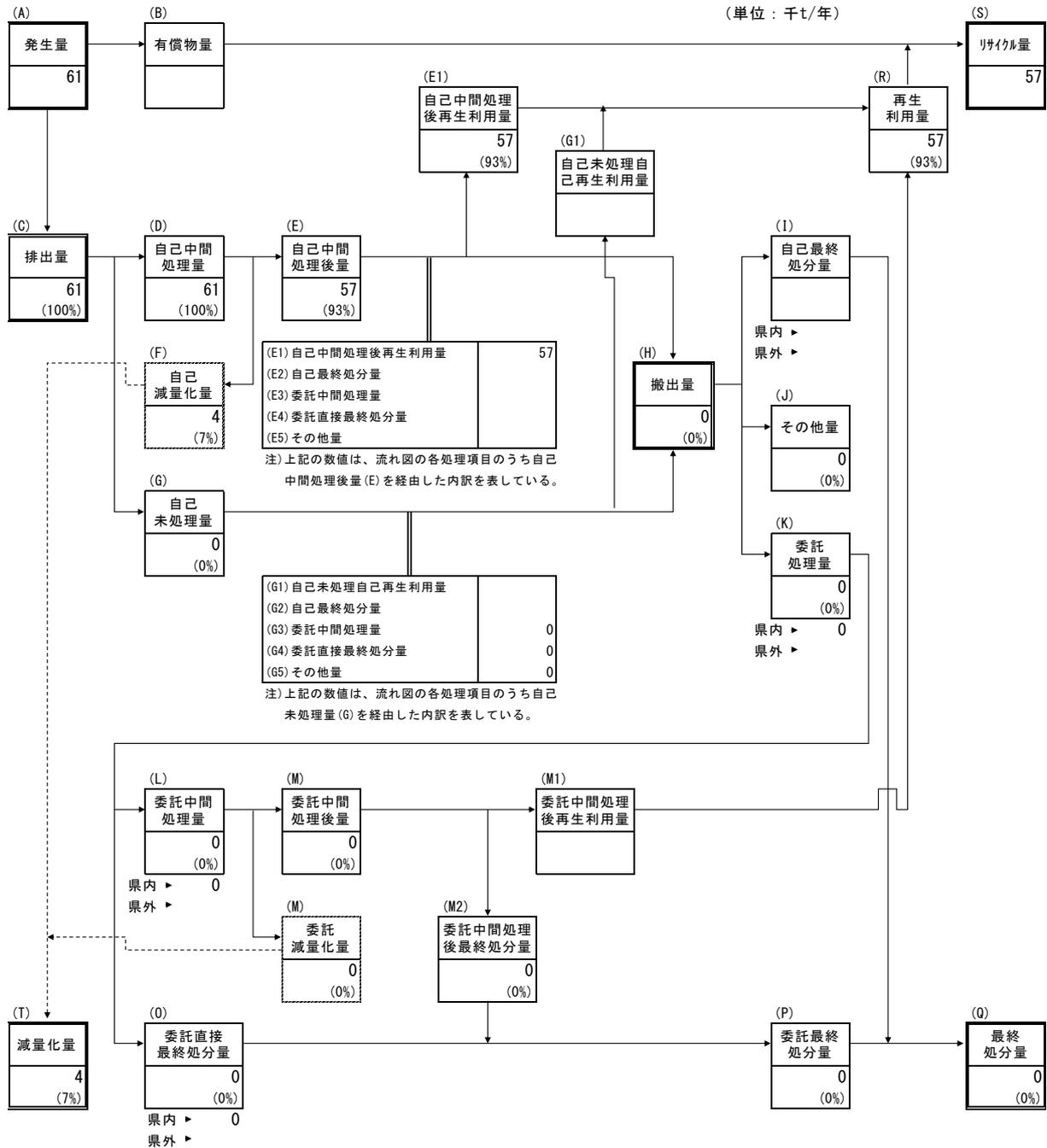
注1：<>内は平成25年度値

注2：千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

図 3-1-1 農業の処理・処分状況

### 3 農業の発生および処理状況の流れ図

排出された産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-1-2 に示すとおりである。



注1：各項目量は端数処理のため、合計が合わない場合がある。

注2：( ) 内は排出量に対する割合である。

注3：流れ図中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 500 t/年未満であることを示している。

図 3-1-2 農業の発生および処理状況の流れ図

## 第 2 節 鉱業

鉱業からの排出量は 91 千トンで、県全体の排出量の 3% を占めている。

### 1 排出された廃棄物の概要

排出量は 91 千トンで前回調査時（平成 25 年度）より 61 千トン減少している。発生する廃棄物は、砂利洗浄汚泥である。

表 3-2-1 発生・排出状況

(単位：千t)

|      | 平成30年度    | 平成25年度     | 増減  |
|------|-----------|------------|-----|
| 発生量  | 91        | 152        | -61 |
| 有償物量 |           |            |     |
| 排出量  | 91 (100%) | 152 (100%) | -61 |
| 搬出量  | 0 (0%)    | 0 (0%)     | 0   |

表 3-2-2 種類別の発生、排出、搬出量

(単位：千t)

|    | 発生量 |       | 排出量       |       | 搬出量      |     |
|----|-----|-------|-----------|-------|----------|-----|
| 合計 | 91  | <152> | 91 (100%) | <152> | 0 (100%) | <0> |
| 汚泥 | 91  | <152> | 91 (100%) | <152> | 0 (0%)   | <0> |
| 廃油 | 0   | <0>   | 0 (0%)    | <0>   | 0 (0%)   | <0> |

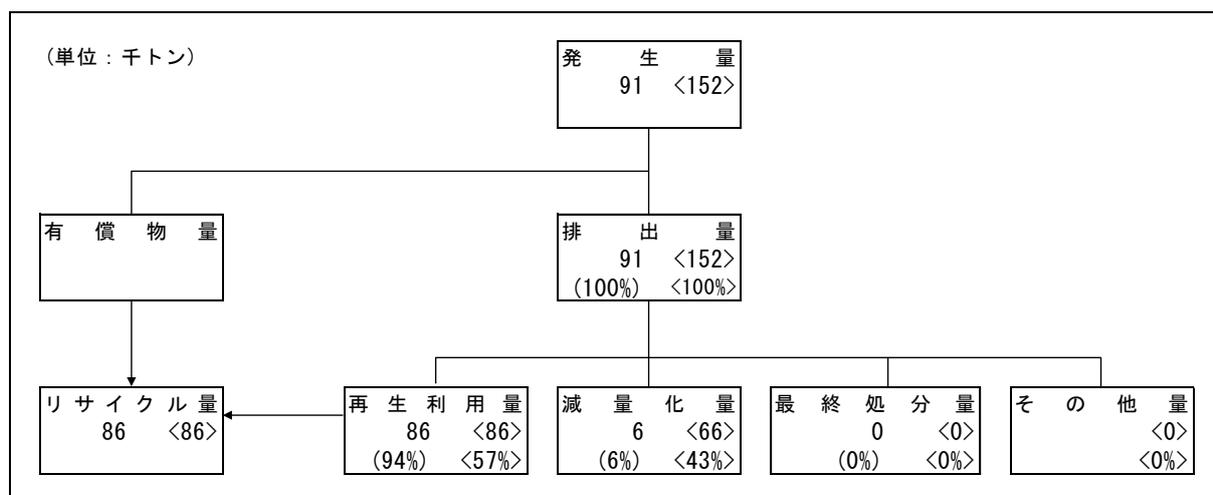
注：< >内は平成25年度値

### 2 処理状況

排出した 91 千トンの処理・処分状況を見ると、排出事業者の中間処理により 6 千トン(6%)が減量化されている。

リサイクル量は 86 千トン(94%)、最終処分量は 0 千トン(0%)となっている。

砂利洗浄汚泥は、砂利の採掘跡地へ埋め戻しされている。



注1：< >内は平成25年度値

注2：千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

図 3-2-1 鉱業の処理・処分状況



### 第3節 建設業

建設業からの排出量は753千トンで、県全体の排出量の26%を占めている。

#### 1 排出された廃棄物の概要

発生量は754千トンで前回調査時（平成25年度）より41千トン増加している。

排出量は753千トンで前回調査時より42千トン増加している。

表 3-3-1 発生・排出状況

(単位：千t)

|      | 平成30年度     | 平成25年度     | 増減 |
|------|------------|------------|----|
| 発生量  | 754        | 713        | 41 |
| 有償物量 | 1          | 2          | -1 |
| 排出量  | 753 (100%) | 711 (100%) | 42 |
| 搬出量  | 717 (95%)  | 647 (91%)  | 70 |

#### 2 種類別の排出状況

排出量を種類別にみると、がれき類が546千トン(建設業の排出量の73%)で最も多く、以下、汚泥が79千トン(同10%)、木くずが71千トン(同9%)、ガラス陶磁器くずが16千トン(同2%)、金属くずが8千トン(同1%)等となっている。

表 3-3-2 種類別の発生、排出、搬出量

(単位：千t)

|          | 発生量        |       | 排出量        |       | 搬出量        |       |
|----------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| 合計       | 754 (100%) | <713> | 753 (100%) | <711> | 717 (100%) | <647> |
| がれき類     | 546 (72%)  | <532> | 546 (73%)  | <532> | 516 (72%)  | <478> |
| 汚泥       | 79 (10%)   | <66>  | 79 (10%)   | <66>  | 78 (11%)   | <64>  |
| 木くず      | 71 (9%)    | <43>  | 71 (9%)    | <43>  | 66 (9%)    | <35>  |
| ガラス陶磁器くず | 16 (2%)    | <16>  | 16 (2%)    | <16>  | 16 (2%)    | <16>  |
| 金属くず     | 9 (1%)     | <12>  | 8 (1%)     | <10>  | 8 (1%)     | <10>  |
| 廃プラスチック類 | 8 (1%)     | <27>  | 8 (1%)     | <27>  | 7 (1%)     | <27>  |
| その他      | 26 (3%)    | <18>  | 26 (3%)    | <18>  | 26 (4%)    | <18>  |

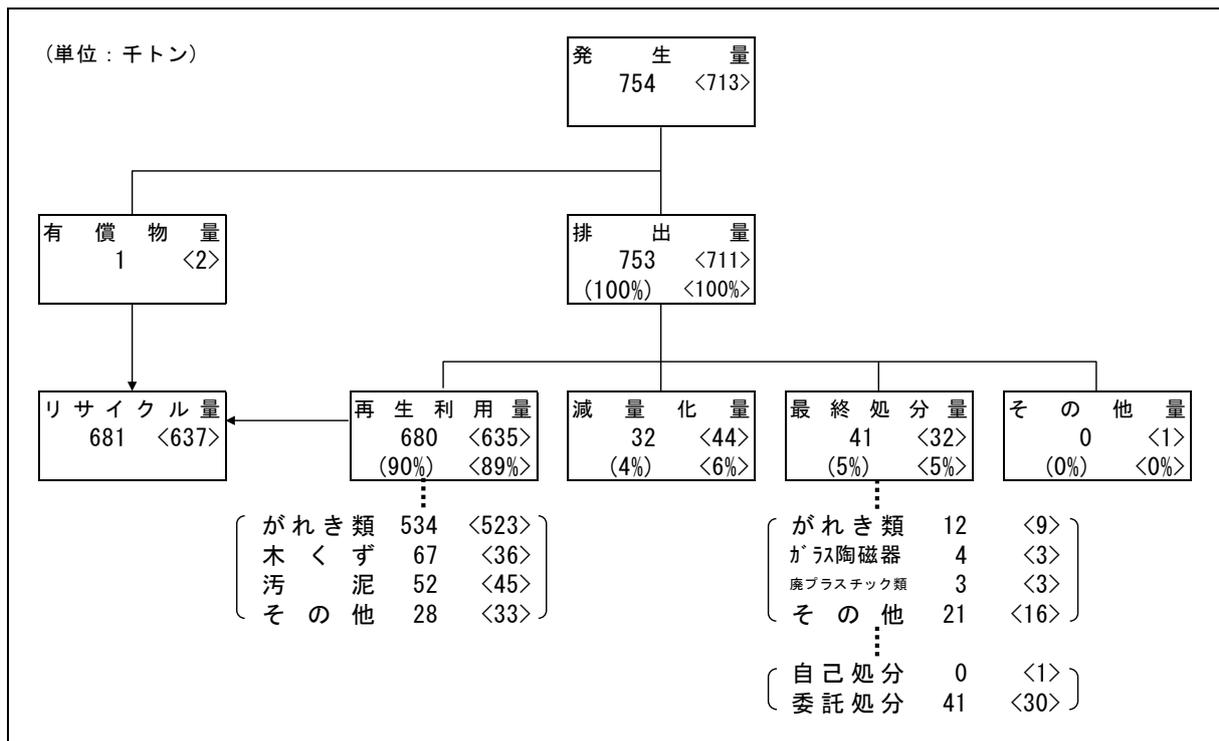
注：< >内は平成25年度値

#### 3 処理状況

排出された753千トンの処理・処分状況をみると、排出事業者または産業廃棄物処理業者の中間処理により32千トン(4%)が減量化されている。

再生利用量は680千トン(90%)、最終処分量は41千トン(5%)となっている。

がれき類は、路盤材等の土木・建設資材として再生利用されている。

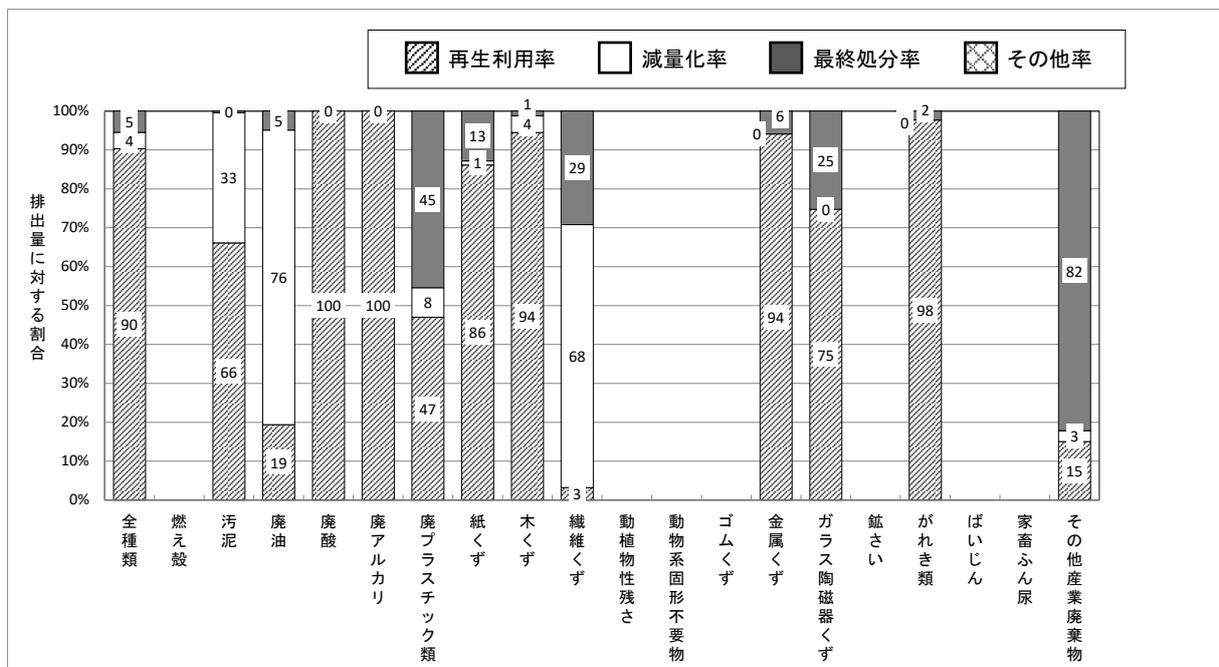


注1：< >内は平成25年度値

注2：千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

図 3-3-1 建設業の処理・処分状況

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量等の割合は図 3-3-2 に示すとおりである。

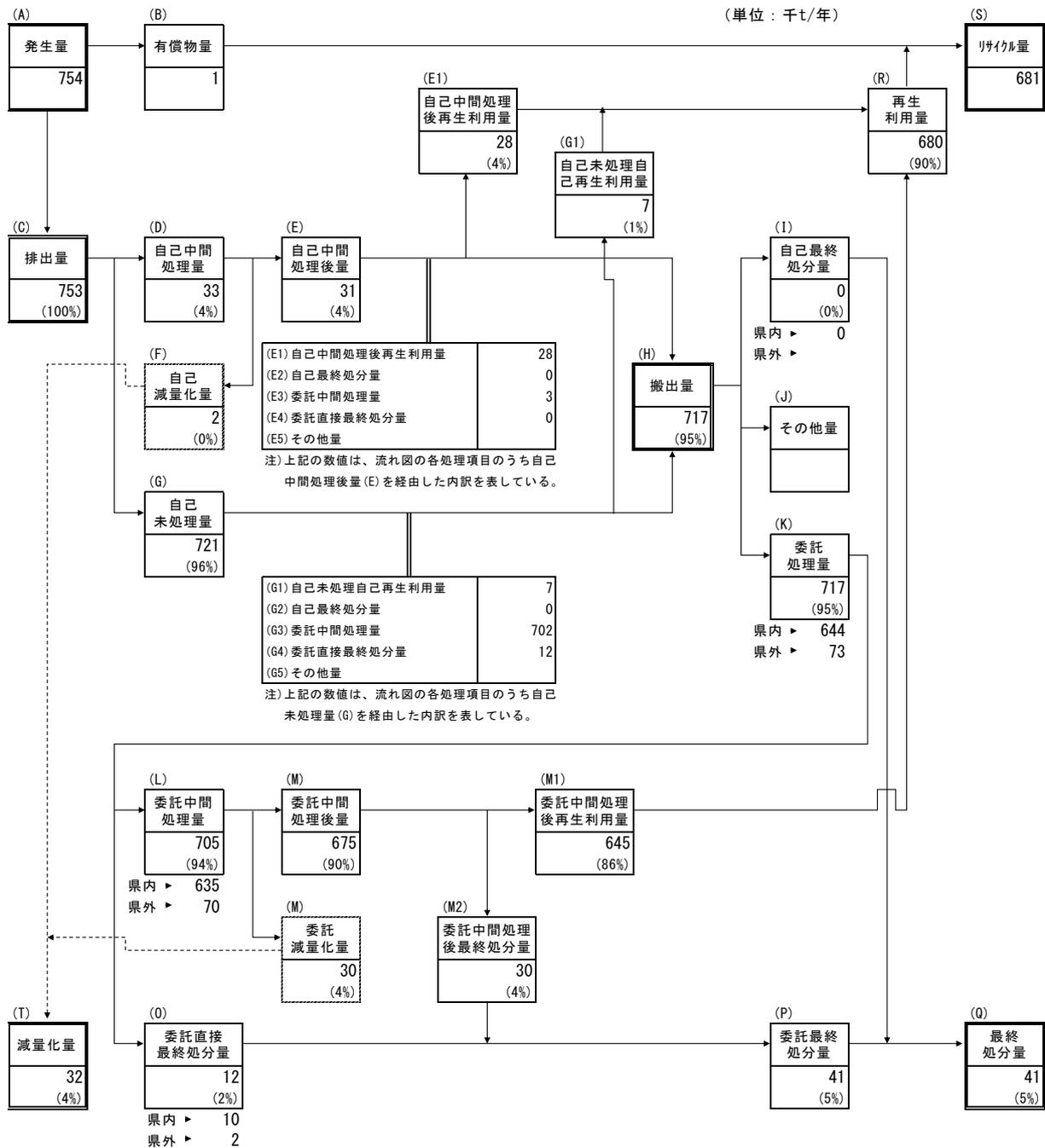


注) 種類無変換

図 3-3-2 建設業の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の割合

#### 4 建設業の発生および処理状況の流れ図

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-3-3 に示すとおりである。



注1：各項目量は端数処理のため、合計が合わない場合がある。

注2：( ) 内は排出量に対する割合である。

注3：流れ図中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 500 t/年未満であることを示している。

図 3-3-3 建設業の発生および処理状況の流れ図

## 第4節 製造業

製造業からの排出量は1,195千トンで、県全体の排出量の41%を占めている。

### 1 排出された廃棄物の概要

発生量は1,211千トンで前回調査時（平成25年度）より59千トン増加し、有償物量は16千トンで前回調査時より63千トン減少している。

排出量は1,195千トンで前回調査時より122千トン増加している。

表 3-4-1 発生・排出状況

| (単位：千t) |              |              |     |
|---------|--------------|--------------|-----|
|         | 平成30年度       | 平成25年度       | 増減  |
| 発生量     | 1,211        | 1,152        | 59  |
| 有償物量    | 16           | 79           | -63 |
| 排出量     | 1,195 (100%) | 1,073 (100%) | 122 |
| 搬出量     | 219 (18%)    | 211 (20%)    | 8   |

### 2 業種別発生状況

製造業の排出量を業種中分類別にみると、「パルプ・紙」が481千トン(製造業の排出量全体の40%)で最も多く、以下、「電子部品」が377千トン(同32%)、「繊維」が163千トン(同14%)、「化学」が71千トン(同6%)となっている。

表 3-4-2 業種中分類別の発生、排出、搬出量

| 合計    | 発生量          |         | 排出量          |         | 搬出量        |       |
|-------|--------------|---------|--------------|---------|------------|-------|
|       | 1,211 (100%) | <1,152> | 1,195 (100%) | <1,073> | 219 (100%) | <211> |
| パルプ・紙 | 482 (40%)    | <386>   | 481 (40%)    | <384>   | 25 (11%)   | <15>  |
| 電子部品  | 377 (31%)    | <339>   | 377 (32%)    | <338>   | 23 (10%)   | <13>  |
| 繊維    | 163 (13%)    | <173>   | 163 (14%)    | <171>   | 41 (19%)   | <39>  |
| 化学    | 75 (6%)      | <73>    | 71 (6%)      | <70>    | 61 (28%)   | <52>  |
| 窯業・土石 | 40 (3%)      | <37>    | 40 (3%)      | <36>    | 13 (6%)    | <27>  |
| 非鉄金属  | 12 (1%)      | <12>    | 12 (1%)      | <11>    | 11 (5%)    | <11>  |
| その他   | 60 (5%)      | <132>   | 51 (4%)      | <63>    | 47 (21%)   | <54>  |

注1：< >内は平成25年度値

注2：千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

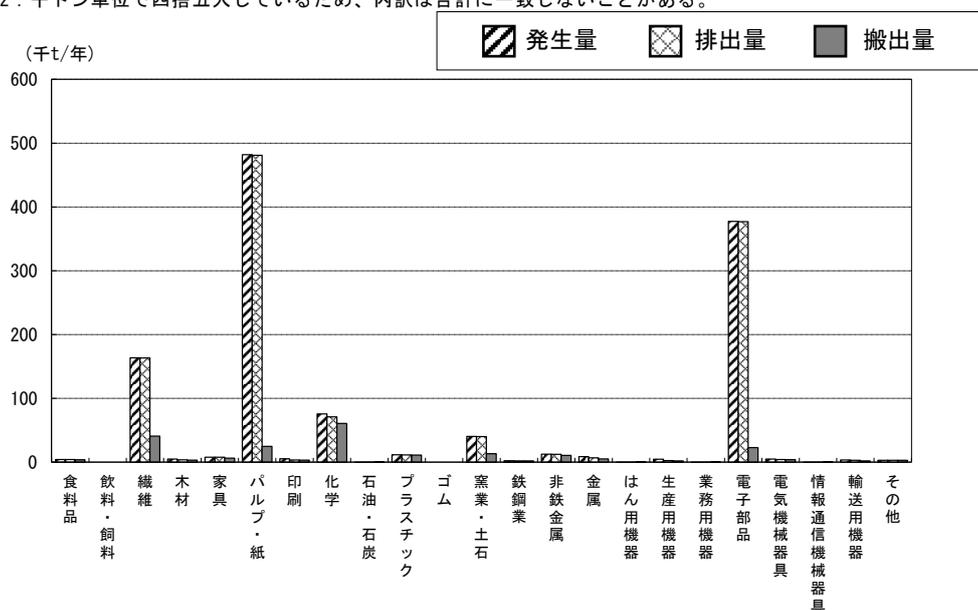


図 3-4-1 製造業中分類別の発生量、排出量、搬出量

### 3 種類別発生状況

排出量を種類別にみると、汚泥が 880 千トン(製造業の排出量全体の 74%)で最も多く、以下、廃プラスチック類が 130 千トン(同 11%)、廃酸が 42 千トン(同 4%)、廃アルカリが 36 千トン(同 3%)、廃油が 24 千トン(同 2%)等となっている。

表 3-4-3 種類別の発生、排出、搬出量

|          | 発生量          |         | 排出量          |         | 搬出量        |       |
|----------|--------------|---------|--------------|---------|------------|-------|
|          | 発生量          | 割合      | 排出量          | 割合      | 搬出量        | 割合    |
| 合計       | 1,211 (100%) | <1,152> | 1,195 (100%) | <1,073> | 219 (100%) | <211> |
| 汚泥       | 881 (73%)    | <793>   | 880 (74%)    | <793>   | 31 (14%)   | <32>  |
| 廃プラスチック類 | 131 (11%)    | <121>   | 130 (11%)    | <117>   | 43 (19%)   | <37>  |
| 廃酸       | 43 (4%)      | <24>    | 42 (4%)      | <23>    | 17 (8%)    | <12>  |
| 廃アルカリ    | 36 (3%)      | <32>    | 36 (3%)      | <31>    | 29 (13%)   | <24>  |
| 廃油       | 26 (2%)      | <21>    | 24 (2%)      | <18>    | 22 (10%)   | <17>  |
| ばいじん     | 23 (2%)      | <20>    | 23 (2%)      | <20>    | 23 (10%)   | <20>  |
| 木くず      | 14 (1%)      | <0>     | 12 (1%)      | <0>     | 11 (5%)    | <0>   |
| 金属くず     | 13 (1%)      | <92>    | 6 (0%)       | <20>    | 6 (3%)     | <20>  |
| 紙くず      | 12 (1%)      | <8>     | 9 (1%)       | <8>     | 9 (4%)     | <5>   |
| その他      | 33 (3%)      | <41>    | 33 (3%)      | <43>    | 29 (13%)   | <44>  |

注1：< >内は平成25年度値

注2：千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

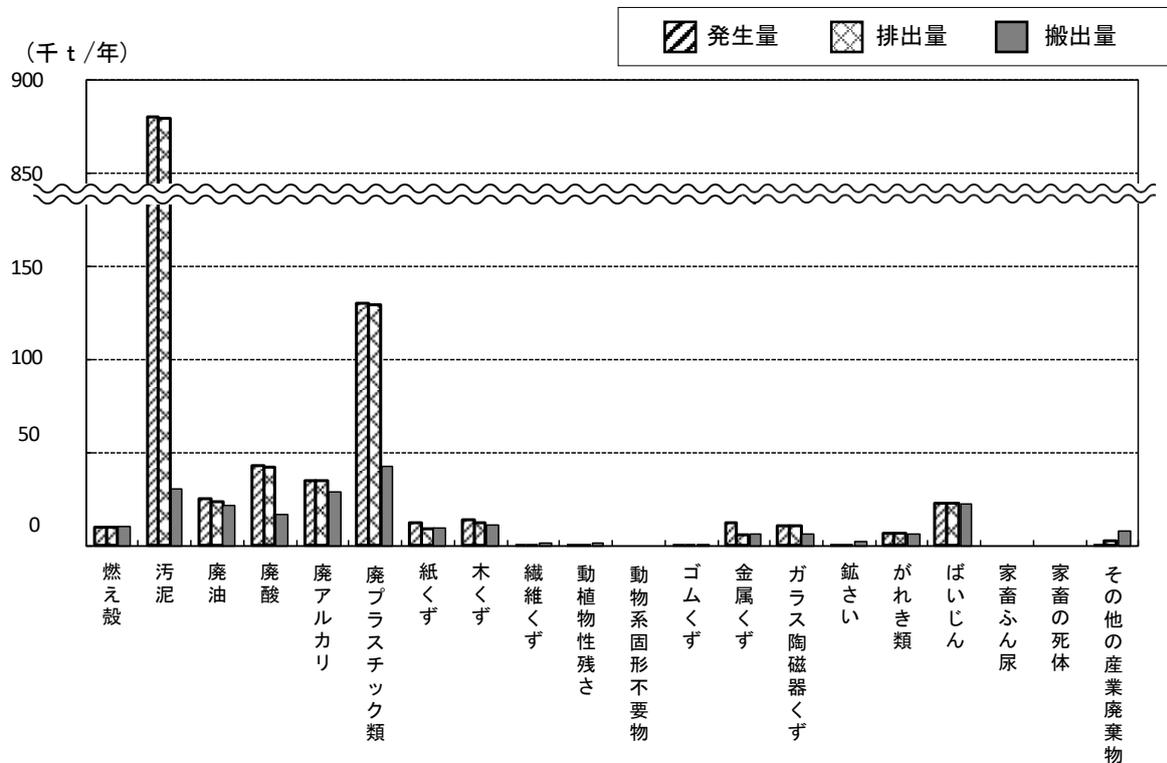


図 3-4-2 製造業の種類別の発生量、排出量、搬出量

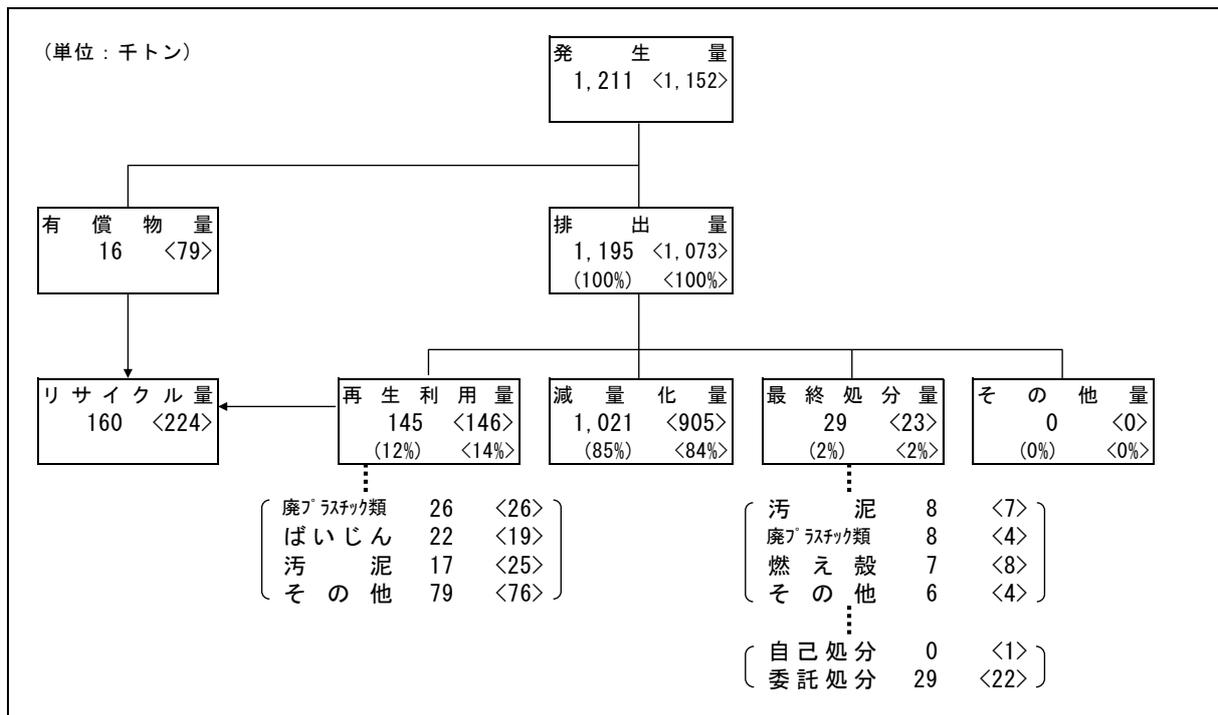
#### 4 処理状況

排出された1,195千トンの処理・処分状況をみると、排出事業者または産業廃棄物処理業者の中間処理により1,021千トン(85%)が減量化されている。

再生利用量は145千トン(12%)、最終処分量は29千トン(2%)となっている。

前回調査時と比較して、再生利用率は2ポイント減少、減量化率は1ポイント増加、最終処分率は同じ値となっている。

再生利用量の多い種類に注目してみると、廃プラスチック類はRPF(固形燃料)やプラスチック原材料、ばいじんはセメント原材料、汚泥は土壌改良剤や建設資材として主に再生利用されている。

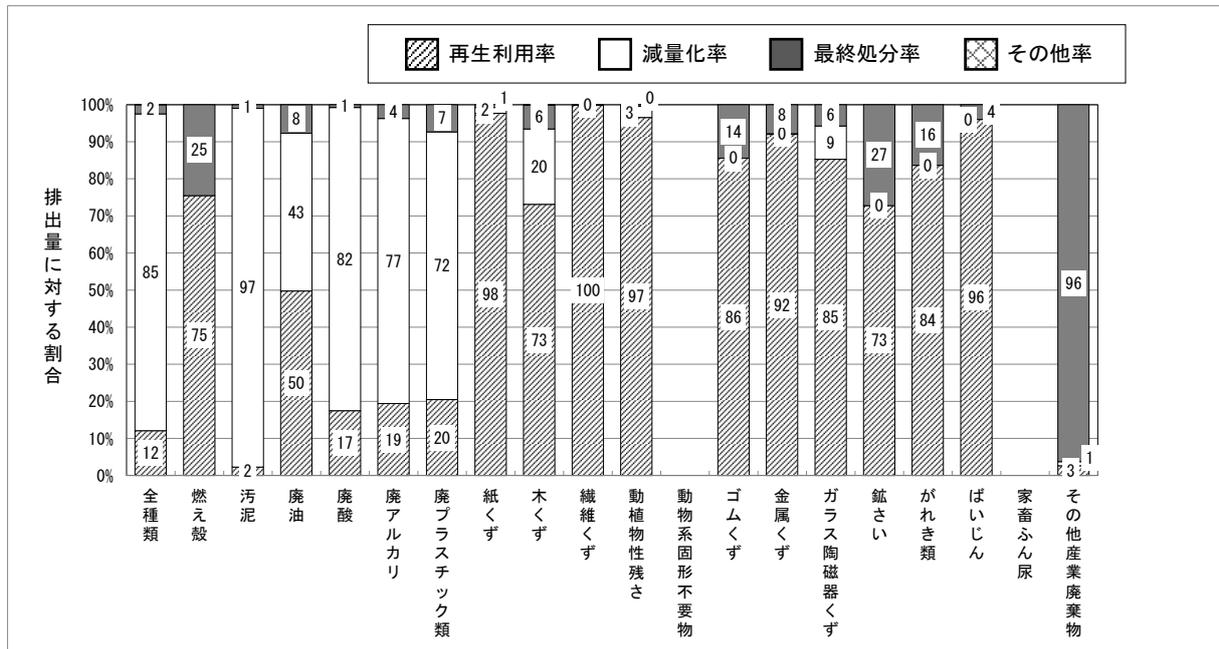


注1：〈 〉内は平成25年度値

注2：千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

図 3-4-3 製造業の処理・処分状況

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量等の割合をみると図 3-4-4 に示すとおりである。



注) 種類無変換

図 3-4-4 製造業の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の割合

## 5 製造業中分類別にみた主要排出業種の排出・処理状況

### (1) パルプ・紙

製造業のうち「パルプ・紙」からの排出量は481千トンで、県全体の排出量の16%を占めている。排出量を種類別にみると、汚泥が371千トン(「パルプ・紙」の排出量の77%)で最も多く、次いで廃プラスチック類が89千トン(同18%)等となっている。

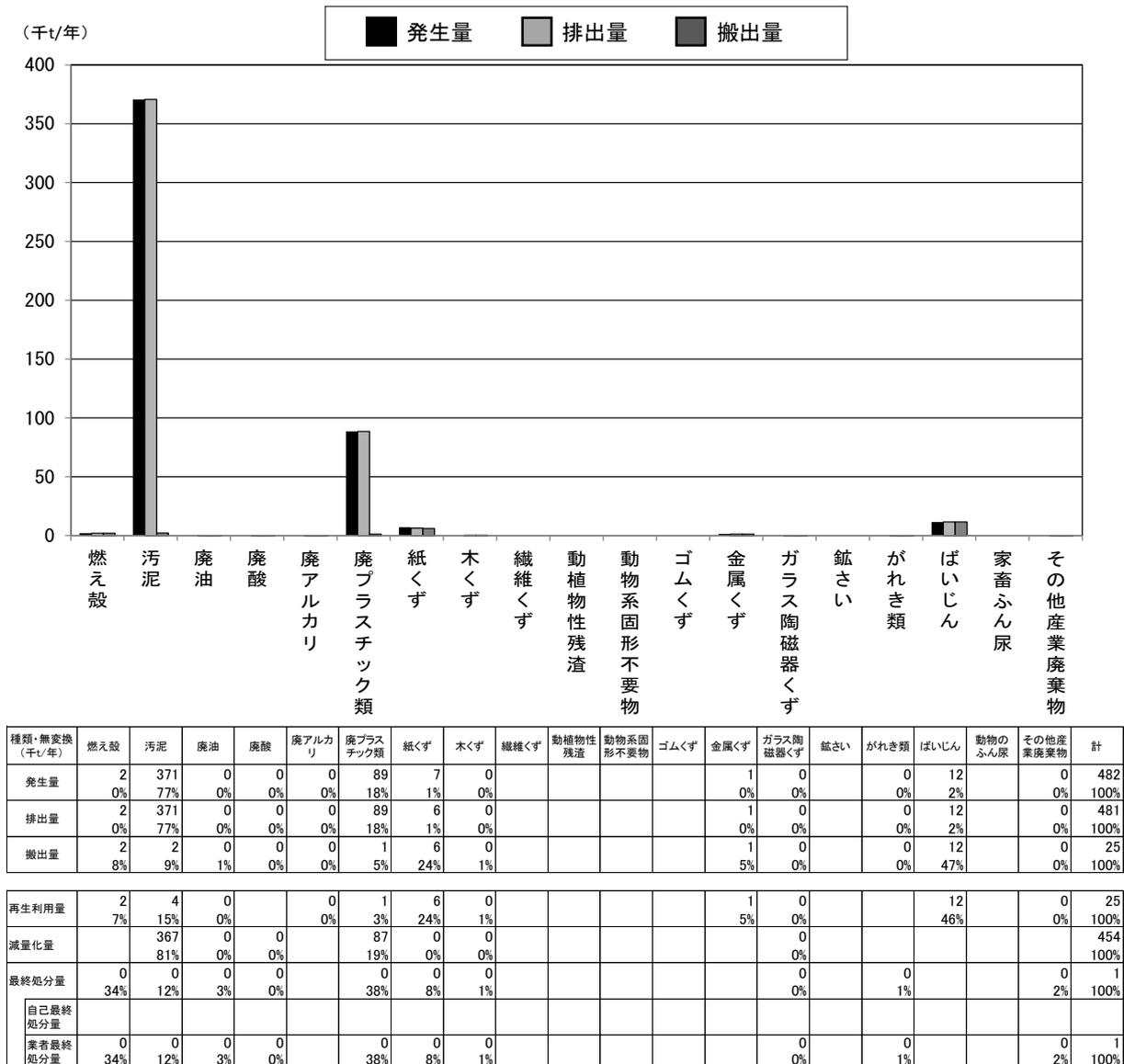


図 3-4-5 製造業（パルプ・紙）中分類別・種類別の発生および処理・処分状況

## (2) 電子部品

製造業のうち「電子部品」からの排出量は 377 千トンで、県全体の排出量の 13% を占めている。排出量を種類別にみると、汚泥が 334 千トン(「電子部品」の排出量の 89%)で最も多く、次いで廃酸が 28 千トン(同 8%)等となっている。

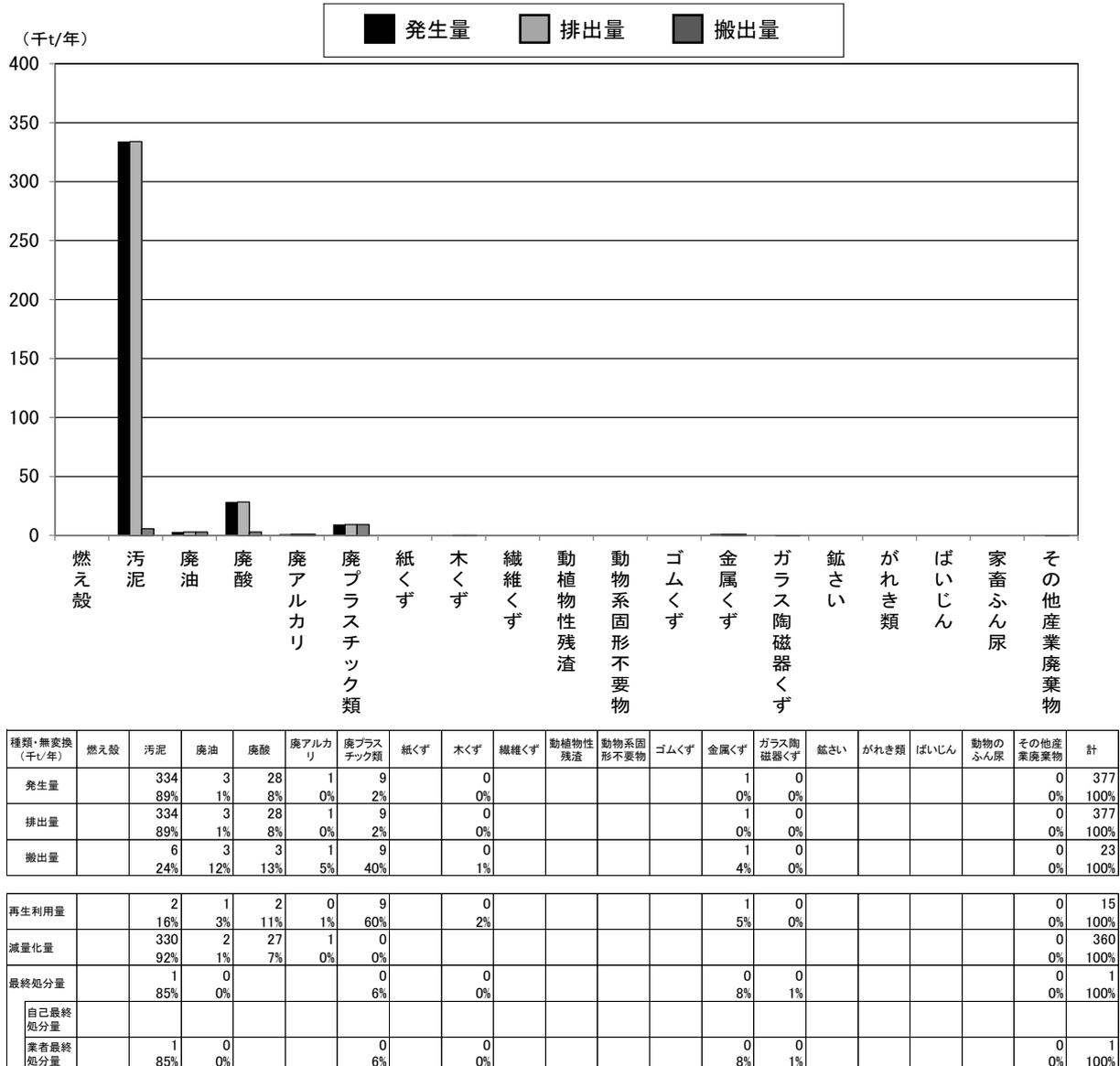


図 3-4-6 製造業（電子部品）中分類別・種類別の発生および処理・処分状況

### (3) 繊維

製造業のうち「繊維」からの排出量は163千トンで、県全体の排出量の6%を占めている。排出量を種類別にみると、汚泥が127千トン(「繊維」の排出量の78%)で最も多く、以下、廃プラスチック類が14千トン(同9%)等となっている。

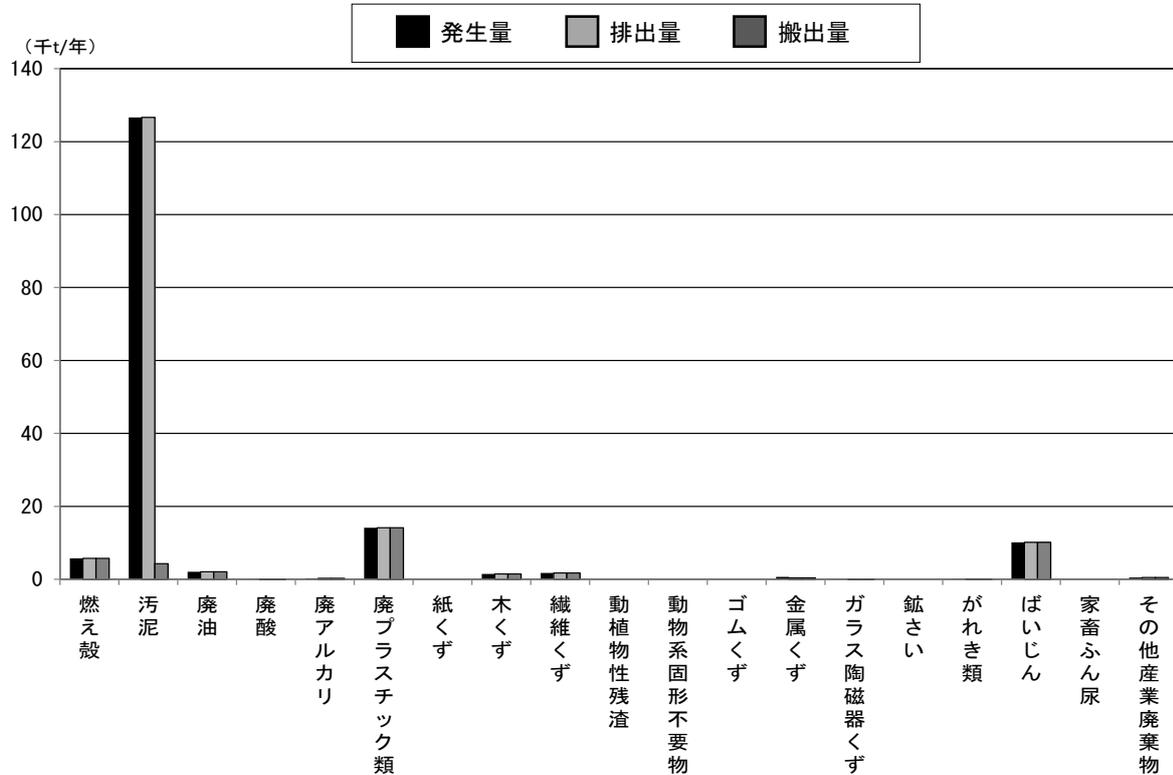


図 3-4-7 製造業（繊維）中分類別・種類別の発生および処理・処分状況

#### (4) 化学

製造業のうち「化学」からの排出量は 71 千トンで、県全体の排出量の 2% を占めている。排出量を種類別にみると、廃アルカリが 32 千トン（「化学」の排出量の 45%）で最も多く、次いで廃油が 13 千トン（同 18%）、廃酸が 12 千トン（同 17%）等となっている。

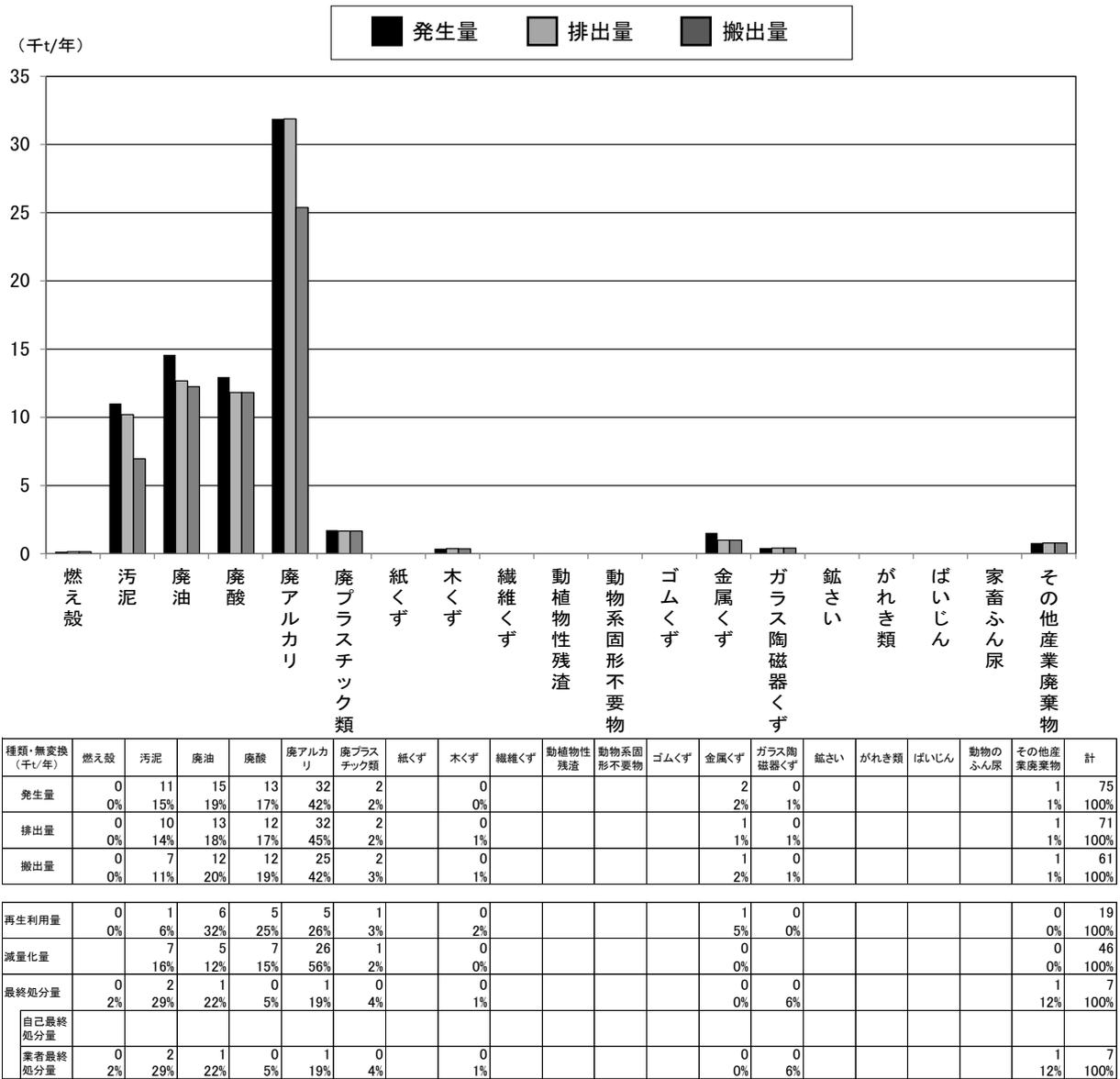


図 3-4-8 製造業（化学）中分類別・種類別の発生および処理・処分状況

## 6 製造業の発生および処理状況の流れ図

発生した産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-4-9 に示すとおりである。

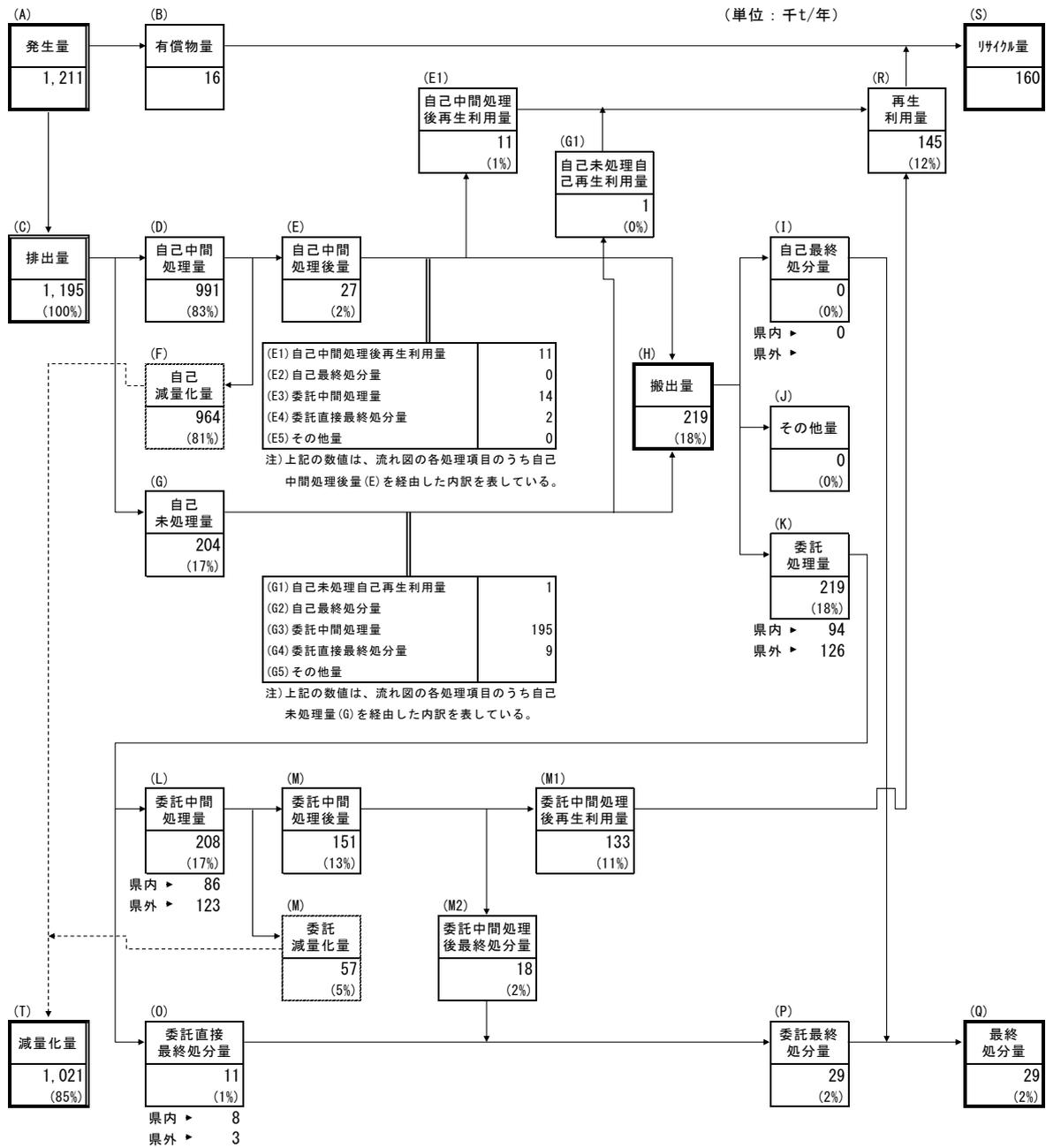


図 3-4-9 製造業の発生および処理状況の流れ図

## 第 5 節 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業からの排出量は 811 千トンで、県全体の排出量の 28%を占めている。

### 1 排出された廃棄物の概要

発生量は 911 千トンで、前回調査時（平成 25 年度）より 26 千トン減少し、排出量は 811 千トンで前回調査時より 27 千トンの減少となっている。

表 3-5-1 発生・排出状況（電気・ガス・水道業）

（単位：千 t）

|      | 平成30年度     | 平成25年度     | 増減  |
|------|------------|------------|-----|
| 発生量  | 911        | 937        | -26 |
| 有償物量 | 100        | 99         | 1   |
| 排出量  | 811 (100%) | 838 (100%) | -27 |
| 搬出量  | 332 (41%)  | 356 (42%)  | -24 |

表 3-5-2 発生・排出状況（電気業）

（単位：千 t）

|      | 平成30年度     | 平成25年度     | 増減  |
|------|------------|------------|-----|
| 発生量  | 391        | 418        | -27 |
| 有償物量 | 100        | 99         | 1   |
| 排出量  | 291 (100%) | 319 (100%) | -27 |
| 搬出量  | 291 (100%) | 318 (100%) | -27 |

表 3-5-3 発生・排出状況（水道業）

（単位：千 t）

|      | 平成30年度     | 平成25年度     | 増減 |
|------|------------|------------|----|
| 発生量  | 520        | 520        | 0  |
| 有償物量 | 0          | 0          | 0  |
| 排出量  | 520 (100%) | 520 (100%) | 0  |
| 搬出量  | 42 (8%)    | 38 (7%)    | 4  |

## 2 種類別発生状況

排出量を種類別にみると、汚泥が 523 千トン(電気・ガス・水道業の発生量の 64%)で最も多く、以下、ばいじんが 248 千トン(同 31%)、燃え殻が 37 千トン(同 5%)等となっている。

表 3-5-4 種類別の発生、排出、搬出量 (電気・ガス・水道業)

(単位：千 t)

|      | 発生量        |       | 排出量        |       | 搬出量        |       |
|------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| 合計   | 911 (100%) | <937> | 811 (100%) | <838> | 332 (100%) | <356> |
| 汚泥   | 603 (66%)  | <614> | 523 (64%)  | <524> | 44 (13%)   | <42>  |
| ばいじん | 265 (29%)  | <282> | 248 (31%)  | <277> | 248 (75%)  | <277> |
| 燃え殻  | 39 (4%)    | <38>  | 37 (5%)    | <35>  | 37 (11%)   | <35>  |
| 金属くず | 1 (0%)     | <1>   | 0 (0%)     | <0>   | 0 (0%)     | <0>   |
| その他  | 4 (0%)     | <2>   | 4 (0%)     | <2>   | 4 (1%)     | <2>   |

注1：< >内は平成25年度値

注2：千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

表 3-5-5 種類別の発生、排出、搬出量 (電気業)

(単位：千 t)

|      | 発生量        |       | 排出量        |       | 搬出量        |       |
|------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| 合計   | 391 (100%) | <418> | 291 (100%) | <319> | 291 (100%) | <318> |
| 汚泥   | 83 (21%)   | <94>  | 3 (1%)     | <4>   | 2 (1%)     | <3>   |
| ばいじん | 265 (68%)  | <282> | 248 (85%)  | <277> | 248 (85%)  | <277> |
| 燃え殻  | 39 (10%)   | <38>  | 37 (13%)   | <35>  | 37 (13%)   | <35>  |
| 金属くず | 1 (0%)     | <1>   | 0 (0%)     | <0>   | 0 (0%)     | <0>   |
| その他  | 3 (1%)     | <3>   | 3 (1%)     | <3>   | 3 (1%)     | <3>   |

注1：< >内は平成25年度値

注2：千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

表 3-5-6 種類別の発生、排出、搬出量 (水道業)

(単位：千 t)

|    | 発生量        |       | 排出量        |       | 搬出量       |      |
|----|------------|-------|------------|-------|-----------|------|
| 合計 | 520 (100%) | <520> | 520 (100%) | <520> | 42 (100%) | <38> |
| 汚泥 | 520 (100%) | <520> | 520 (100%) | <520> | 42 (100%) | <38> |

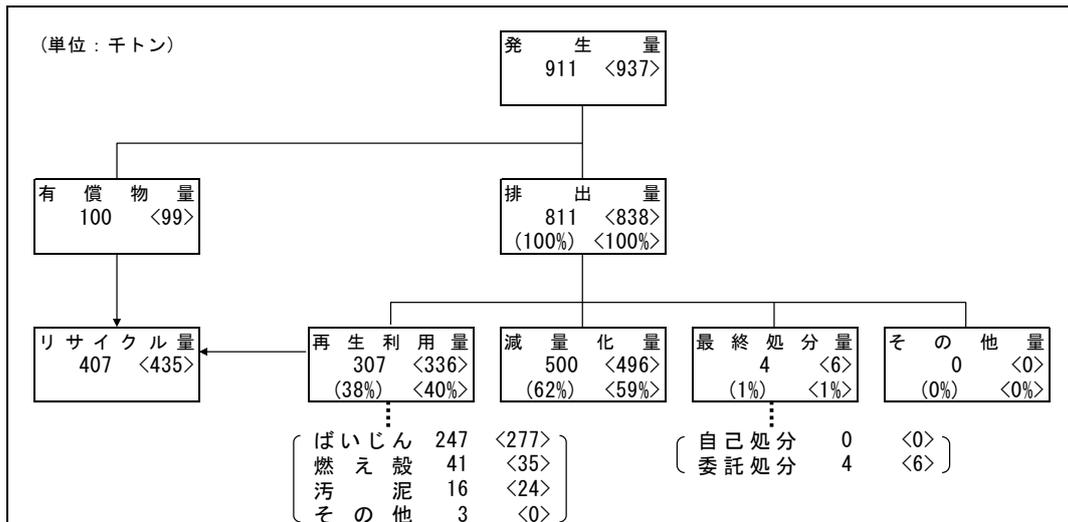
注：< >内は平成25年度値

## 3 処理状況

排出された 811 千トンの処理・処分状況をみると、排出事業者または産業廃棄物処理業者の中間処理により 500 千トン(62%)が減量化されている。

再生利用量は 307 千トン(38%)、最終処分量は 4 千トン(1%)となっている。

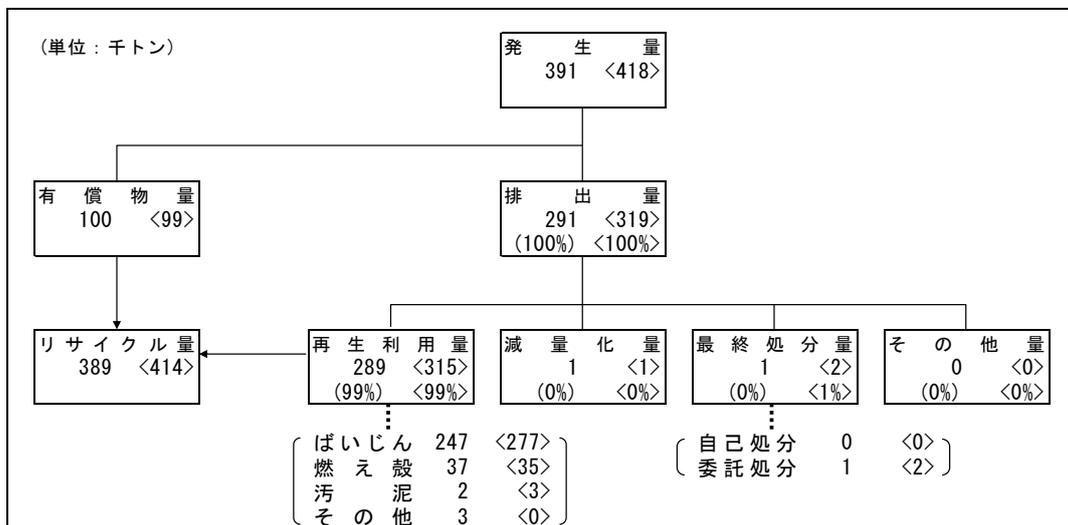
再生利用量の多い種類は、ばいじん、燃え殻、汚泥の順となっており、セメント原材料等として再利用されている。



注1：< >内は平成25年度値

注2：千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

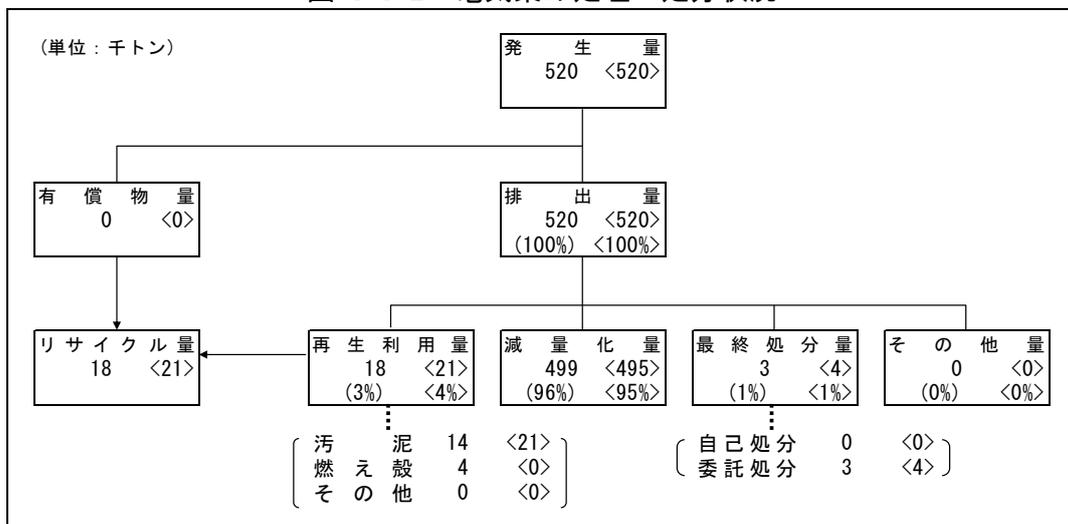
図 3-5-1 電気・ガス・水道業の処理・処分状況



注1：< >内は平成25年度値

注2：千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

図 3-5-2 電気業の処理・処分状況



注1：< >内は平成25年度値

注2：千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

図 3-5-3 水道業の処理・処分状況

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量等の割合は、図 3-5-4 に示すとおりである。

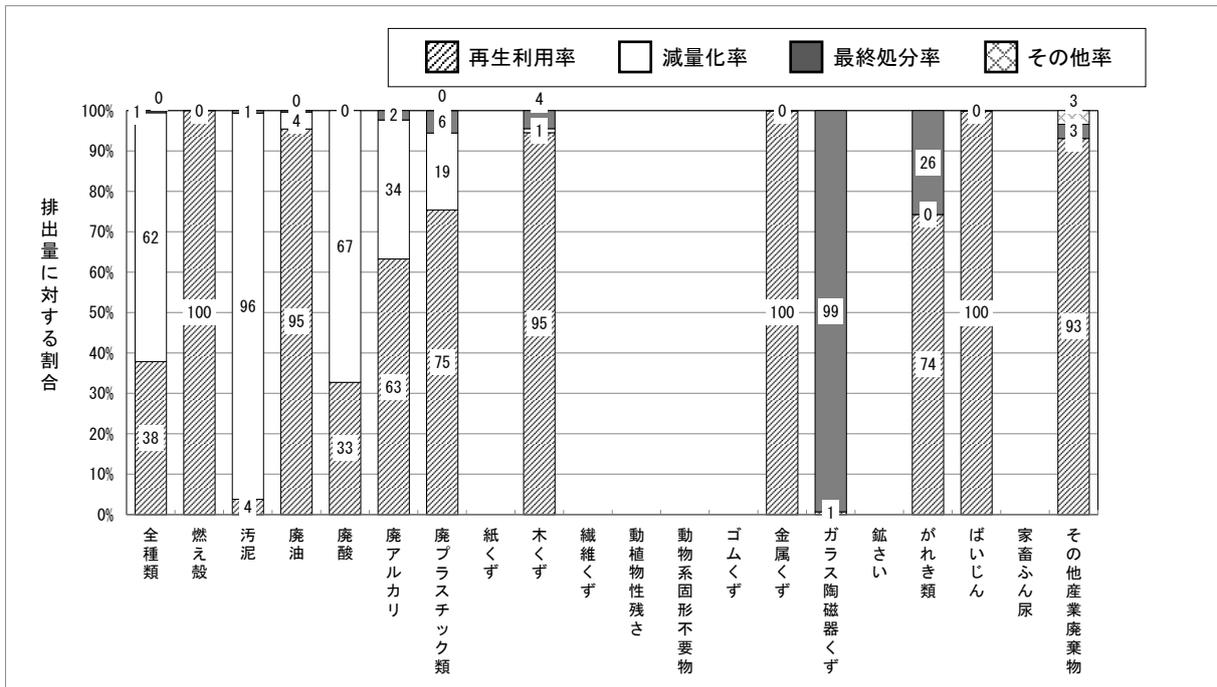


図 3-5-4 電気・ガス・水道業の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の割合

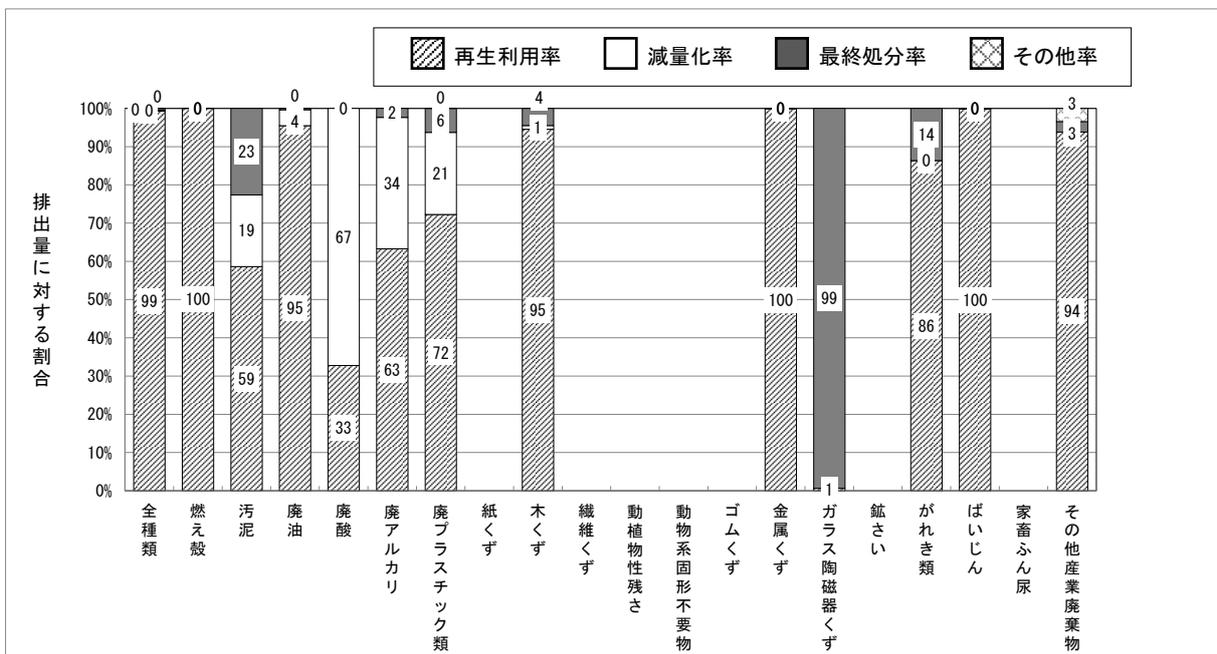


図 3-5-5 電気業の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の割合

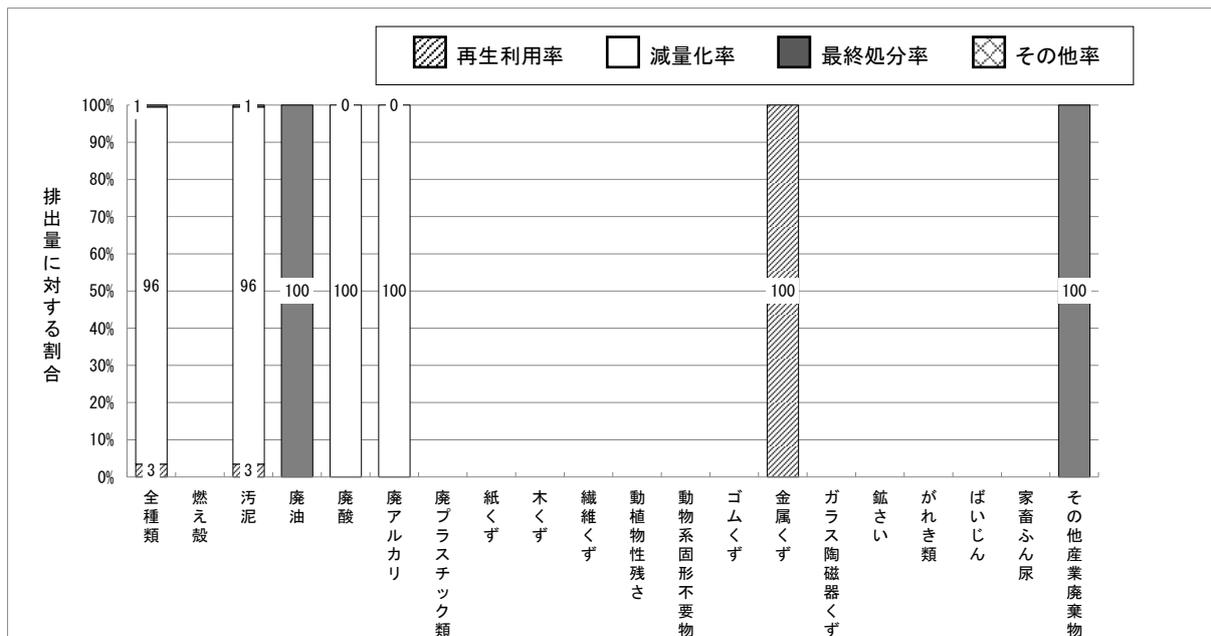


図 3-5-6 水道業の排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の割合

#### 4 電気・ガス・水道業の発生および処理状況の流れ図

排出された産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-5-7 から図 3-5-9 に示すとおりである。

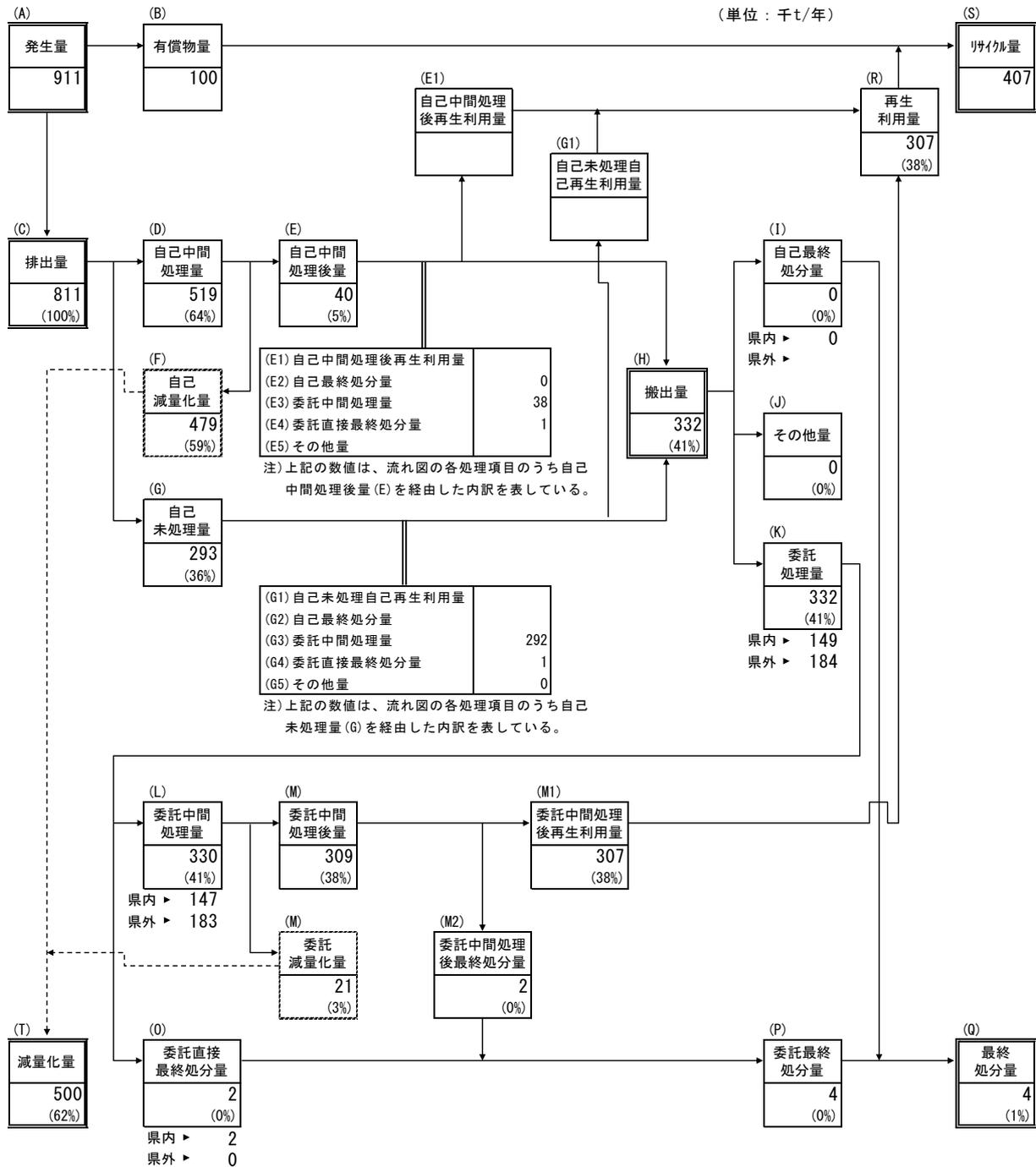
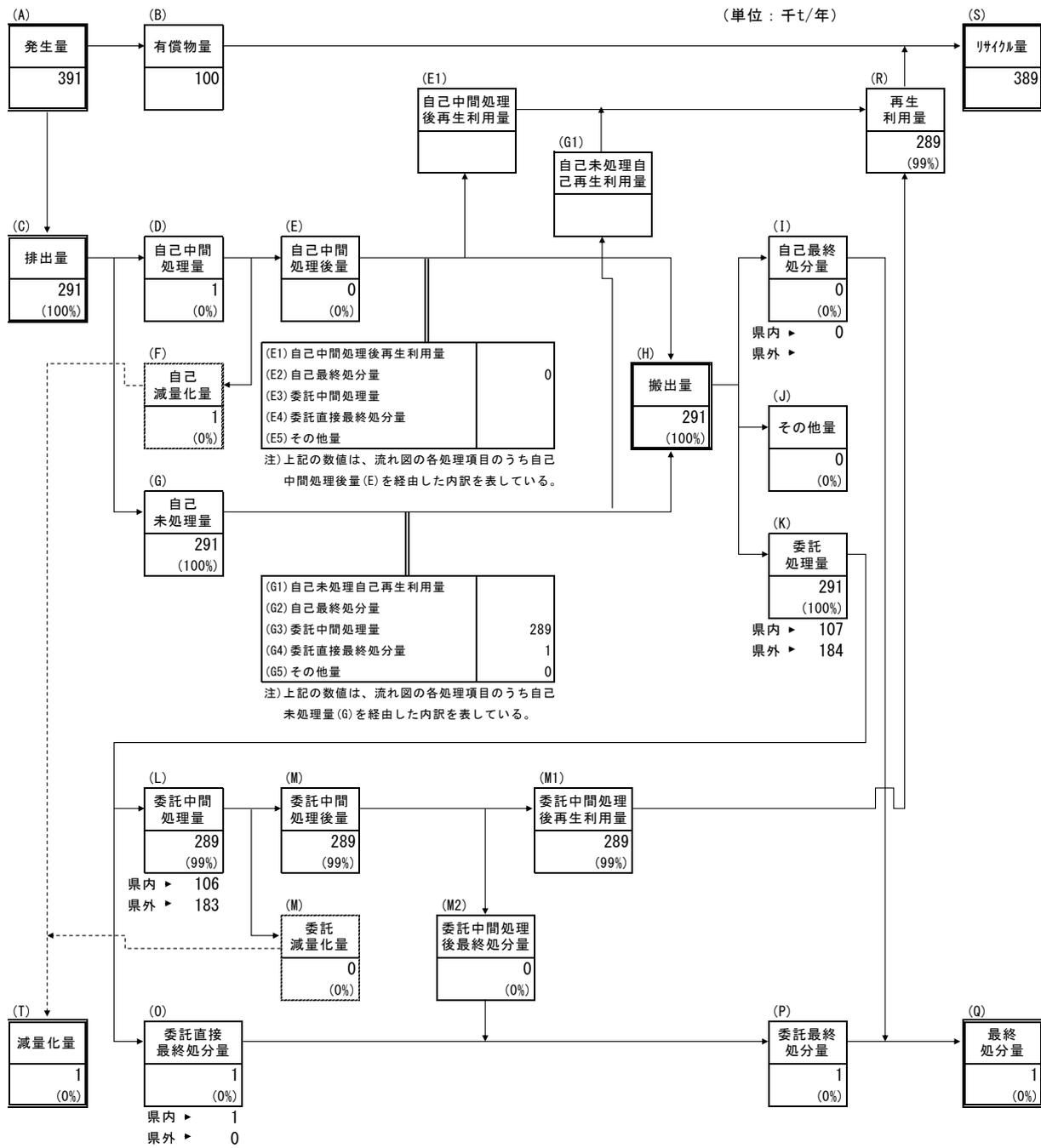
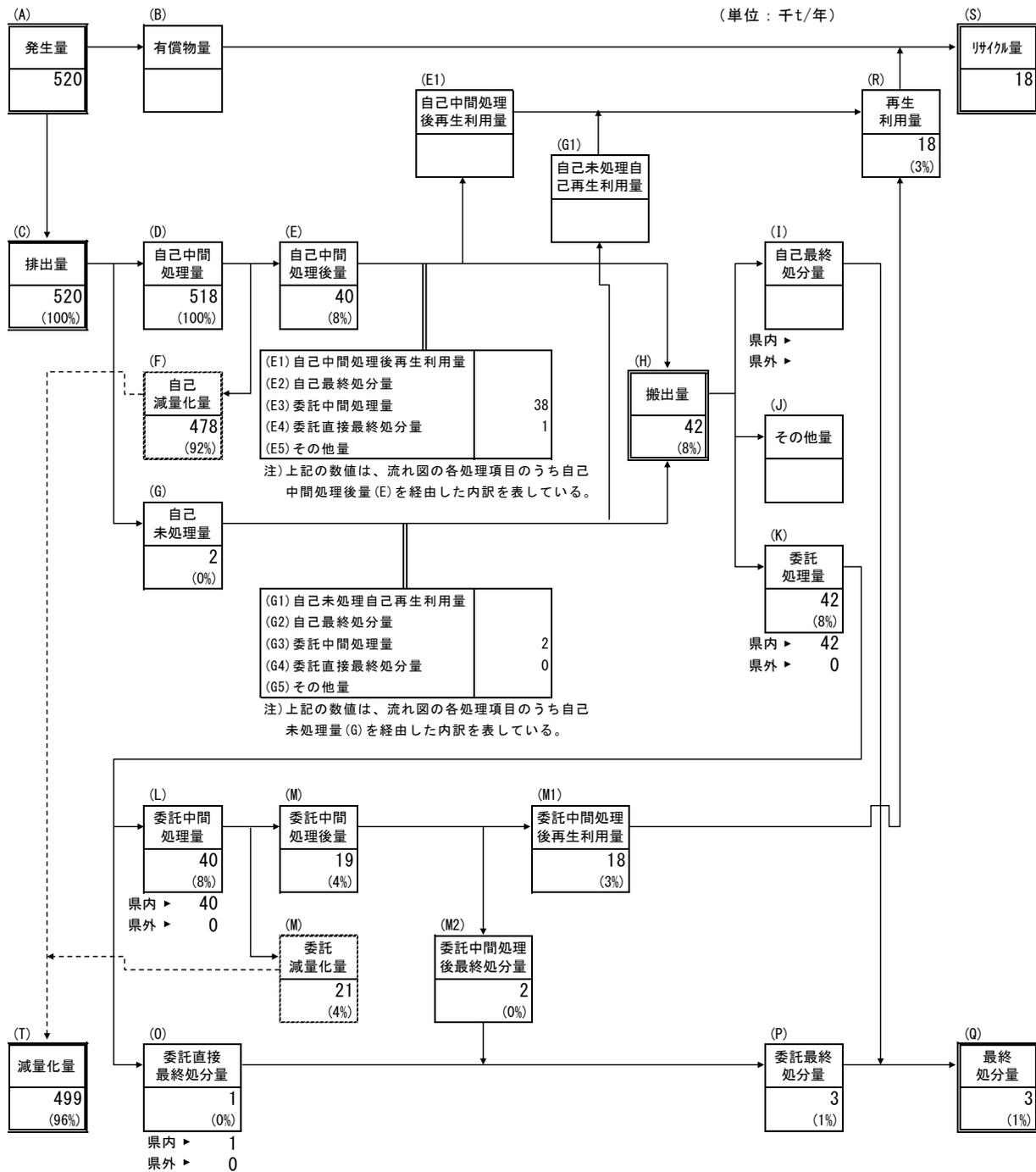


図 3-5-7 電気・ガス・水道業の発生および処理状況の流れ図



注1：各項目量は端数処理のため、合計が合わない場合がある。  
 注2：( )内は排出量に対する割合である。  
 注3：流れ図中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は500t/年未満であることを示している。

図 3-5-8 電気業の発生および処理状況の流れ図



注1：各項目は端数処理のため、合計が合わない場合がある。  
 注2：( )内は排出量に対する割合である。  
 注3：流れ図中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は 500 t/年未満であることを示している。

図 3-5-9 水道業の発生および処理状況の流れ図

## 第 6 節 運輸業、郵便業、卸売業、小売業、サービス業など、その他の業種

### 1 排出された廃棄物の概要

発生量は 32.4 千トンで前回調査時（平成 25 年度）より 10.0 千トン増加し、排出量は 30.6 千トンで前回調査時より 10.3 千トン増加している。

排出量を種類別にみると、廃プラスチック類が 9.8 千トンで最も多く、以下、廃油が 4.6 千トン、汚泥が 3.5 千トン、木くずが 2.7 千トン等となっている。なお、その他産業廃棄物が 5.4 千トンとなっている。

表 3-6-1 発生・排出状況

(単位：千 t)

|      | 平成30年度      | 平成25年度      | 増減   |
|------|-------------|-------------|------|
| 発生量  | 32.4        | 22.4        | 10.0 |
| 有償物量 | 1.8         | 2.1         | -0.3 |
| 排出量  | 30.6 (100%) | 20.3 (100%) | 10.3 |
| 搬出量  | 30.5 (100%) | 20.2 (100%) | 10.3 |

表 3-6-2 業種別・種類別の排出状況

(単位：千 t)

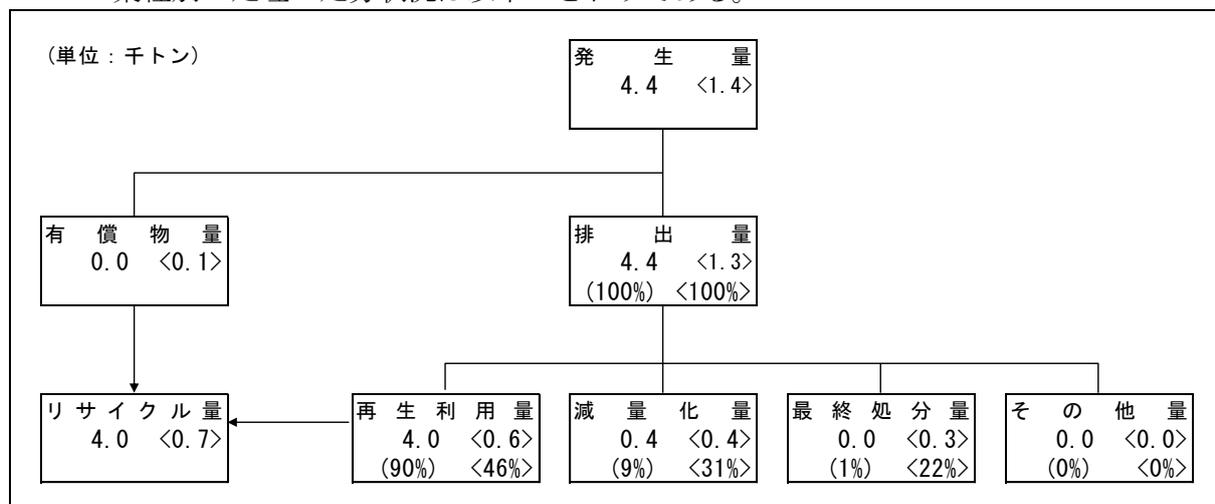
|          | 合計          | 運輸業、郵便業   | 卸売業、小売業    | サービス業など    | その他の業種    |
|----------|-------------|-----------|------------|------------|-----------|
| 合計       | 30.6 <20.3> | 4.4 <1.3> | 14.2 <8.9> | 11.8 <9.4> | 0.2 <0.7> |
| 燃え殻      | 0.1 <0.1>   | 0.0 <0.0> | 0.0 <0.0>  | 0.1 <0.1>  | 0.0 <0.0> |
| 汚泥       | 3.5 <1.2>   | 0.2 <0.2> | 0.8 <0.5>  | 2.5 <0.6>  | 0.0 <0.0> |
| 廃油       | 4.6 <6.3>   | 0.5 <0.4> | 2.7 <2.8>  | 1.3 <3.1>  | 0.1 <0.0> |
| 廃酸       | 0.1 <0.3>   | 0.0 <0.0> | 0.0 <0.0>  | 0.1 <0.3>  | 0.0 <0.0> |
| 廃アルカリ    | 0.1 <0.3>   | 0.0 <0.0> | 0.0 <0.0>  | 0.0 <0.3>  | 0.0 <0.0> |
| 廃プラスチック類 | 9.8 <4.4>   | 1.5 <0.6> | 5.7 <2.1>  | 2.5 <1.4>  | 0.0 <0.2> |
| 木くず      | 2.7 <0.5>   | 2.1 <0.0> | 0.1 <0.5>  | 0.5 <0.0>  | 0.0 <0.0> |
| 金属くず     | 2.6 <2.8>   | 0.1 <0.1> | 1.9 <1.0>  | 0.6 <1.4>  | 0.0 <0.3> |
| ガラス陶磁器くず | 1.7 <0.4>   | 0.0 <0.0> | 1.4 <0.3>  | 0.3 <0.1>  | 0.0 <0.0> |
| がれき類     | 0.0 <0.1>   | 0.0 <0.0> | 0.0 <0.0>  | 0.0 <0.1>  | 0.0 <0.0> |
| その他産業廃棄物 | 5.4 <3.9>   | 0.0 <0.0> | 1.5 <1.7>  | 3.9 <2.0>  | 0.1 <0.2> |

注1：< >内は平成25年度値

注2：千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

### 2 処理状況

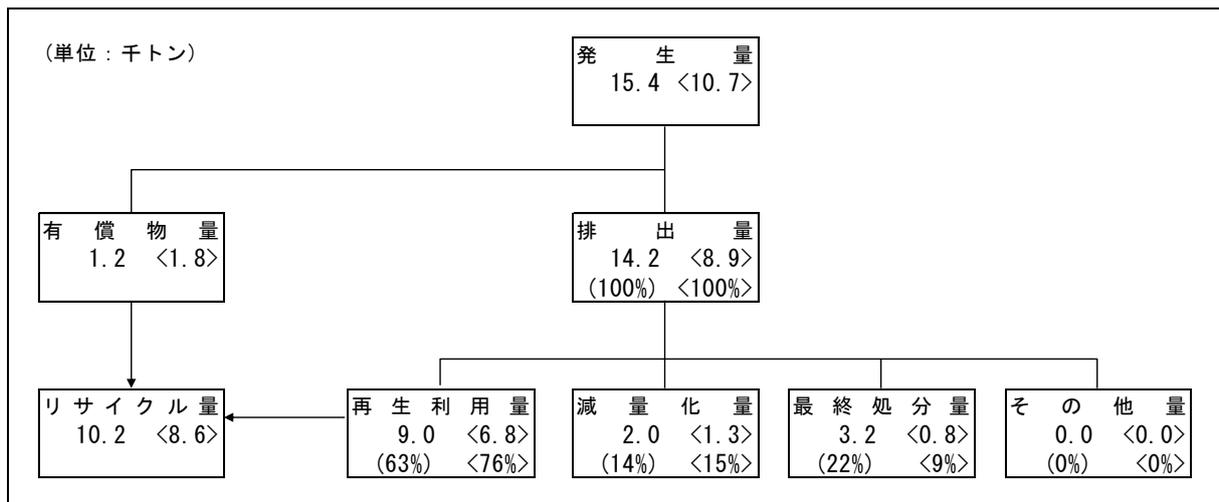
業種別の処理・処分状況は以下のとおりである。



注1：< >内は平成25年度値

注2：千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

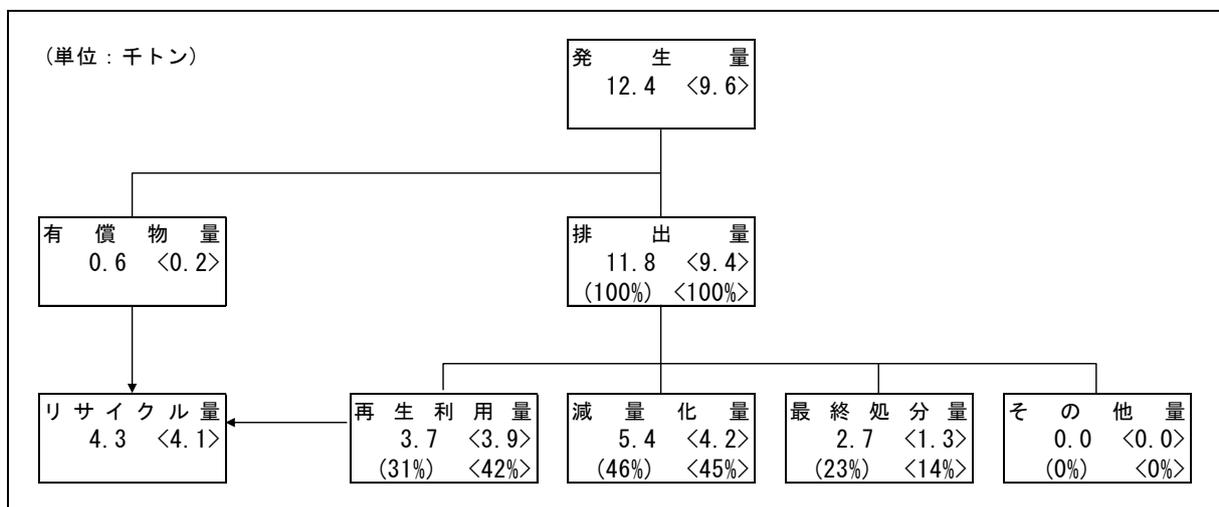
図 3-6-1 運輸業、郵便業の処理・処分状況



注1：< >内は平成25年度値

注2：千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

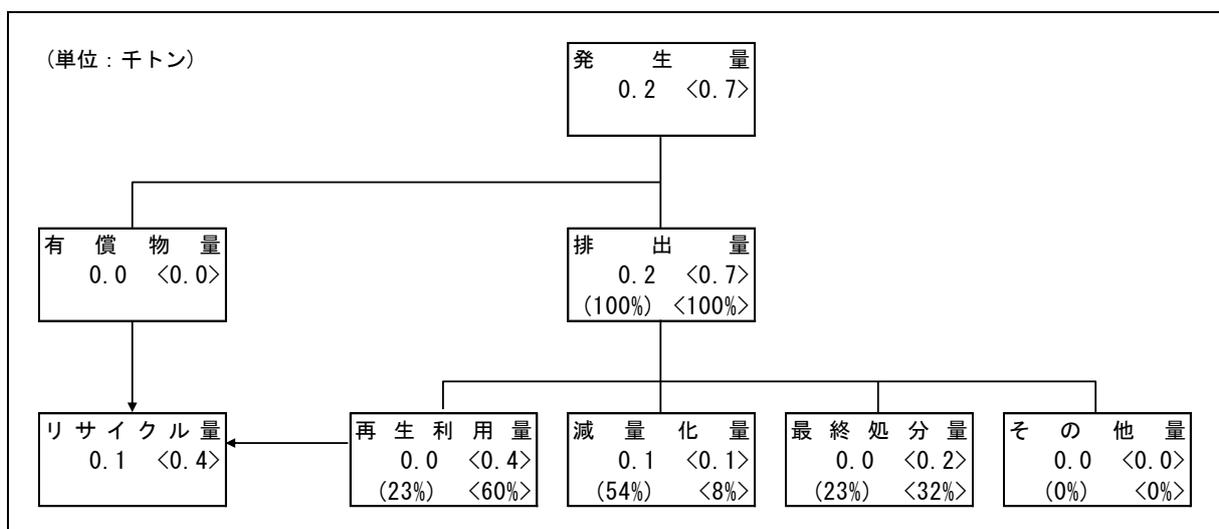
図 3-6-2 卸売業、小売業の処理・処分状況



注1：< >内は平成25年度値

注2：千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

図 3-6-3 サービス業などの処理・処分状況



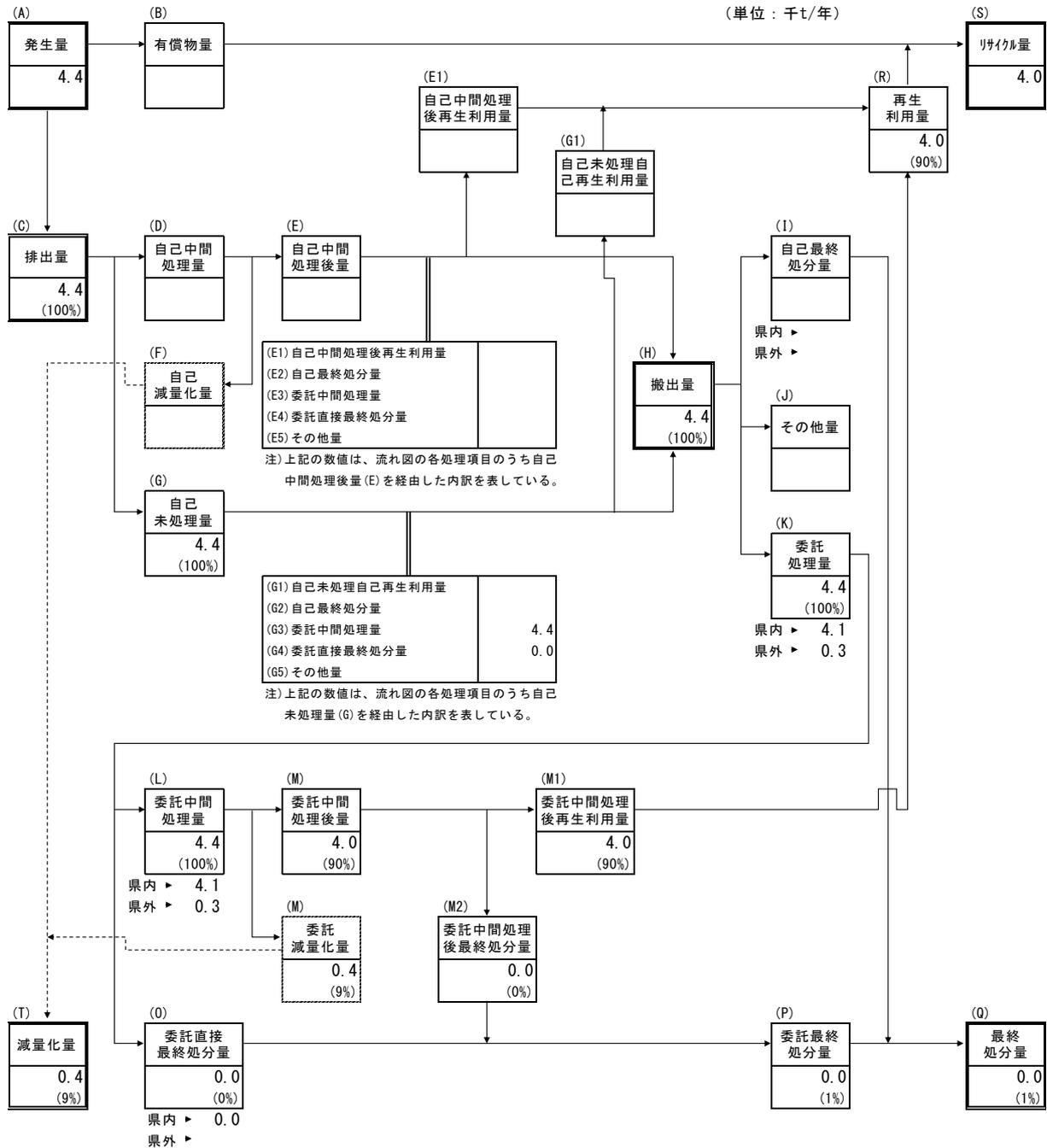
注1：< >内は平成25年度値

注2：千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

図 3-6-4 その他の業種の処理・処分状況

### 3 運輸業, 郵便業の発生および処理状況の流れ図

排出された産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-6-5 に示すとおりである。



注1：各項目量は端数処理のため、合計が合わない場合がある。

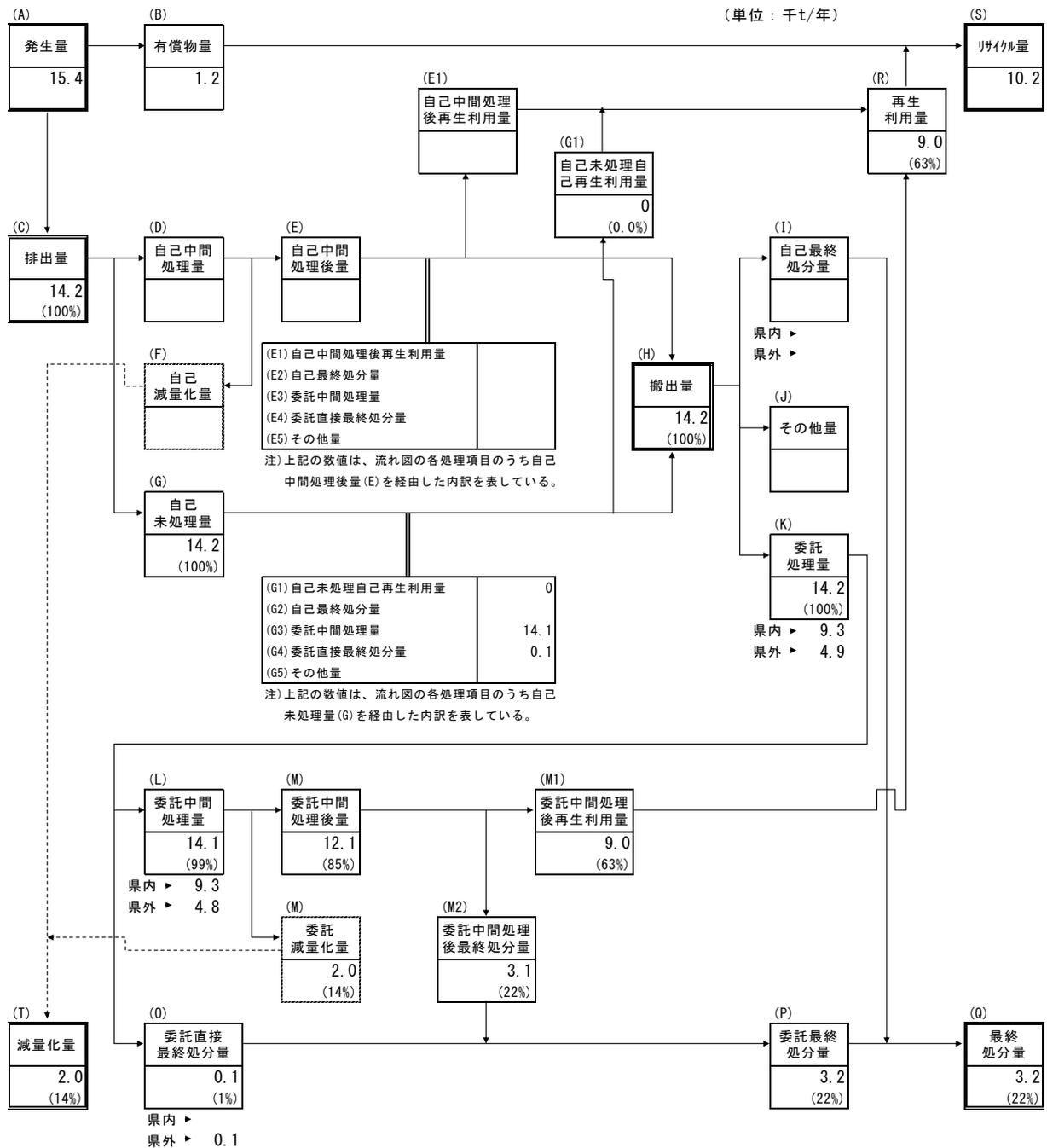
注2：( )内は排出量に対する割合である。

注3：流れ図中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は50t/年未満であることを示している。

図 3-6-5 運輸業, 郵便業の発生および処理状況の流れ図

#### 4 卸売業、小売業の発生および処理状況の流れ図

排出された産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-6-6 に示すとおりである。



注1：各項目量は端数処理のため、合計が合わない場合がある。

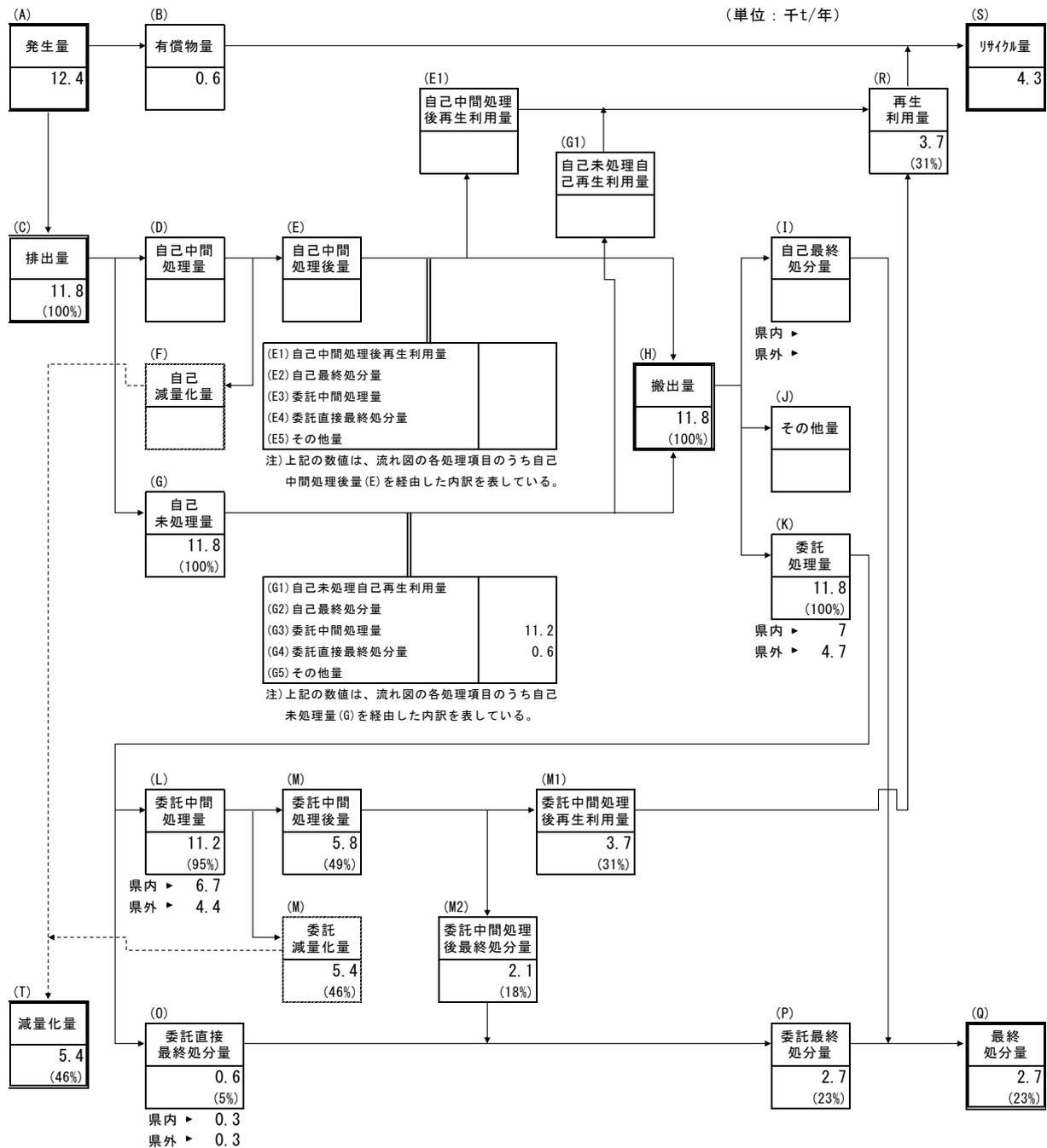
注2：( )内は排出量に対する割合である。

注3：流れ図中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は50t/年未満であることを示している。

図 3-6-6 卸売業、小売業の発生および処理状況の流れ図

## 5 サービス業などの発生および処理状況の流れ図

排出された産業廃棄物の処理・処分の流れは、図 3-6-7 に示すとおりである。



注1：各項目量は端数処理のため、合計が合わない場合がある。

注2：( )内は排出量に対する割合である。

注3：流れ図中の空欄は、該当値がないもの、「0」表示は50t/年未満であることを示している。

図 3-6-7 サービス業などの発生および処理状況の流れ図



## 第4章 意識調査の集計結果

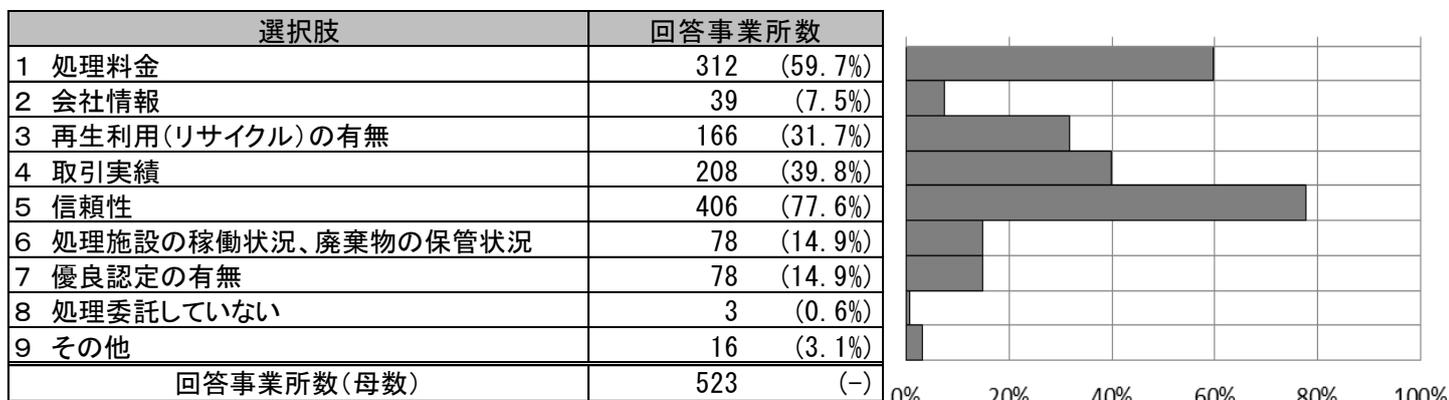
産業廃棄物に関する意識調査は、産業廃棄物実態調査に併せてアンケート票を送付し実施した。意識調査対象事業所は、産業廃棄物実態調査と同じ840事業所に行い、523事業所から回答があった。

### 第1節 産業廃棄物の処理に関する項目

- 1 産業廃棄物処理業者（収集運搬、処分）の選定にあたって重視している項目について  
 産業廃棄物処理業者の選定にあたって何を重視しているかの回答で多かったのは、「信頼性（違法な処理等の有無）」が77.6%で最も多く、次いで、「処理料金」が59.7%となっている。

産業廃棄物処理業者（収集運搬、処分）の選定にあたって、重視している項目は何ですか。（重視している項目を3つ以内で○を付けてください。）

- |                  |                      |
|------------------|----------------------|
| 1 処理料金           | 2 会社情報（財務状況）         |
| 3 再生利用（リサイクル）の有無 | 4 取引実績               |
| 5 信頼性（違法な処理等の有無） | 6 処理施設の稼働状況、廃棄物の保管状況 |
| 7 優良産廃処理業者の認定の有無 | 8 処理委託していない（全て自社処分）  |
| 9 その他（           | ）                    |



## 2 処理困難な産業廃棄物について

処理困難な産業廃棄物があるとしている事業者が 13.4%となっている。

処分業者からの受入制限を受けている等の理由により、処理困難な産業廃棄物がありますか。(いずれかに○を付けてください。2の場合は、併せて廃棄物の種類、困難な理由を記入してください。)

- 1 処理困難な産業廃棄物はない                      2 処理困難な産業廃棄物がある  
 ( 産業廃棄物の種類、困難な理由 )

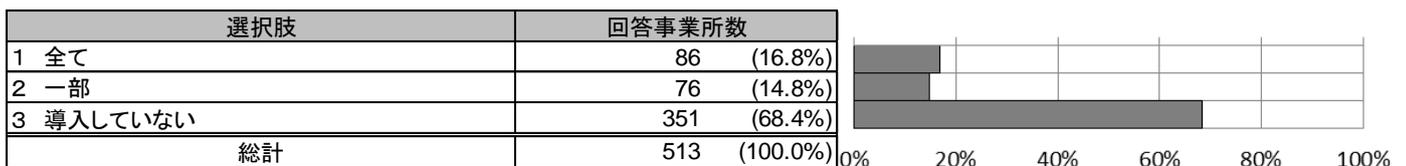


## 3 電子マニフェスト制度の導入について

全てのマニフェストを電子にて行っている事業者は 16.8%に過ぎず、全く導入していない事業者が 68.4%となっている。

電子マニフェスト制度を導入していますか。(いずれかに○を付けてください。)

- 1 全てのマニフェストに導入                      2 一部のマニフェストに導入→問4へ  
 3 全く導入していない→問4へ

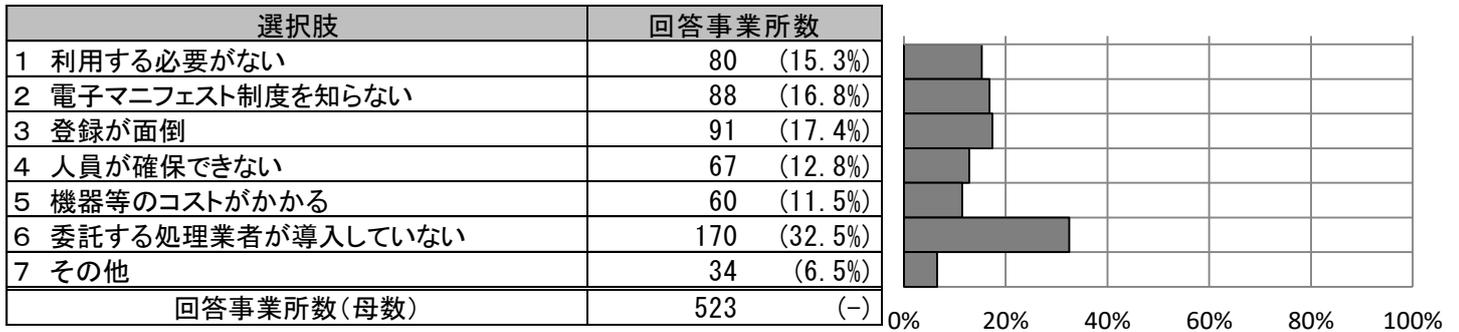


#### 4 電子 manifests を導入していない理由について

電子 manifests を導入していない理由は、「委託する処理業者（収集運搬業者、処理業者）が導入していない」が 32.5% で最も多い。次いで「登録が面倒」が 17.4%、「電子 manifests 制度を知らない」が 16.8%、「利用する必要がない」が 15.3% の順となっている。

全ての manifests について電子 manifests 制度を導入していない理由は何ですか。（該当する項目全てに○を付けてください。）

- |                                       |                                 |
|---------------------------------------|---------------------------------|
| 1 利用する必要がない（産業廃棄物を委託処理しない。産業廃棄物が少ない。） | 3 登録が面倒、システムがわかりにくい             |
| 2 電子 manifests 制度を知らない                | 5 機器等にコストがかかる                   |
| 4 利用するための必要な人員が確保できない                 | 6 委託する処理業者（収集運搬業者、処理業者）が導入していない |
| 7 その他（                                | ）                               |



## 5 廃プラスチックの処理について

廃プラスチックの自社保管量はばらついているが、平成31年3月末時点、令和元年9月末時点ともに「8日～1月以内」が最も多く、次いで「3日以内」が多かった。自社保有量が多い事業所と少ない事業所に二分している。

平成31年3月末時点および令和元年9月末時点の廃プラスチックの自社保管量について、貴事業所の1日当たり廃プラスチック排出量の何日分に相当していたかを回答してください。（該当する項目にチェックしてください。）

- |                                  |                                 |
|----------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 3日以内    | <input type="checkbox"/> 4～7日以内 |
| <input type="checkbox"/> 8日～1月以内 | <input type="checkbox"/> 1月超～   |

### ■平成31年3月末時点

| 選択肢       | 回答事業所数       |  |
|-----------|--------------|--|
| 1 3日以内    | 98 (30.4%)   |  |
| 2 4～7日以内  | 54 (16.8%)   |  |
| 3 8日～1月以内 | 100 (31.1%)  |  |
| 4 1月超～    | 70 (21.7%)   |  |
| 総計        | 322 (100.0%) |  |

### ■令和元年9月末時点

| 選択肢       | 回答事業所数       |  |
|-----------|--------------|--|
| 1 3日以内    | 92 (28.8%)   |  |
| 2 4～7日以内  | 54 (16.9%)   |  |
| 3 8日～1月以内 | 102 (32.0%)  |  |
| 4 1月超～    | 71 (22.3%)   |  |
| 総計        | 319 (100.0%) |  |

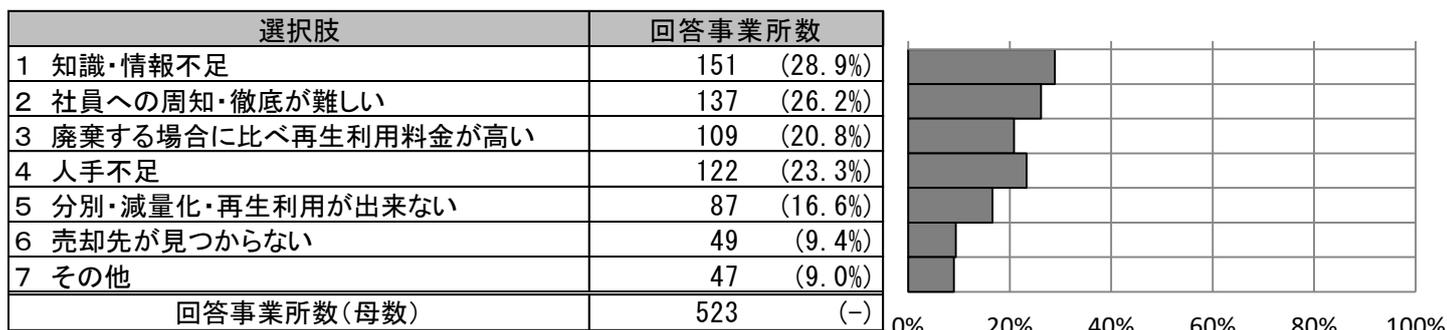
## 第2節 産業廃棄物の分別・減量化・再生利用（リサイクル）に関する項目

### 1 課題となっている点について

産業廃棄物の分別・減量化（発生抑制）・再生利用を新たに実施する際等に課題となっている点としては、「知識・情報が不足し、方法が見つからない」が28.9%で最も多く、次いで「社員への周知・徹底が難しい」が26.2%、「人手不足」が23.3%の順となっている。

産業廃棄物の分別・減量化（発生抑制）・再生利用を新たに実施したり、改善するにあたり、課題となっている点は何ですか。（該当する項目全てに○を付けてください。5に該当する場合は、廃棄物の種類、理由も併せて記入してください。）

- |   |                 |
|---|-----------------|
| 1 知識・情報が不足し、方法が見つからない                     | 2 社員への周知・徹底が難しい |
| 3 単に廃棄する場合に比べ再生利用料金が低い                    | 4 人手が不足している     |
| 5 廃棄物の特性により分別・減量化・再生利用ができない（やりにくい）        | （ 廃棄物の種類、理由： ）  |
| 6 自社で分別等によって有価物（再生品）にしても、当該有価物の売却先が見つからない |                 |
| 7 その他（ ）                                  |                 |



### 2 事業系一般廃棄物として排出している紙くずの再生利用について

事業系一般廃棄物として排出している紙くずについては、66.6%の事業者が再生利用を行っている。

事業系一般廃棄物の紙くずを排出している方へ伺います。（排出していなければ3 産業廃棄物の施策に関する項目へ）当該紙くずを再生利用していますか。（いずれかに○を付けてください。）

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| 1 している（一部している場合も含む） | 2 していない→問3へ |
|---------------------|-------------|

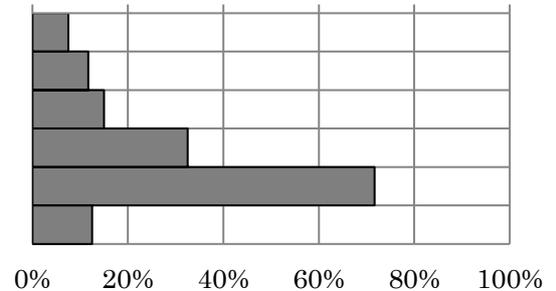


3 事業系一般廃棄物として排出している紙くずを再生利用していない理由について  
 事業系一般廃棄物として排出している紙くずを再生利用していない理由としては、  
 「紙くずの排出量が少ないため」が16.4%で最も高く、次いで「個人情報保護のため」  
 の7.5%となっている。

事業系一般廃棄物の紙くずを再生利用していない理由は何ですか。(該当する項目に全て○をつけてください。)

- |                     |               |
|---------------------|---------------|
| 1 単に廃棄する場合と比べ、料金が低い | 2 再生利用業者を知らない |
| 3 分別が手間             | 4 個人情報保護のため   |
| 5 そもそも紙くずの排出量が少ないため |               |
| 6 その他 ( )           |               |

| 選択肢              | 回答事業所数     |
|------------------|------------|
| 1 廃棄する場合と比べ料金が低い | 9 (7.5%)   |
| 2 再生利用業者を知らない    | 14 (11.7%) |
| 3 分別が手間          | 18 (15.0%) |
| 4 個人情報保護         | 39 (32.5%) |
| 5 紙くずの排出量が少ない    | 86 (71.7%) |
| 6 その他            | 15 (12.5%) |
| 回答事業所数(母数)       | 120 (-)    |



### 第3節 産業廃棄物の施策に関する項目

産業廃棄物の施策については、「優良な産業廃棄物処理業者の支援と育成および情報公開」が42.8%で最も多く、次いで「不法投棄等に対する取締強化」が37.7%となっている。

今後、県が行う産業廃棄物施策に関し、実施する必要があると思われる事業について下記のうち3つまで○を付けてください。その他の事業があれば具体的に記入してください。

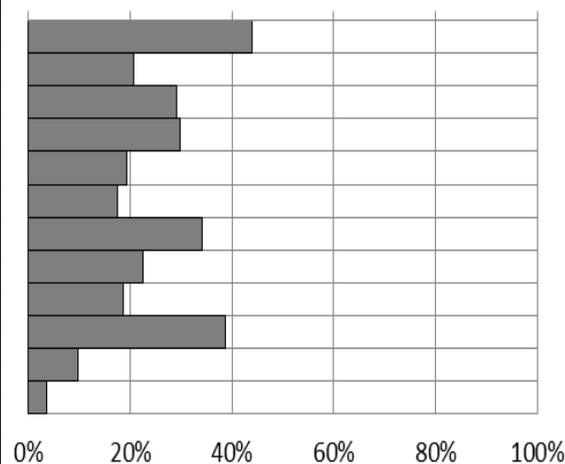
(廃棄物処理・処理施設に関する施策)

1. 優良な産業廃棄物処理業者の支援と育成および情報公開
2. 電子マニフェストの普及による事務の簡素化
3. 産業廃棄物の適正処理のための情報提供（例：講習会の実施）
4. 公共関与の廃棄物処理の継続
5. 廃棄物処理、廃棄物処理施設の必要性に対する県民理解の促進  
(産業廃棄物の減量化・再生利用に関する施策)
6. 減量化・再生利用等の意識啓発（例：排出事業者向け講座の実施）
7. 排出事業者が実際に行っている減量化・再生利用の具体事例の情報提供
8. 再生利用を行う事業者に関する情報提供の推進  
(不法投棄等の不適正処理に対する施策)
9. 監視体制や監視パトロール体制の強化
10. 不法投棄等に対する取締りの強化
11. ドローン等の最新技術を活用した監視、取締り体制の整備
12. その他

{

}

| 選択肢                    | 回答事業所数      |
|------------------------|-------------|
| 1 支援と育成および情報公開         | 224 (42.8%) |
| 2 電子マニフェストの普及          | 105 (20.1%) |
| 3 適正処理のための情報提供(講習会等)   | 148 (28.3%) |
| 4 公共関与の廃棄物処理の継続        | 152 (29.1%) |
| 5 県民理解の促進              | 98 (18.7%)  |
| 6 減量化・再生利用等の意識啓発       | 89 (17.0%)  |
| 7 具体事例の情報提供            | 174 (33.3%) |
| 8 再生利用事業者に関する情報提供の推進   | 115 (22.0%) |
| 9 監視体制や監視パトロール体制の強化    | 95 (18.2%)  |
| 10 不法投棄等に対する取締強化       | 197 (37.7%) |
| 11 最新技術を活用した監視、取締体制の整備 | 50 (9.6%)   |
| 12 その他                 | 18 (3.4%)   |
| 回答事業所数(母数)             | 523 (-)     |



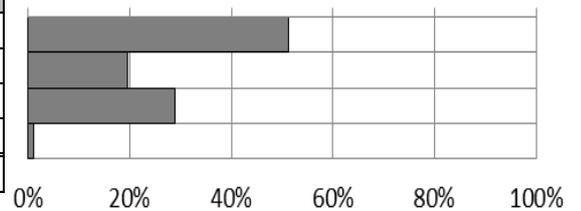
#### 第 4 節 産業廃棄物の処理区域に関する項目

産業廃棄物の処理にあたり、「県内処理、県外処理にこだわる必要はない」が 50.8%で最も多く、次いで「焼却や埋立など環境に負荷を与えるものについては自区域内で処理すべき」とする事業者が 28.6%となっている。

県内で発生した産業廃棄物の県内（自区域内）処理、県外（広域）処理の在り方について、本来どのようなべきだと考えますか。（最も当てはまる項目 1 つに○を付けてください。）

- 1 県内処理、県外処理にこだわる必要はない
- 2 県内で発生したものは、県内で処理することを基本とすべき
- 3 再生利用される廃棄物は県外処理でも構わないが、焼却や最終処分（埋立）など環境に負荷を与えるものは県内で処理すべき
- 4 その他（ ）

| 選択肢                   | 回答事業所数      |
|-----------------------|-------------|
| 1 県内処理、県外処理にこだわる必要はない | 263 (50.8%) |
| 2 県内発生は県内処理を基本とすべき    | 101 (19.5%) |
| 3 焼却や埋立は自区域内で処理すべき    | 148 (28.6%) |
| 4 その他                 | 6 (1.2%)    |
| 総計                    | 518 (-)     |



## 参考資料 1 将来予測

---

### 1 発生量等の将来予測方法

将来予測は、発生原単位および処理形態も将来にわたり一定であると仮定して、各種経済指標を将来推計し、推計した経済指標に平成 30 年度の原単位を乗じる方法等により、発生量等を予測した。

| 業種     | 各種経済指標の将来予測方法  |
|--------|--|
| 農業・鉱業  | 現状のまま推移とした。  |
| 建設業    | 平成 20 年度から平成 29 年度の 10 年間の元請完成工事高に基づいた一次回帰式により、将来の活動量指標を予測した。  |
| 製造業    | 平成 20 年から平成 29 年の 10 年間の製造品出荷額に基づいた一次回帰式により、将来の活動量指標を予測した。     |
| 電気・水道業 | 電気業については現状のまま推移とした。<br>ガス業および水道業については、人口の推移に合わせて変化するものとして予測した。 |
| その他の業種 | 将来的には人口の推移に合わせて変化するものとして予測した。                                  |

## 2 排出量等の将来予測結果

排出量を業種別にみると、製造業と建設業では将来的に増加すると予測される。

排出量を種類別にみると、汚泥、がれき類、ばいじん、廃プラスチック類など、多くの種類で増加すると予測される。

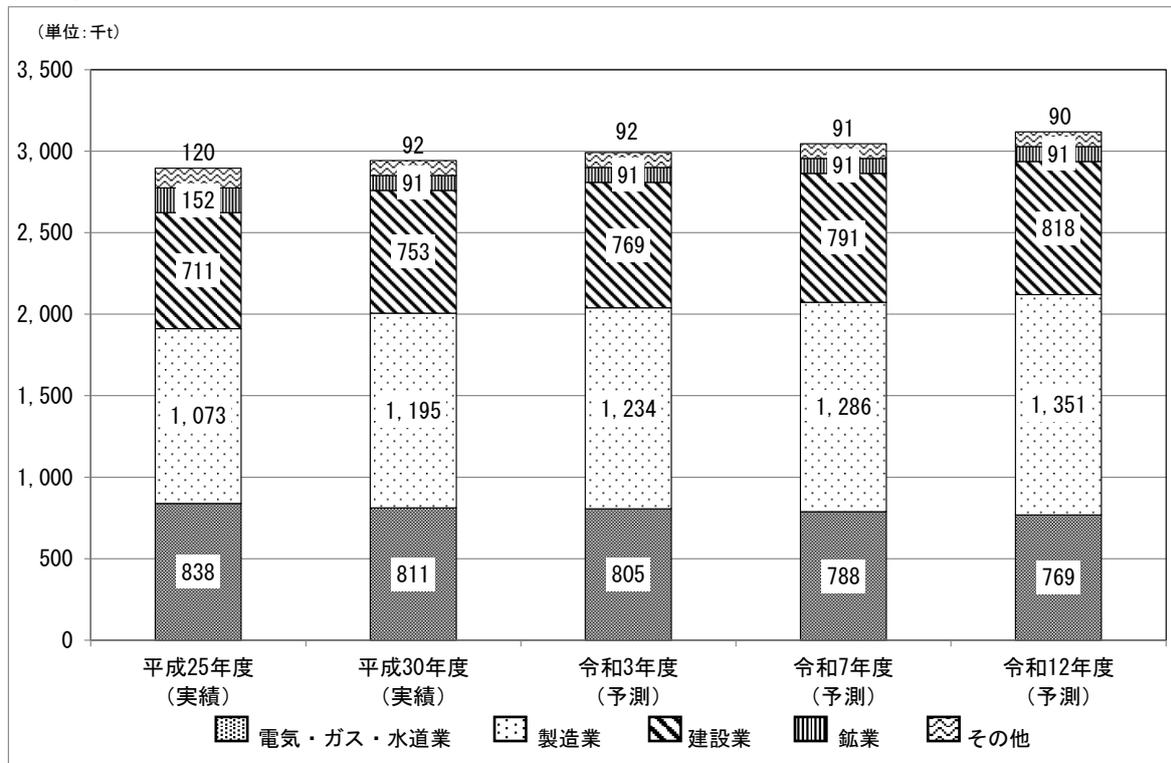


図1 業種別の将来予測発生量

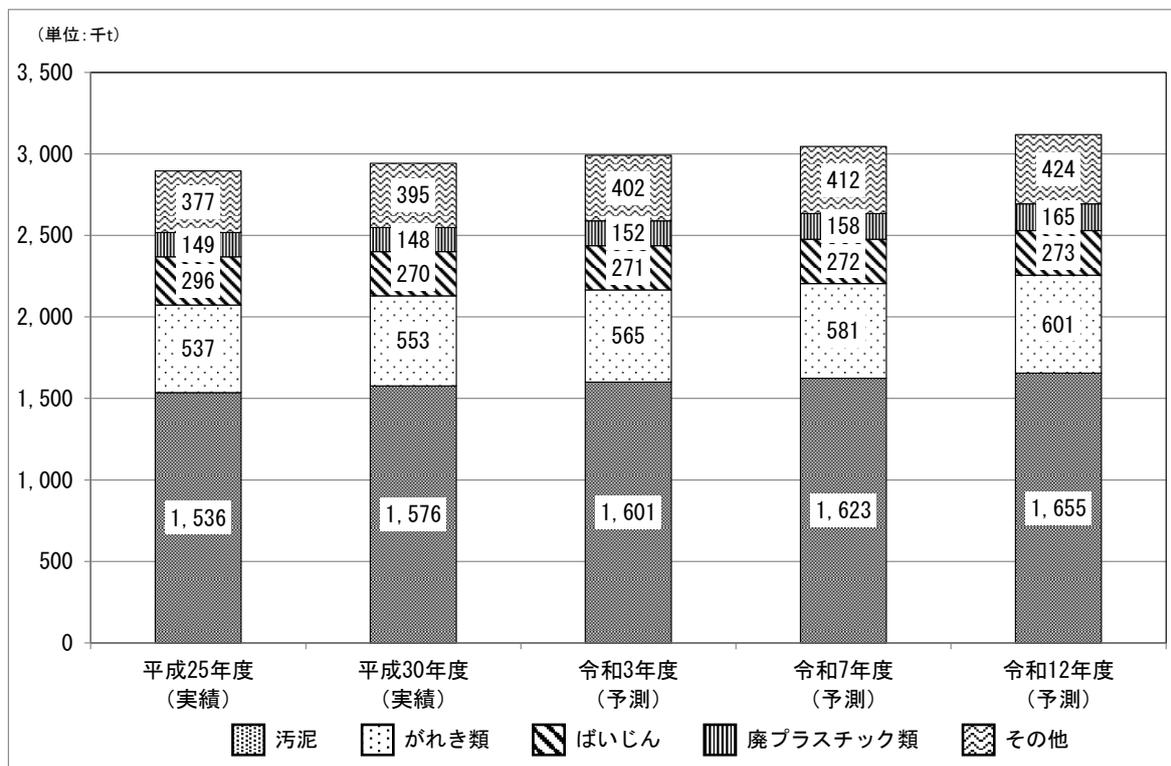


図2 種類別の将来予測発生量

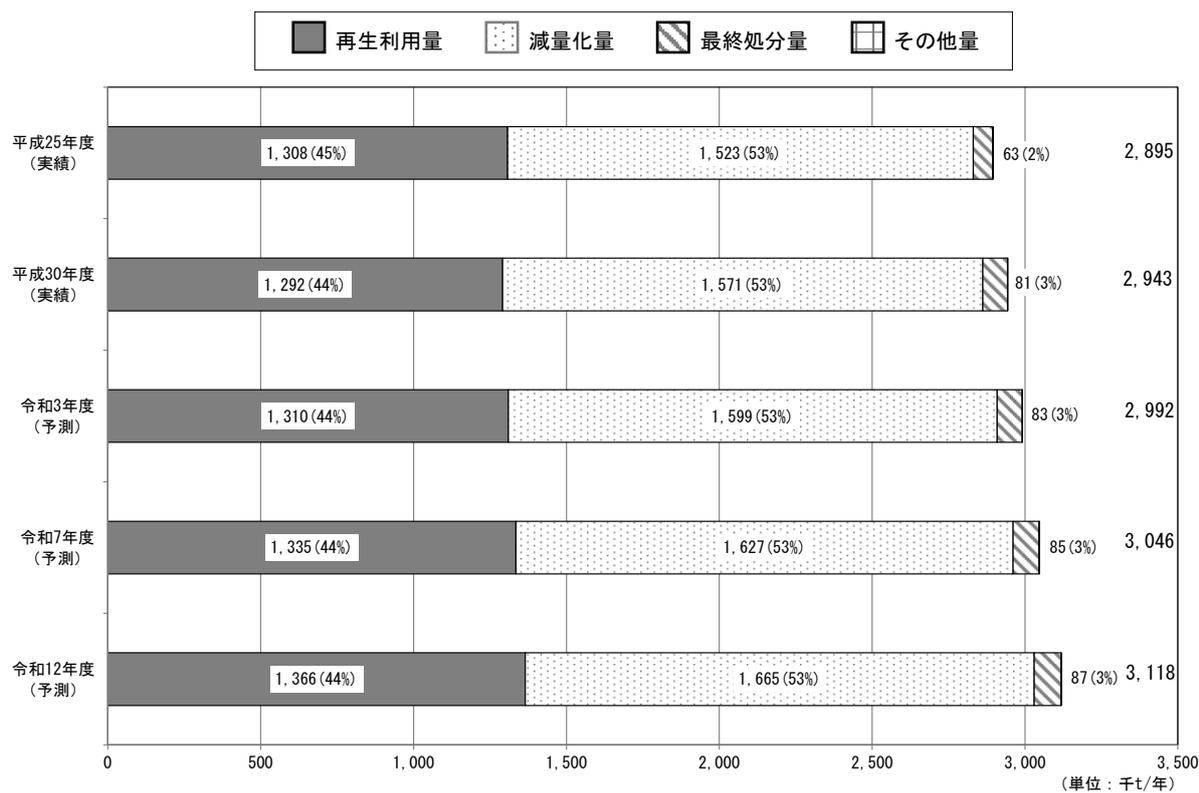


図3 処理量の将来見込み

表1 処理量の将来見込み

(単位：千t/年)

|       | 実績           |              | 予測           |              |              |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
|       | 平成25年度       | 平成30年度       | 令和3年度        | 令和7年度        | 令和12年度       |
| 排出量   | 2,895 (100%) | 2,943 (100%) | 2,992 (100%) | 3,046 (100%) | 3,118 (100%) |
| 再生利用量 | 1,308 (45%)  | 1,292 (44%)  | 1,310 (44%)  | 1,335 (44%)  | 1,366 (44%)  |
| 減量化量  | 1,523 (53%)  | 1,571 (53%)  | 1,599 (53%)  | 1,627 (53%)  | 1,665 (53%)  |
| 最終処分量 | 63 (2%)      | 81 (3%)      | 83 (3%)      | 85 (3%)      | 87 (3%)      |
| その他量  | 1 (0%)       | 0 (0%)       | 0 (0%)       | 0 (0%)       | 0 (0%)       |

表2 産業廃棄物の将来見込み（業種別：無変換）（単位：千トン）

|        |  | 平成25年度推計値（実績） |               |               |           |          |
|--------|--|---------------|---------------|---------------|-----------|----------|
| 業種     |  | 排出量           | 再生利用量         | 減量化量          | 最終処分量     | その他量     |
| 農業     |  | 100 (100%)    | 93 (93.2%)    | 7 (6.7%)      | 0 (0.1%)  | 0 (0.0%) |
| 鉱業     |  | 152 (100%)    | 86 (56.9%)    | 66 (43.1%)    | (---%)    | (---%)   |
| 建設業    |  | 711 (100%)    | 635 (89.2%)   | 44 (6.2%)     | 32 (4.4%) | 1 (0.2%) |
| 製造業    |  | 1,073 (100%)  | 146 (19.5%)   | 905 (78.6%)   | 23 (1.9%) | 0 (0.0%) |
| 電気・水道業 |  | 838 (100%)    | 336 (45.8%)   | 496 (53.5%)   | 6 (0.7%)  | (---%)   |
| 運輸業    |  | 1 (100%)      | 1 (47.1%)     | 0 (30.6%)     | 0 (22.3%) | (---%)   |
| 卸・小売業  |  | 9 (100%)      | 7 (80.2%)     | 1 (12.5%)     | 1 (7.3%)  | (---%)   |
| サービス業  |  | 9 (100%)      | 4 (42.6%)     | 4 (43.7%)     | 1 (13.8%) | (---%)   |
| その他の業種 |  | 1 (100%)      | 0 (60.0%)     | 0 (8.2%)      | 0 (31.7%) | (---%)   |
| 合計     |  | 2,895 (100%)  | 1,308 (51.2%) | 1,523 (46.3%) | 63 (2.4%) | 1 (0.0%) |

|        |  | 平成30年度推計値（実績） |               |               |           |          |
|--------|--|---------------|---------------|---------------|-----------|----------|
| 業種     |  | 排出量           | 再生利用量         | 減量化量          | 最終処分量     | その他量     |
| 農業     |  | 61 (100%)     | 57 (92.7%)    | 4 (7.1%)      | 0 (0.1%)  | 0 (0.0%) |
| 鉱業     |  | 91 (100%)     | 86 (93.9%)    | 6 (6.1%)      | (---%)    | (---%)   |
| 建設業    |  | 753 (100%)    | 680 (90.3%)   | 32 (4.2%)     | 41 (5.5%) | (---%)   |
| 製造業    |  | 1,195 (100%)  | 145 (12.1%)   | 1,021 (85.4%) | 29 (2.5%) | 0 (0.0%) |
| 電気・水道業 |  | 811 (100%)    | 307 (37.9%)   | 500 (61.6%)   | 4 (0.5%)  | 0 (0.0%) |
| 運輸業    |  | 4 (100%)      | 4 (89.9%)     | 0 (9.3%)      | 0 (0.8%)  | (---%)   |
| 卸・小売業  |  | 14 (100%)     | 9 (63.4%)     | 2 (14.3%)     | 3 (22.3%) | (---%)   |
| サービス業  |  | 12 (100%)     | 4 (31.3%)     | 5 (45.9%)     | 3 (22.8%) | (---%)   |
| その他の業種 |  | 0 (100%)      | 0 (23.0%)     | 0 (54.4%)     | 0 (22.6%) | (---%)   |
| 合計     |  | 2,943 (100%)  | 1,292 (43.9%) | 1,571 (53.4%) | 81 (2.7%) | 0 (0.0%) |

|        |  | 令和3年度推計値（予測） |               |               |           |          |
|--------|--|--------------|---------------|---------------|-----------|----------|
| 業種     |  | 排出量          | 再生利用量         | 減量化量          | 最終処分量     | その他量     |
| 農業     |  | 61 (100%)    | 57 (92.7%)    | 4 (7.1%)      | 0 (0.1%)  | 0 (0.0%) |
| 鉱業     |  | 91 (100%)    | 86 (93.9%)    | 6 (6.1%)      | (---%)    | (---%)   |
| 建設業    |  | 769 (100%)   | 695 (90.3%)   | 32 (4.2%)     | 42 (5.5%) | (---%)   |
| 製造業    |  | 1,234 (100%) | 149 (12.1%)   | 1,054 (85.4%) | 30 (2.5%) | 0 (0.0%) |
| 電気・水道業 |  | 805 (100%)   | 307 (38.1%)   | 494 (61.4%)   | 4 (0.5%)  | 0 (0.0%) |
| 運輸業    |  | 4 (100%)     | 4 (89.9%)     | 0 (9.3%)      | 0 (0.8%)  | (---%)   |
| 卸・小売業  |  | 14 (100%)    | 9 (63.4%)     | 2 (14.3%)     | 3 (22.3%) | (---%)   |
| サービス業  |  | 12 (100%)    | 4 (31.3%)     | 5 (45.9%)     | 3 (22.8%) | (---%)   |
| その他の業種 |  | 0 (100%)     | 0 (23.0%)     | 0 (54.4%)     | 0 (22.6%) | (---%)   |
| 合計     |  | 2,992 (100%) | 1,310 (43.8%) | 1,599 (53.4%) | 83 (2.8%) | 0 (0.0%) |

|        |  | 令和7年度推計値（予測） |               |               |           |          |
|--------|--|--------------|---------------|---------------|-----------|----------|
| 業種     |  | 排出量          | 再生利用量         | 減量化量          | 最終処分量     | その他量     |
| 農業     |  | 61 (100%)    | 57 (92.7%)    | 4 (7.1%)      | 0 (0.1%)  | 0 (0.0%) |
| 鉱業     |  | 91 (100%)    | 86 (93.9%)    | 6 (6.1%)      | (---%)    | (---%)   |
| 建設業    |  | 791 (100%)   | 714 (90.3%)   | 33 (4.2%)     | 43 (5.5%) | (---%)   |
| 製造業    |  | 1,286 (100%) | 156 (12.1%)   | 1,099 (85.4%) | 32 (2.5%) | 0 (0.0%) |
| 電気・水道業 |  | 788 (100%)   | 306 (38.9%)   | 477 (60.6%)   | 4 (0.5%)  | 0 (0.0%) |
| 運輸業    |  | 4 (100%)     | 4 (89.9%)     | 0 (9.3%)      | 0 (0.8%)  | (---%)   |
| 卸・小売業  |  | 14 (100%)    | 9 (63.4%)     | 2 (14.3%)     | 3 (22.3%) | (---%)   |
| サービス業  |  | 11 (100%)    | 4 (31.3%)     | 5 (45.9%)     | 3 (22.8%) | (---%)   |
| その他の業種 |  | 0 (100%)     | 0 (23.0%)     | 0 (54.4%)     | 0 (22.6%) | (---%)   |
| 合計     |  | 3,046 (100%) | 1,335 (43.8%) | 1,627 (53.4%) | 85 (2.8%) | 0 (0.0%) |

|        |  | 令和12年度推計値（予測） |               |               |           |          |
|--------|--|---------------|---------------|---------------|-----------|----------|
| 業種     |  | 排出量           | 再生利用量         | 減量化量          | 最終処分量     | その他量     |
| 農業     |  | 61 (100%)     | 57 (92.7%)    | 4 (7.1%)      | 0 (0.1%)  | 0 (0.0%) |
| 鉱業     |  | 91 (100%)     | 86 (93.9%)    | 6 (6.1%)      | (---%)    | (---%)   |
| 建設業    |  | 818 (100%)    | 738 (90.3%)   | 34 (4.2%)     | 45 (5.5%) | (---%)   |
| 製造業    |  | 1,351 (100%)  | 163 (12.1%)   | 1,154 (85.4%) | 33 (2.5%) | 0 (0.0%) |
| 電気・水道業 |  | 769 (100%)    | 306 (39.8%)   | 459 (59.7%)   | 4 (0.5%)  | 0 (0.0%) |
| 運輸業    |  | 4 (100%)      | 4 (89.9%)     | 0 (9.3%)      | 0 (0.8%)  | (---%)   |
| 卸・小売業  |  | 13 (100%)     | 8 (63.4%)     | 2 (14.3%)     | 3 (22.3%) | (---%)   |
| サービス業  |  | 11 (100%)     | 3 (31.3%)     | 5 (45.9%)     | 2 (22.8%) | (---%)   |
| その他の業種 |  | 0 (100%)      | 0 (23.0%)     | 0 (54.4%)     | 0 (22.6%) | (---%)   |
| 合計     |  | 3,118 (100%)  | 1,366 (43.8%) | 1,665 (53.4%) | 87 (2.8%) | 0 (0.0%) |

表3 産業廃棄物の将来見込み（種類別：無変換）（単位：千トン）

|          |              | 平成25年度推計値（実績） |               |            |          |  |
|----------|--------------|---------------|---------------|------------|----------|--|
| 種 類      | 排出量          | 再生利用量         | 減量化量          | 最終処分量      | その他量     |  |
| 汚 泥      | 1,536 (100%) | 172 (11.2%)   | 1,350 (87.9%) | 14 (0.9%)  | (---%)   |  |
| が れ き 類  | 537 (100%)   | 528 (98.2%)   | (---%)        | 9 (1.8%)   | (---%)   |  |
| ば い じ ん  | 296 (100%)   | 296 (99.9%)   | (---%)        | 0 (0.1%)   | (---%)   |  |
| 廃プラスチック類 | 149 (100%)   | 32 (21.8%)    | 105 (70.4%)   | 12 (7.8%)  | 0 (0.0%) |  |
| 木 く ず    | 44 (100%)    | 38 (86.8%)    | 4 (8.5%)      | 2 (4.7%)   | (---%)   |  |
| 動物のふん尿   | 100 (100%)   | 93 (93.4%)    | 7 (6.6%)      | (---%)     | (---%)   |  |
| 燃 え 殻    | 44 (100%)    | 40 (91.3%)    | (---%)        | 4 (8.7%)   | (---%)   |  |
| 廃 酸      | 23 (100%)    | 7 (31.4%)     | 15 (65.7%)    | 1 (2.9%)   | (---%)   |  |
| そ の 他    | 166 (100%)   | 100 (60.3%)   | 43 (25.9%)    | 22 (13.0%) | 1 (0.8%) |  |
| 合 計      | 2,895 (100%) | 1,308 (45.2%) | 1,523 (52.6%) | 63 (2.2%)  | 1 (0.0%) |  |

|          |              | 平成30年度推計値（実績） |               |            |          |  |
|----------|--------------|---------------|---------------|------------|----------|--|
| 種 類      | 排出量          | 再生利用量         | 減量化量          | 最終処分量      | その他量     |  |
| 汚 泥      | 1,576 (100%) | 178 (11.3%)   | 1,384 (87.8%) | 14 (0.9%)  | (---%)   |  |
| が れ き 類  | 553 (100%)   | 539 (97.5%)   | 0 (0.0%)      | 14 (2.5%)  | (---%)   |  |
| ば い じ ん  | 270 (100%)   | 269 (99.5%)   | (---%)        | 1 (0.5%)   | (---%)   |  |
| 廃プラスチック類 | 148 (100%)   | 37 (25.1%)    | 97 (65.5%)    | 14 (9.4%)  | 0 (0.0%) |  |
| 木 く ず    | 87 (100%)    | 80 (91.6%)    | 6 (6.5%)      | 2 (1.9%)   | 0 (0.0%) |  |
| 動物のふん尿   | 61 (100%)    | 57 (93.0%)    | 4 (7.0%)      | (---%)     | (---%)   |  |
| 燃 え 殻    | 47 (100%)    | 44 (94.7%)    | (---%)        | 2 (5.3%)   | (---%)   |  |
| 廃 酸      | 42 (100%)    | 7 (17.7%)     | 35 (81.6%)    | 0 (0.8%)   | (---%)   |  |
| そ の 他    | 157 (100%)   | 79 (50.3%)    | 45 (28.3%)    | 34 (21.4%) | 0 (0.0%) |  |
| 合 計      | 2,943 (100%) | 1,292 (43.9%) | 1,571 (53.4%) | 81 (2.7%)  | 0 (0.0%) |  |

|          |              | 令和3年度推計値（予測）  |               |            |          |  |
|----------|--------------|---------------|---------------|------------|----------|--|
| 種 類      | 排出量          | 再生利用量         | 減量化量          | 最終処分量      | その他量     |  |
| 汚 泥      | 1,601 (100%) | 180 (11.2%)   | 1,407 (87.9%) | 14 (0.9%)  | (---%)   |  |
| が れ き 類  | 565 (100%)   | 551 (97.5%)   | 0 (0.0%)      | 14 (2.5%)  | (---%)   |  |
| ば い じ ん  | 271 (100%)   | 270 (99.5%)   | (---%)        | 1 (0.5%)   | (---%)   |  |
| 廃プラスチック類 | 152 (100%)   | 38 (24.9%)    | 100 (65.7%)   | 14 (9.4%)  | 0 (0.0%) |  |
| 木 く ず    | 89 (100%)    | 81 (91.5%)    | 6 (6.5%)      | 2 (2.0%)   | 0 (0.0%) |  |
| 動物のふん尿   | 61 (100%)    | 57 (93.0%)    | 4 (7.0%)      | (---%)     | (---%)   |  |
| 燃 え 殻    | 47 (100%)    | 45 (94.5%)    | (---%)        | 3 (5.5%)   | (---%)   |  |
| 廃 酸      | 44 (100%)    | 8 (17.7%)     | 36 (81.6%)    | 0 (0.8%)   | (---%)   |  |
| そ の 他    | 161 (100%)   | 81 (50.3%)    | 46 (28.4%)    | 34 (21.3%) | 0 (0.0%) |  |
| 合 計      | 2,992 (100%) | 1,310 (43.8%) | 1,599 (53.4%) | 83 (2.8%)  | 0 (0.0%) |  |

|          |              | 令和7年度推計値（予測）  |               |            |          |  |
|----------|--------------|---------------|---------------|------------|----------|--|
| 種 類      | 排出量          | 再生利用量         | 減量化量          | 最終処分量      | その他量     |  |
| 汚 泥      | 1,623 (100%) | 182 (11.2%)   | 1,428 (87.9%) | 14 (0.9%)  | (---%)   |  |
| が れ き 類  | 581 (100%)   | 566 (97.5%)   | 0 (0.0%)      | 14 (2.5%)  | (---%)   |  |
| ば い じ ん  | 272 (100%)   | 271 (99.5%)   | (---%)        | 1 (0.5%)   | (---%)   |  |
| 廃プラスチック類 | 158 (100%)   | 39 (24.7%)    | 104 (65.9%)   | 15 (9.3%)  | 0 (0.0%) |  |
| 木 く ず    | 91 (100%)    | 84 (91.5%)    | 6 (6.5%)      | 2 (2.0%)   | 0 (0.0%) |  |
| 動物のふん尿   | 61 (100%)    | 57 (93.0%)    | 4 (7.0%)      | (---%)     | (---%)   |  |
| 燃 え 殻    | 48 (100%)    | 45 (94.4%)    | (---%)        | 3 (5.6%)   | (---%)   |  |
| 廃 酸      | 46 (100%)    | 8 (17.7%)     | 37 (81.6%)    | 0 (0.8%)   | (---%)   |  |
| そ の 他    | 166 (100%)   | 84 (50.3%)    | 47 (28.5%)    | 35 (21.2%) | 0 (0.0%) |  |
| 合 計      | 3,046 (100%) | 1,335 (43.8%) | 1,627 (53.4%) | 85 (2.8%)  | 0 (0.0%) |  |

|          |              | 令和12年度推計値（予測） |               |            |          |  |
|----------|--------------|---------------|---------------|------------|----------|--|
| 種 類      | 排出量          | 再生利用量         | 減量化量          | 最終処分量      | その他量     |  |
| 汚 泥      | 1,655 (100%) | 184 (11.1%)   | 1,457 (88.0%) | 15 (0.9%)  | (---%)   |  |
| が れ き 類  | 601 (100%)   | 586 (97.5%)   | 0 (0.0%)      | 15 (2.5%)  | (---%)   |  |
| ば い じ ん  | 273 (100%)   | 272 (99.5%)   | (---%)        | 1 (0.5%)   | (---%)   |  |
| 廃プラスチック類 | 165 (100%)   | 40 (24.5%)    | 109 (66.2%)   | 15 (9.3%)  | 0 (0.0%) |  |
| 木 く ず    | 94 (100%)    | 86 (91.4%)    | 6 (6.6%)      | 2 (2.0%)   | 0 (0.0%) |  |
| 動物のふん尿   | 61 (100%)    | 57 (93.0%)    | 4 (7.0%)      | (---%)     | (---%)   |  |
| 燃 え 殻    | 48 (100%)    | 45 (94.2%)    | (---%)        | 3 (5.8%)   | (---%)   |  |
| 廃 酸      | 48 (100%)    | 8 (17.6%)     | 39 (81.6%)    | 0 (0.8%)   | (---%)   |  |
| そ の 他    | 172 (100%)   | 87 (50.3%)    | 49 (28.7%)    | 36 (21.0%) | 0 (0.0%) |  |
| 合 計      | 3,118 (100%) | 1,366 (43.8%) | 1,665 (53.4%) | 87 (2.8%)  | 0 (0.0%) |  |

## 参考資料2 事業系一般廃棄物

事業系一般廃棄物については、アンケート調査で回答が得られた事業系一般廃棄物と各事業所の従業員数から発生原単位を算出し平成30年度値を推計した。

事業系一般廃棄物の状況は、表1に示すとおりである。排出量は172千トンであり種類別にみると、紙くずが65千トンで最も多く、次いで動植物性残さ・生ごみが50千トン、可燃ごみが40千トンとなっている。

紙くずは、多くの事業所から使用済みOA用紙や梱包ダンボール等が排出されており、古紙回収業者等に委託処理されている。紙くずは、排出している事業所が産業廃棄物の指定業種から外れているため、事業系一般廃棄物として委託処理されている場合が多い。

表1 事業系一般廃棄物の発生状況（平成30年度推計値）

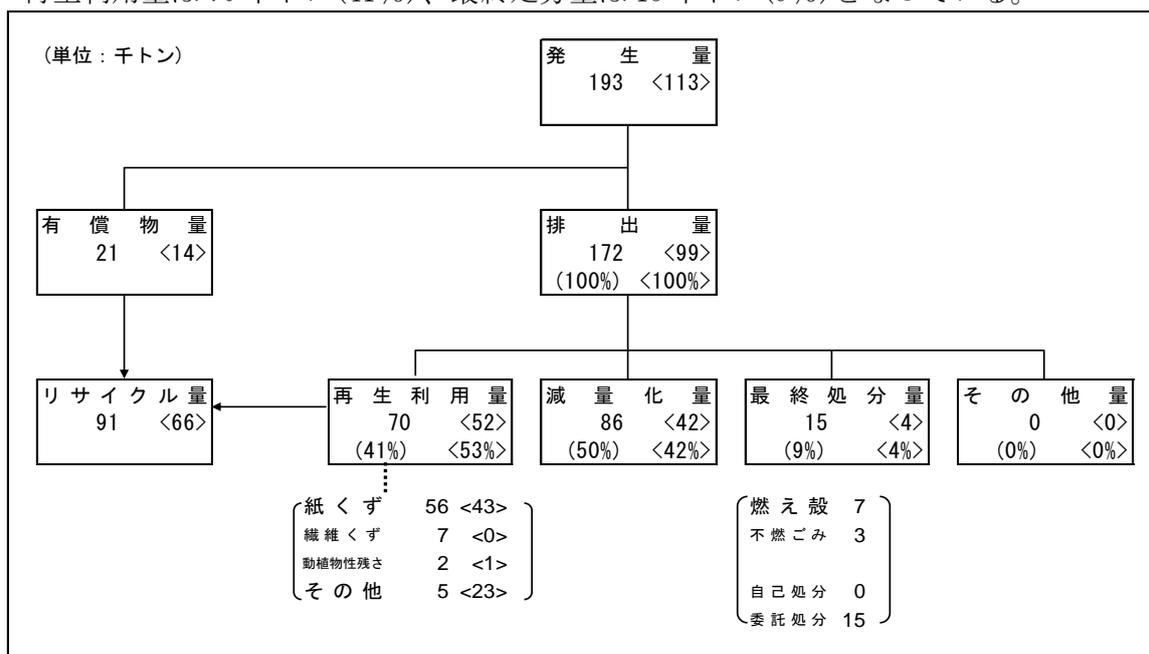
(単位：千t)

| 合計            | 発生量        | 排出量        | 搬出量        |
|---------------|------------|------------|------------|
|               | 193 (100%) | 172 (100%) | 172 (100%) |
| 紙くず           | 86 (44%)   | 65 (38%)   | 65 (38%)   |
| 動植物性残さ・生ごみ    | 50 (26%)   | 50 (29%)   | 50 (29%)   |
| 可燃ごみ（紙おむつを含む） | 40 (21%)   | 40 (23%)   | 40 (23%)   |
| 不燃ごみ          | 6 (3%)     | 6 (3%)     | 6 (3%)     |
| 空き缶           | 2 (1%)     | 2 (1%)     | 2 (1%)     |
| 空きびん          | 1 (1%)     | 1 (1%)     | 1 (1%)     |
| その他           | 9 (5%)     | 9 (5%)     | 9 (5%)     |

注) 千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

排出された172千トンの処理・処分状況を見ると排出事業者または産業廃棄物処理業者の中間処理により86千トン(50%)が減量化されている。

再生利用量は70千トン(41%)、最終処分量は15千トン(9%)となっている。



注1：< >内は平成25年度値

注2：千トン単位で四捨五入しているため、内訳は合計に一致しないことがある。

図1 事業系一般廃棄物の処理・処分状況（平成30年度推計値）